令和7年度

主要な施策の成果説明書

長野県白馬村

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第５項の規定に基づき、令和７年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和８年９月

白馬村長　　丸　山　俊　郎

目　　次

一　般　会　計

総　　括

総括並びに資料 …… 1
村税の徴収状況 …… 13

成果の説明

議　会　費

議会事務事業 …… 17

総　務　費

一般管理事業（職員健康管理事業） …… 19
一般管理事業（人材育成事業） …… 20
一般管理事業（例規管理支援事業） …… 21
一般管理事業（人事給与システム等事業） …… 22
交通災害共済保険事業 …… 23
消費者行政活性化事業 …… 24
財産管理事業 …… 25
交通安全対策事業 …… 26
防犯対策事業 …… 27
姉妹都市提携事業 …… 28
企画一般事業 …… 29
情報化対策事業 …… 30
コミュニティ推進事業 …… 31
ケーブルテレビ白馬管理運営事業 …… 32
ふるさと納税事業 …… 33
白馬高校支援事業…… 34
移住・交流・集落支援事業 …… 36
白馬村物価高騰対策生活支援給付金事業 …… 38
白馬村物価高騰対策灯油費等給付金事業 …… 39
会計管理事業 …… 40
電算事業 …… 41
地球温暖化対策事業 …… 42
税務総務事業（物価高騰対応重点交付金事業） …… 43
賦課徴収事業（土地鑑定委託料） …… 44

賦課徴収事業（地番図更新等委託） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
戸籍住民基本台帳事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
選挙管理委員会事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
村議会議員選挙事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
参議院議員選挙事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
衆議院議員総選挙事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
統計調査総務、統計調査、国勢調査事業 ・・・・・・・・・・・・・・ 55
監査事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
スノーハープ維持管理事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
スノーハープ維持管理事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
白馬ジャンプ競技場維持管理事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
スポーツ振興事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
スキー大会推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
ナショナルトレーニングセンター（NTC）事業 ・・・・・・・・・ 62

民　生　費

社会福祉総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
物価高騰対応重点交付金事業(繰越) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
老人福祉事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
介護予防・地域支え合い事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
権利擁護事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
心身障害者福祉事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
地域生活支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
保健福祉ふれあいセンター維持管理事業 ・・・・・・・・・・・・・・ 73
社会福祉施設事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
介護保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
地域包括支援センター・地域支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
住民総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
住民国保事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
後期高齢者医療事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
福祉医療費給付事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
児童福祉総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室）・・・・・・・・・・ 83
放課後子どもプラン事業（放課後児童クラブ） ・・・・・・・・ 84
児童手当給付事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
児童手当等給付事業（その他） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
物価高騰対応給付事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
子育て支援施設建設事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
子育て支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
はくばっ子応援交付金事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

しろうま保育園運営事業 …… 94
子育て支援ルーム運営事業 …… 98
国民年金業務事業 …… 100

衛　生　費

環境衛生事業 …… 101
狂犬病予防対策事業 …… 102
公衆トイレ管理事業 …… 103
小規模水道維持管理事業 …… 104
合併処理浄化槽整備事業 …… 105
保健予防事業 …… 106
１．予防接種事業（成人・高齢者） …… 107
２．健康増進事業 …… 108
３．その他の保健事業 …… 111
がん検診推進事業 …… 113
がん患者のアピアランスケア事業 …… 114
医療対策事業 …… 115
スキー傷害診療事業 …… 116
母子健康事業 …… 117
母子保健衛生事業…… 119
塵芥処理事業 …… 120
し尿処理事業 …… 124

農 林 業 費

農業委員会事業 …… 125
農業総務事業 …… 127
農業振興事業 …… 128
農業振興事業（繰越） …… 130
農作物残雪対策事業 …… 131
産地づくり対策事業 …… 132
中山間地域等直接支払事業 …… 133
環境保全型農業直接支払事業 …… 134
特産品事業 …… 135
青年就農給付金交付事業…… 136
多面的機能支払交付金事業 …… 137
村単土地改良事業 …… 138
奈良井湿原保全事業 …… 139
ほ場整備事業 …… 140
地域用水機能増進事業 …… 141
犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業 …… 142

林業振興・林道維持補修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143
森林整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144
有害鳥獣被害対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145
森林経営管理制度推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146
森林病害虫等防除事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147
地籍調査事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

観光商工費
観光総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149
デマンドタクシー運行事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 150
平地観光施設管理事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 151
山岳観光施設維持補修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
２１観光戦略事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153
ゆるきゃら活用事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 155
観光地経営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
デジタル田園都市国家構想交付金事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
観光安全浄化対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
道の駅白馬振興事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
遭難対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
商工振興事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 161
公共交通事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 162

土　木　費
土木総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
道路橋梁総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
道路維持補修事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165
除雪事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
除雪機械整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167
道路新設改良事業・村道改良国庫補助事業 ・・・・・・・・・・・・・・ 168
村道改良起債事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 169
交通安全施設整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 170
河川総務事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 171
都市計画事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 172
都市公園維持管理事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 174
村営住宅管理事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 175
白馬村ゼロエネ住宅普及支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176

消　防　費
非常備消防事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 177
常備消防事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179

消防施設管理事業 …… 180
防災事業 …… 181

教　育　費
教育委員会総務事業 …… 182
教育委員会事務局一般事業 …… 183
教育相談事業 …… 184
学校環境整備事業 …… 185
南小・北小　学校管理事業 …… 186
南小学校教育振興事業 …… 187
北小学校教育振興事業 …… 188
スクールバス運行事業 …… 189
中学校管理事業 …… 190
中学校教育振興事業 …… 191
社会教育一般事業（人権教育事業） …… 192
公民館事業 …… 193
図書館事業 …… 194
文化財保護事業 …… 195
伝統的建造物群保存事業 …… 196
保健体育一般事業 …… 197
体育施設維持管理事業 …… 198
ウイング２１維持管理事業 …… 200
学校給食センター事業 …… 201

災害復旧費
過年発生農地農業用施設災害復旧事業（単独） …… 203
過年発生農地農業用施設災害復旧事業（補助） …… 204
現年発生農地農林施設災害復旧事業 …… 205
過年発生公共土木施設災害復旧事業（補助） …… 206
公共土木施設災害復旧事業（繰越） …… 207

公　債　費
公債元金事業 …… 208
公債利子事業 …… 209

諸支出金
基金事業 …… 210

特　別　会　計

白馬村国民健康保険事業勘定特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　212

白馬村後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　217

総　括

本村の令和７年度決算に関し、決算書の補足説明資料として本書を作成しました。

本書の構成は以下のとおりです。

・会計ごとに区分して作成しています。（一般会計、特別会計）

・一般会計のページ

総括並びに資料・・・一般会計の決算規模、歳入の内訳、歳出の性質・目的別分析、資料等を掲載しています。

成果の説明・・・・・１款　議会費から款ごと、主管課（事業）ごとに主要な施策の成果説明を掲載しています。

・一般会計の総括ページでの数値は、令和７年度地方財政状況調査（総務省：決算統計）の数値を計上してあります。（決算上の独自ルールによる区分や端数処理のため、決算書及び主要な施策の成果説明書の数値と異なるところがあります。）

・一般会計に引き続き、特別会計の主要な施策の成果説明を掲載しています。

１　決算規模

令和７年度白馬村一般会計の決算額

歳入　7,906,673 千円（前年度比 8,417 千円（0.1%）の増）

歳出　7,517,205 千円（前年度比 209,793 千円（2.7%）の減）

２　決算収支

令和７年度の歳入歳出差引額（形式収支）は 389,468 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 22,179 千円を差し引いた実質収支は 367,289 千円です。単年度収支は 229,095 千円、実質単年度収支は 231,768 千円となりました。なお、実質収支のうち、184,000 千円を財政調整基金に積立を行い、残額の 183,289 千円を令和８年度へ繰越しました。この 184,000 千円は、令和７年度決算では積立金として計上されませんが、令和８年度会計決算において基金残高に計上されるものです。

３　歳入

（１）概況（歳入総額 7,906,673 千円の内訳）

歳入の主なものは、村税 2,010,838 千円（構成比 25.4%）、地方交付税 2,297,011 千円（29.1%）、国庫支出金 874,435 千円（11.1%）です。

（２）村税

村税の決算額は、2,010,838 千円で前年度比 310,512 千円（18.3%）の増となりました。税目ごとの詳細につきましては「村税の徴収状況」を参照してください。

（３）各種交付金・地方交付税

地方特例交付金は 4,078 千円で、前年度比 33,400 千円（89.1%）の大幅な減となりました。前年度交付されていた個人住民税定額減税による地方公共団体の減収補塡分が減額となったことによるものです。

特別交付税を含めた地方交付税の総額は 2,297,011 千円で前年度比 220,897 千円（8.8%）の減となりなりました。

普通交付税の決算額は 1,731,206 千円で前年度比 244,475 千円（12.4%）の減となりました。村税など基準財政収入額が増加したことから減額となっています。

特別交付税は 565,805 千円で前年度比 23,578 千円（4.3%）の増となりました。特別交付税は市町村の特殊事情に対して交付されるもので、令和 7 年度は除雪経費や、新しい地方経済・生活環境創生交付金事業などに交付されています。交付額は事業量などにより毎年変動します。

（４）国庫支出金・県支出金

国庫支出金は 874,435 千円で、前年度比 87,940 千円（11.2%）の増です。児童手当交付金 121,794 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 180,468 千円、新しい地方経済・生活環境創生交付金 109,511 千円が主なものです。

県支出金は 414,701 千円で前年度比 5,300 千円（1.3%）の減です。白馬ジャンプ競技場管理委託金 47,485 千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 41,333 千円、障害者自立支援給付負担金 39,118 千円が主なものです。

（５）寄附金

一般寄附金を含む寄附金は 581,057 千円で前年度比 108,005 千円（15.7%）の減です。ふるさと白馬村を応援する寄附金及びふるさと白馬起業家支援・協働のまちづくり寄附金 553,343 千円、企業版ふるさと寄附金 26,000 千円です。

（６）繰入金

ふれあいセンターの冷房設備改修及び岳の湯の改修に「福祉基金」から 19,100 千円、「ふるさと白馬村を応援する基金」から目的に応じた事業へ 298,809 千円を繰り入れました。ほかには、白馬高校を卒業して村内に定住する若者に対し奨学金の返還支援をするため「ふるさと白馬人づくり基金」から 370 千円、ケーブルテレビ白馬のＵＰＳ更新工事に「地域情報化施設基金」から 3,500 千円、北アルプス広域連合過年度還付金につきましては、決算統計上

において 3,206 千円を繰入金として処理しています。なお、令和元年度以降、財政調整基金からの繰り入れはありません。

（７）村債

村債の新規発行額は 455,300 千円で、前年度比 110,445 千円（32.0%）の増です。緊急自然災害防止対策事業債（舗装修繕工事・除雪機械購入）158,500 千円、一般補助施設整備等事業債（子育て支援施設建設工事）57,600 千円、一般事業債（子育て支援施設建設工事単独分）31,600 千円が主なものです。

4　歳出（歳出総額 7,517,205 千円の内訳）

（１）性質別歳出の状況

①人件費　1,113,788 千円

前年度比 46,352 千円の増となりました。給与改定や会計年度任用職員の期末手当支給率の増などによるものです。

②物件費　1,434,094 千円

前年度比 71,566 千円の増となりました。令和７年度に支出した DX 推進のための文書管理・電子決裁や書かせない窓口などのシステム導入費は減額（47,889 千円減）となったものの、自治体システム標準化委託料が増額となったこと（102,987 千円増）などによるものです。

③維持補修費　441,666 千円

前年度比 225,030 千円の減となりました。令和６年度に比べ少雪だったことから、除雪委託料が少額だったこと（238,075 千円減）が主な要因です。

④扶助費　424,770 千円

前年度比 62,978 千円の減となりました。児童手当の制度改正（31,565 千円増）やサービス利用の増加などによる自立支援給付費（11,693 千円増）の増などがあるものの、令和６年度は定額減税不足額給付（60,110 千円減）、新たな住民税均等割等非課税世帯への給付（24,700 千円減）、住民税均等割非課税世帯への給付（23,670 千円）を行ったことなどによるものです。

⑤補助費　1,686,560 千円

前年度比 111,700 千円の増となりました。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した生活支援給付金事業（1 人あたり 15,000 円の給付）（98,790 千円増）、原油高・物価高騰給付事業（1 世帯あたり 10,000 円の給付）（31,830 千円増）などによるものです。

⑥公債費　703,598 千円

前年度比 202,572 千円の減となりました。令和６年度に繰上償還を行ったため減となりました。

⑦積立金　456,822 千円

前年度比 152,258 千円の減となりました。令和６年度は繰上償還を行ったことから財政調整基金への積立（68,000 千円減）や、ケーブルテレビ白馬の放送

機器の更新を見据え地域情報化施設基金への積立（19,881 千円減）を行ったことやふるさと白馬村を応援する寄付金の寄付額が令和 6 年度よりも減少したことから積立額も減少（68,261 千円減）したことによるものです。

⑧投資・出資・貸付金　10,000 千円

金融機関の合併に伴い、1 行減少したことから減額（5,000 千円減）となっています。

⑨繰出金　414,325 千円

前年度比 24,514 千円の増となりました。介護保険事業に係る北アルプス広域連合負担金（16,625 千円増）や、後期高齢者医療特別会計繰出金（12,277 千円増）などによるものです。

⑩普通建設事業費　787,623 千円

前年度比 464,998 千円の増となりました。子育て支援施設建設事業の工事請負費等（185,238 千円増）や、犬川用水小水力発電事業（繰越）の工事請負費（104,200 千円増）、白馬ジャンプ競技場の改修工事（52,965 千円）、除雪機械の購入（繰越含む 64,020 千円増）、図書館建設用地の取得（26,821 千円増）などによるものです。

令和 7 年度　主な普通建設事業

子育て支援施設建設事業 185,238 千円、道路改良起債事業 94,655 千円、ウイング 21 維持管理事業 43,986 千円

※どの事業も、普通建設事業費以外の経費を除いています。

⑪災害復旧事業費　43,959 千円

前年度比 281,085 千円の減となりました。令和 6 年度は、令和５年８月 20 日及び９月 10 日に発生した豪雨災害、令和５年 12 月 16 日に発生した黒豆沢土砂災害の復旧に係る工事費等があったため、令和 7 年度は大幅に減となっています。

（２）目的別歳出の状況

①議会費　73,160 千円

前年度比 2,076 千円の減となりました。

②総務費　1,878,077 千円

前年度比 100,427 千円の増となりました。令和 6 年度に行った DX 推進のための文書管理・電子決裁や書かせない窓口などのシステム導入費（47,889 千円減）や寄附額減少に伴う返礼品業務委託料や返送料等（38,996 千円減）、白馬山麓事務組合負担金（白馬高校支援事業）の県補助金増に伴う減額（26,051 千円減）はあるものの、自治体システム標準化委託料（103,273 千円増）や、物価高騰対策生活支援給付金事業（99,619 千円増）、原油高・物価高騰給付金事業（34,587 千円増）などによるものです。

③民生費　1,654,482 千円

前年度比 163,729 千円の増となりました。令和 6 年度は定額減税不足額給付（60,110 千円減）、新たな住民税均等割等非課税世帯への給付（24,700 千円

減)、住民税均等割非課税世帯への給付（23,670 千円）を支出したことによる減はあるものの、子育て支援施設建設事業の工事請負費等（183,509 千円増)、児童手当の制度改正（31,565 千円増）やサービス利用の増加などによる自立支援給付費（11,693 千円増）などによるものです。

④衛生費　533,749 千円

前年度比 13,114 千円の増となりました。佐野坂公衆トイレ改修工事請負費（16,280 千円増）の増などによるものです。

⑤農林業費　374,344 千円

前年度比 155,792 千円の増となりました。犬川用水小水力発電事業（繰越）の工事請負費（104,200 千円増)、農業振興事業（繰越）の担い手確保・経営強化支援事業等補助金（15,969 千円増)、ほ場整備事業（12,306 千円増）などによるものです。

⑥観光商工費　319,963 千円

前年度比 2,647 千円の減となりました。金融機関の合併に伴い、1 行減少したことから減額（5,000 千円減）となったことなどによるものです。

⑦土木費　985,058 千円

前年度比 199,289 千円の減となりました。除雪機械の購入（繰越含む 64,020 千円増）はあるものの、令和 6 年度に比べ小雪だったことから、除雪委託料が少額だったこと（238,075 千円減）などによるものです。

⑧消防費　281,483 千円

前年度比 51,458 千円の増となりました。地域防災整備補助金を活用し災害備蓄品等の購入をした防災事業（繰越）（37,598 千円増）や県防災無線工事負担金（16,739 千円増）などによるものです。

⑨教育費　669,332 千円

前年度比 6,644 千円の減となりました。スクールバスの運行拡充（17,885 千円増）や、図書館建設用地の取得（26,821 千円増)、ウイング 21 の工事請負費（14,687 千円増）となりましたが、令和 6 年度に行った学校環境整備事業における工事請負費（65,833 千円減）が減となったことなどによるものです。

5　財政構造

（1）標準財政規模

標準的な状態での通常収入があるとされる経常的な一般財源の規模を示すものであり、令和 7 年度は 4,224,545 千円で前年度比 310,056 千円（7.9%）の増となりました。

（2）財政力指数

令和 7 年度（R5-R7 の 3 か年の平均）は 0.467 で前年度比 0.038 ポイント増となりました。

（財政力指数＝普通交付税算定の基準財政収入額／基準財政需要額）

（３）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、令和 7 年度は 77.9%で前年度比 0.6 ポイント増となりました。

（４）財政調整基金と減債基金

令和 7 年度、財政調整基金は、令和 6.年度会計の実質収支額から 60,000 千円の積み立てを行い、令和元年度から引き続き取り崩しをしていません。減債基金は普通交付税の算定において創設された「臨時財政対策債償還基金費」相当分の積み立て（12,000 千円増）を行いました。令和 7 年度末の現在高は、財政調整基金 1,460,097 千円、減債基金は 288,839 千円です。両基金の合計は過去最高額の 1,748,936 千円となりました。

（５）その他特定目的基金

特定目的基金（土地開発基金を除く）の令和 7 年度末の総額は 1,518,500 千円です。令和 7 年度の主なものは義務教育施設整備基金へ 101,338 千円、地域情報化施設基金へ 7,195 千円の積み立てを行い、ほかにも企業版を含むふるさと納税制度の利用によりふるさと白馬村を応援する基金へ 331,936 千円の積み立てを行いました。

（６）村債現在高

令和 7 年度末の村債現在高は 5,053,291 千円で前年度比 231,578 千円（4.4%）の減となりました。健全財政を堅持するため新規発行債を元金償還額以下としたことによるものです。

（７）実質公債費比率等

実質公債費比率は３か年平均値 15.3%となりました。単年度数値で見ると 13.7%で前年度比 2.3 ポイント減っています。一般会計の元利償還金の減や、標準税収入額の増によるものです。

また、将来負担比率は前年度と同様、数値なしとなりました。

６　繰越明許

令和８年度への繰越明許事業は以下のとおりです。

（１）財産管理事業	2,365 千円
（２）移住・交流・集落支援事業	4,000 千円
（３）物価高騰対策生活支援給付事業	26,540 千円
（４）物価高騰対対応介護保険施設等支援事業	5,626 千円
（５）児童福祉総務事業	100 千円
（６）児童手当等給付事業	22,340 千円
（７）物価高騰対応生活者支援事業	24,297 千円
（８）村単土地改良事業	19,591 千円

（９） 山岳観光施設維持補修事業		22,550 千円
（10） 村道改良国庫補助事業		7,046 千円
（11） 村道改良起債事業		3,528 千円
（12） 非常備消防事業		28,050 千円
（13） 防災事業		29,505 千円
（14） 伝統的建造物群保存事業		3,178 千円
	合計	198,716 千円

第１表　決算規模及び決算収支の状況　（単位：千円、％）

区分＼年度	令和６年度		令和７年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比
1　歳入総額	7,898,256	11.7	7,906,673	0.1
2　歳出総額	7,726,998	11.7	7,517,205	△2.7
3　歳入歳出差引額	171,258	10.0	389,468	127.4
4　翌年度へ繰り越すべき財源	33,064	△34.0	22,179	△32.9
5　実質収支	138,194	31.0	367,289	165.8
6　単年度収支	32,695		229,095	
7　積立金	1,663		2,673	
8　繰上償還金	162,463		0	
9　積立金取崩額	0		0	
10　実質単年度収支	196,791		231,768	

※数値は、地方財政状況調査（総務省：決算統計）による数値
※積立金及び積立金取崩額は、財政調整基金に関する金額のみを計上

第２表　歳入決算の状況（借換債を除く）　（単位：千円、%）

区分＼年度		令和６年度		令和７年度			
		決算額	構成比	決算額	前年度比	増減率	構成比
1 地方税	自	1,700,326	21.5	2,010,838	310,512	18.3	25.4
2 地方譲与税	依	76,336	1.0	78,120	1,784	2.3	1.0
3 利子割交付金	依	383	0.0	1,812	1,429	373.1	0.0
4 配当割交付金	依	6,897	0.1	7,454	557	8.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	依	9,159	0.1	11,678	2,519	27.5	0.1
6 法人事業税交付金	依	28,126	0.4	29,762	1,636	5.8	0.4
7 地方消費税交付金	依	242,130	3.1	261,479	19,349	8.0	3.3
8 自動車税環境性能割交付金	依	7,720	0.1	7,624	△96	△1.2	0.1
9 地方特例交付金	依	37,478	0.5	4,078	△33,400	△89.1	0.1
10 地方交付税	依	2,517,908	31.9	2,297,011	△220,897	△8.8	29.1
(1)普通交付税		1,975,681	25.0	1,731,206	△244,475	△12.4	21.9
(2)特別交付税		542,227	6.9	565,806	23,578	4.3	7.2
11 交通安全対策特別交付金	依	1,001	0.0	949	△52	△5.2	0.0
12 分担金及び負担金	自	48,719	0.6	54,349	5,630	11.6	0.7
13 使用料	自	73,634	0.9	82,993	9,359	12.7	1.0
14 手数料	自	8,491	0.1	10,470	1,979	23.3	0.1
15 国庫支出金	依	786,495	9.9	874,435	87,940	11.2	11.1
16 県支出金	依	420,001	5.3	414,701	△5,300	△1.3	5.2
17 財産収入	自	25,176	0.3	28,886	3,710	14.7	0.4
18 寄附金	自	689,062	8.7	581,057	△108,005	△15.7	7.3
19 繰入金	自	576,667	7.3	393,465	△183,202	△31.8	5.0
20 繰越金	自	100,631	1.3	111,258	10,627	10.6	1.4
21 諸収入	自	197,061	2.5	188,954	△8,107	△4.1	2.4
22 地方債	依	344,855	4.4	455,300	110,445	32.0	5.8
合　　計		7,898,256	100.0	7,906,673	8,417	0.1	100.0

第２表 - ２　歳出決算の状況（合計は借換債を除く）　（単位：千円、％）

【性質別】

区分＼年度	令和６年度		令和７年度			
	決算額	構成比	決算額	前年度比	増減率	構成比
1 人件費	1,067,436	13.8	1,113,788	46,352	4.3	14.8
2 物件費	1,362,528	17.6	1,434,094	71,566	5.3	19.1
3 維持補修費	666,696	8.6	441,666	△225,030	△33.8	5.9
4 扶助費	487,748	6.３	424,770	△62,978	△12.9	5.6
5 補助費	1,574,860	20.4	1,686,560	111,700	7.1	22.4
6 公債費	906,170	11.7	703,598	△202,572	△22.4	9.4
7 積立金	609,080	7.9	456,822	△152,258	△25.0	6.1
8 投資・出資・貸付金	15,000	0.2	10,000	△5,000	△33.3	0.1
9 繰出金	389,811	5.1	414,325	24,514	6.3	5.5
10 普通建設事業費	322,625	4.2	787,623	464,998	144.1	10.5
11 災害復旧事業費	325,044	4.2	43,959	△281,085	△86.5	0.6
合　　計	7,726,998	100.0	7,517,205	△209,793	△2.7	100.0

【目的別】・・・公債費、災害復旧費は性質別と重複するため除く

区分＼年度	令和６年度		令和７年度			
	決算額	構成比	決算額	前年度比	増減率	構成比
1 議会費	75,236	1.0	73,160	△2,076	△2.8	1.0
2 総務費	1,777,650	23.0	1,878,077	100,427	5.6	25.0
3 民生費	1,490,753	19.3	1,654,482	163,729	11.0	22.0
4 衛生費	520,635	6.7	533,749	13,114	2.5	7.1
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 農林業費	218,552	2.8	374,344	155,792	71.3	5.0
7 観光商工費	322,610	4.2	319,963	△2,647	△0.8	4.2
8 土木費	1,184,347	15.3	985,058	△199,289	△16.8	13.1
9 消防費	230,025	3.0	281,483	51,458	22.4	3.7
10 教育費	675,976	8.8	669,332	△6,644	△1.0	8.9

第３表　財政構造の状況

（金額単位：千円）

区分＼年度	令和６年度		令和７年度	
	決算額等	前年度比	決算額等	前年度比
1 標準財政規模※1	3,914,489	3.2%	4,224,545	7.9%
2 基準財政需要額	3,484,505	3.4%	3,668,639	5.3%
3 基準財政収入額	1,515,638	2.7%	1,939,934	28.0%
4 歳入一般財源 歳入総額に対する構成比	5,090,548 64.5%	13.0% 0.8	5,065,568 64.1%	△0.5% △0.4
5 財政調整基金現在高	1,397,421	4.2%	1,460,097	4.5%
6 地方債現在高	5,284,869	△9.4%	5,053,291	△4.4%
7 経常経費歳入比 （歳入総額に対する歳出経常経費）	55.9%	△2.8	52.5%	△3.4
8 経常収支比率※2 （歳入経常一財に対する歳出経常一財）	77.3%	△2.8	77.9%	0.6
9 公債費負担比率※3	17.7%	1.2	13.8%	△3.9
10 実質公債費比率※4 （単年度数値）	16.0	△0.4	13.7	△2.3
11 実質公債費比率※5 （3 か年平均数値）	16.2	0.6	15.3	△0.9
12 将来負担比率※6	－	△4.7	－	－
13 財政力指数※7	0.429	0.012	0.467	0.038

※1：標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債（平成 21 年度から）

※2：減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一財とする

※3：公債費負担比率とは、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標
（歳入一財に占める公債費充当一財の割合）

※4：実質公債費比率とは、一般財源の規模に対する公債費の割合

※5：3 か年平均値は小数点第 2 位以下を切り捨て

※6：将来負担比率とは、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※7：基準財政需要額に対する収入額の割合の 3 か年平均値

引上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分）　134,896 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　848,396 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	33,601	1,483		2,695		29,423
	老人福祉事業	12,546	113		2,156	10,000	277
	介護予防・地域支え合い事業	17,784	850		9,129	7,000	805
	乗合タクシー運行事業	173					173
	心身障害者福祉事業	183,310	141,899			20,000	21,411
	地域生活支援事業	6,565	2,412				4,153
	社会福祉施設事業	8,479					8,479
	地域包括支援ｾﾝﾀｰ・地域支援事業	25,475	43		25,432		
	放課後子どもﾌﾟﾗﾝ事業	384	384				
	子育て支援事業	23,838	9,438		14,400		
	小　計	312,155	156,622		53,812	37,000	64,721
社会保険	介護保険事業	189,458	5,647			22,896	160,915
	住民国保事業	109,587	54,485			20,000	35,102
	後期高齢者医療事業	132,453	19,018		9,660	20,000	83,775
	国民年金事業	310	310				
	小　計	431,808	79,460		9,660	62,896	279,792
保健衛生	福祉医療費給付事業	43,572	16,801			15,000	11,771
	保健予防事業	33,655	276		3,169	15,000	15,210
	がん検診推進事業	267	143				124
	医療対策事業	7,339				3,000	4,339
	母子健康事業	15,644	10,609		1,290	2,000	1,745
	母子保健衛生事業	3,956	3,862		94		
	小　計	104,433	31,691		4,553	35,000	33,189
合　計		848,396	267,773		68,025	134,896	377,702

※経費については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いています。

1．村税の徴収状況

(1)村税収入額及び徴収率

令和7年度の徴収状況は、次の表のとおりです。

（単位：千円・%）

税目		種別	予算額	調定済額	収入済額		徴収率	
				(A)	(B)	構成比	(B)/(A)	前年度比
村民税	個人	現年課税分	493,420	566,791	561,402	27.9	99.0	△ 0.3
		滞納繰越分	1,295	6,284	2,117	0.1	33.7	1.3
		計	494,715	573,075	563,519	28.0	98.3	△0.1
	法人	現年課税分	119,218	174,140	173,933	8.6	99.9	0.4
		滞納繰越分	120	1,076	254	0.0	23.6	2.8
		計	119,338	175,216	174,187	8.7	99.4	0.5
		計	614,053	748,291	737,706	36.7	98.6	0.1
固定資産税		現年課税分	1,024,789	1,067,271	1,058,700	52.6	99.2	0.2
		滞納繰越分	31,429	153,545	37,472	1.9	24.4	△0.4
		交付金	2,762	2,762	2,762	0.1	100.0	0.0
		計	1,058,980	1,223,578	1,098,934	54.7	89.8	3.1
軽自動車		現年課税分	37,906	39,611	38,776	1.9	97.9	△1.1
		滞納繰越分	67	869	118	0.0	13.6	△2.2
		環境性能割	2,654	3,879	3,879	0.2	100.0	0.0
		計	40,627	44,359	42,773	2.1	96.4	△1.6
たばこ税		現年課税分	63,000	77,968	77,968	3.9	100.0	0.0
		計	63,000	77,968	77,968	3.9	100.0	0.0
入湯税		現年課税分	46,655	53,092	53,092	2.6	100.0	0.8
		滞納繰越分	60	895	365	0.0	40.8	△3.8
		計	46,715	53,987	53,457	2.7	99.0	1.4
合　計		現年課税分	1,790,404	1,985,514	1,970,512	98.0	99.2	0.0
		滞納繰越分	32,971	162,669	40,326	2.0	24.8	△0.3
		計	1,823,375	2,148,183	2,010,838	100.0	93.6	2.4

令和7年度の調定済額は 21 億 4,818 万円余り、収入済額は 20 億 1,083 万円余り、徴収率は 93.6%となりました。

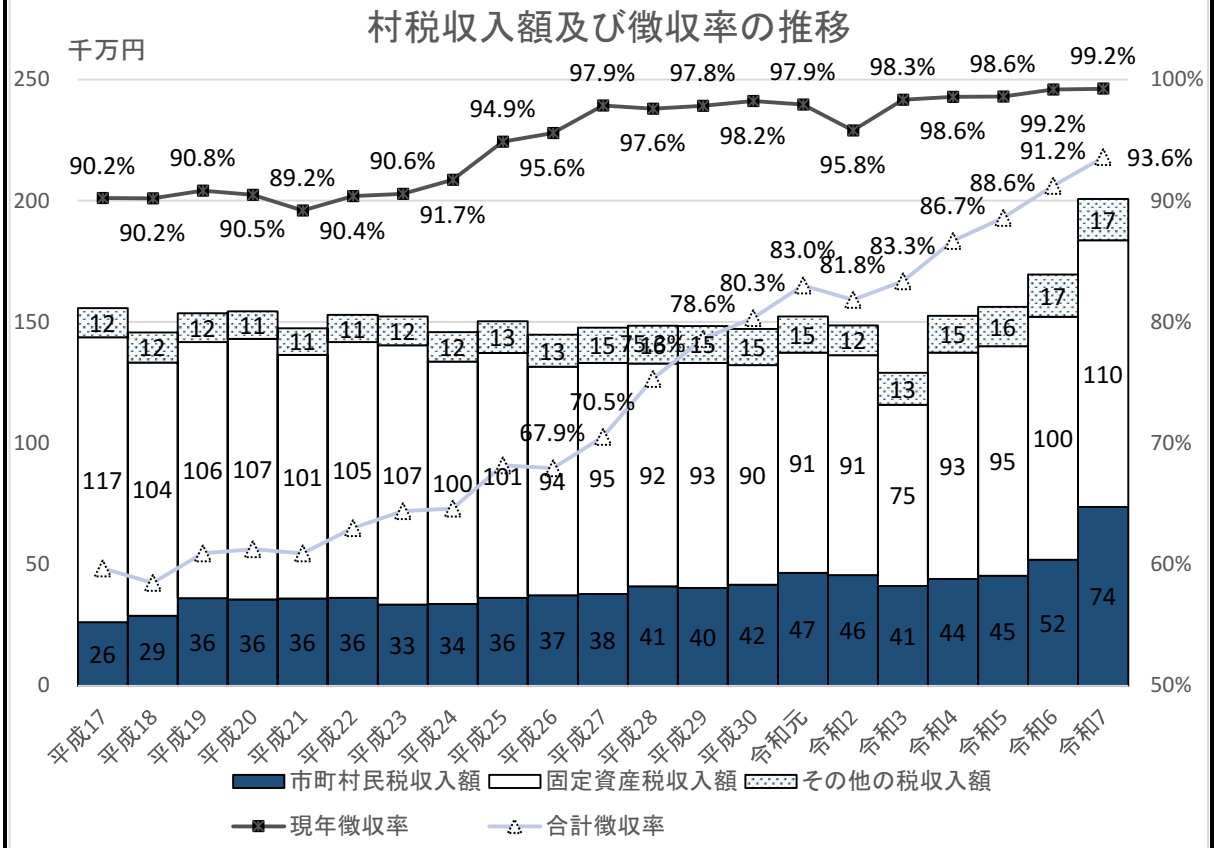
調定済額については、現年分の村民税、固定資産税及び軽自動車税が前年度実績を上回ったことから、19 億 8,551 万円余りとなり、前年度に比べ3億 2,150 万円余りの増額となりました。これに伴い、現年分の収入済額についても、前年度に比べ3億 2,034 万円余りの増額となりました。

徴収率については、現年分が前年度と同率の 99.2%となり、高い水準を維持しています。また、滞納繰越分を含めた合計徴収率は 93.6%となり、前年度実績を上回りました。

観光業を中心とした村内経済活動が好調を維持しているほか、不動産取引も活発であることから、調定済額及び収入済額は増加傾向にあります。また、令和3年度に策定した滞納整理マニュアルに基づき、納期ごとの催告や早期の滞納処分を徹底したことも、高い徴収水準の維持につながっています。

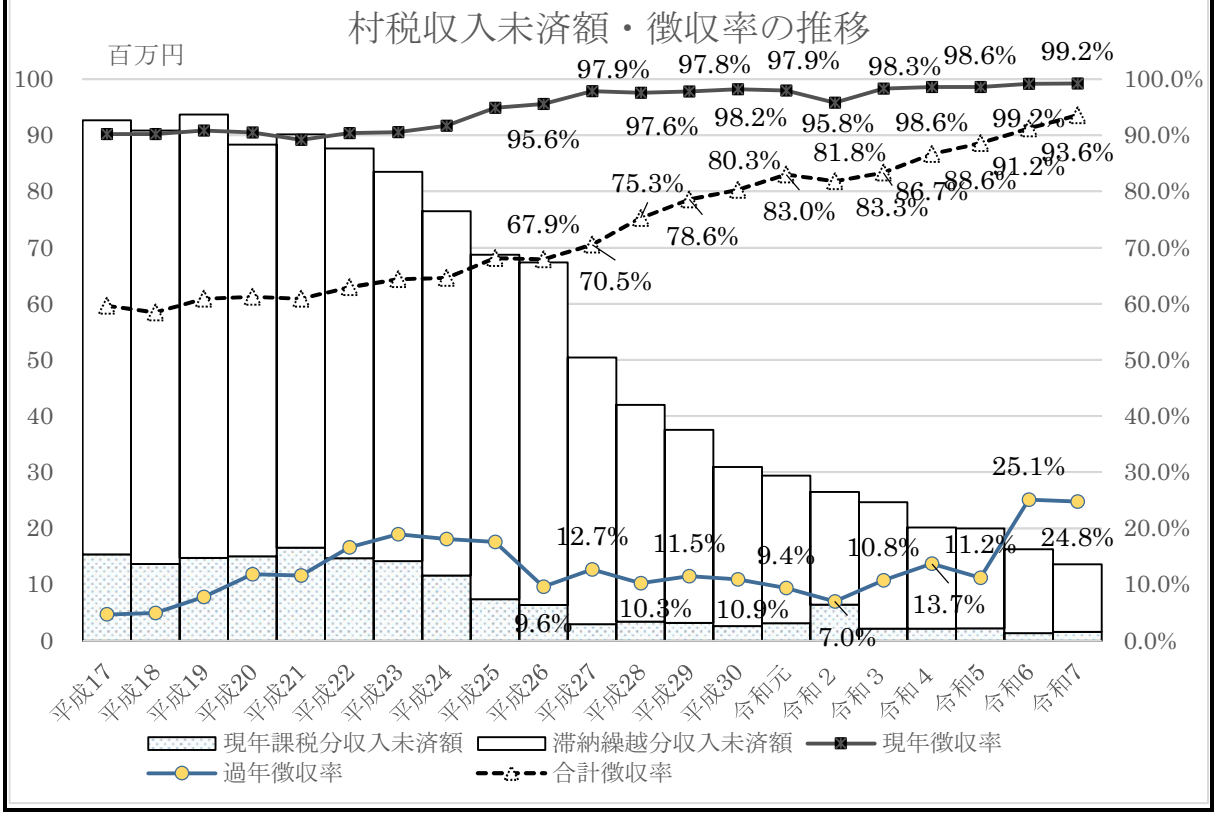
(2)村税収入額及び徴収率の推移

合計徴収率は平成 19 年度から上昇傾向にあり、令和7年度は 93.6%で、平成 10 年度以降、 最高値となりました。



(3)村税未収金・徴収率の推移

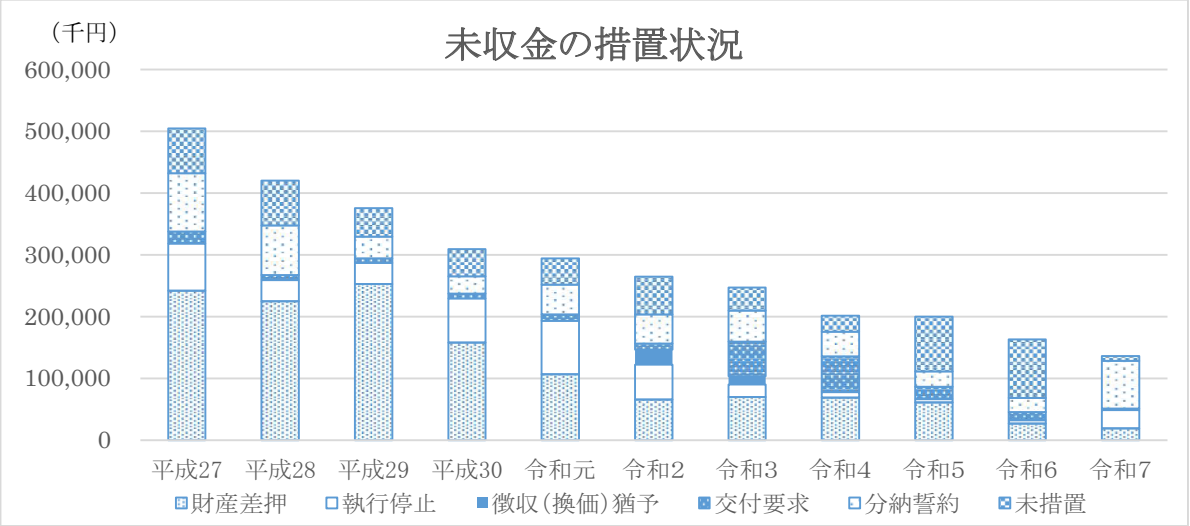
収入未済額は、滞納処分の強化と適正な債権処理により減少しています。平成 19 年度決算では 9億 3,700 万円余りであったものが、令和7年度では1億 3,600 万円余りまで圧縮されています。



(4)未収金の措置状況　（単位：千円）

年　度	財産差押	執行停止	徴収（換価）猶予	交付要求	分納誓約	未措置	合　計
令和7	19,061	29,636	561	1,888	77,180	7,856	136,182
令和6	27,077	5,212	1,027	12,228	22,957	94,588	163,089
令和5	60,826	5,186	1,489	18,888	24,845	88,496	199,730
令和4	68,738	9,128	314	57,689	39,813	25,816	201,498
令和3	70,036	19,934	13,572	56,092	50,115	37,263	247,012
令和2	65,600	56,350	24,585	9,892	47,264	61,130	264,821
令和元	106,504	86,590	0	10,454	48,231	42,432	294,211
平成30	158,028	71,388	0	7,858	27,935	44,128	309,337
平成29	252,904	34,017	0	7,355	35,128	46,178	375,582
平成28	224,678	34,349	854	7,458	80,381	72,439	420,159

※合計欄は未収金（翌年度繰越額）であり、令和5年度で2億円を下回りました。



(5)滞納処分状況　（単位：件）

年　度	差　押							交付要求		公売公告		売却件数		捜索
	動産	不動産	預貯金	給与	国税還付金	その他債権	差押計	件数	配当	不動産	動産	不動産	動産	
令和7	0	5	50	15	10	1	81	1	0	0	0	0	0	0
令和6	0	2	49	13	0	2	66	8	1	0	0	0	0	1
令和5	0	6	54	5	2	11	78	6	2	0	0	0	0	0
令和4	0	15	81	14	13	19	142	6	1	1	0	1	0	0
令和3	0	7	63	3	11	8	92	2	1	0	0	0	0	0

(6)差押の換価状況　（単位：千円）

年　度	動産	不動産	債権					合　計
			預貯金	給与	国税還付金	その他債権	債権計	
令和7	0	0	5,381	2,545	68	894	8,888	8,888
令和6	0	7,559	2,434	1,636	0	824	4,894	12,453
令和5	0	0	2,092	1,831	409	2,399	6,731	6,731
令和4	0	3,575	2,892	1,925	182	7,634	12,633	16,208
令和3	0	0	1,627	956	92	1,798	4,473	4,473
令和2	50	0	3,666	1,202	296	1,559	6,723	6,773
令和元	396	0	4,656	1,411	96	2,262	8,425	8,821
平成30	56	11,105	5,407	2,068	549	3,776	11,800	22,961
平成29	690	11,352	3,575	1,407	145	10,848	15,975	28,017
平成28	556	3,791	3,275	3,244	290	7,492	14,301	18,648

(7)令和7年度不納欠損処分状況

（単位：円）

税目		種別	未収額	不納欠損						滞納繰越額
				第15条の7第4項		第15条の7第5項	第18条第1項		合計		
村民税	個人	現年課税分	5,695,399								5,695,399
		滞納繰越分	4,186,229	(31)	591,262		(25)	308,378	(56)	899,640	3,286,589
		計	9,881,628	(31)	591,262		(25)	308,378	(56)	899,640	8,981,988
	法人	現年課税分	302,800								302,800
		滞納繰越分	821,852				(3)	283,800	(3)	283,800	538,052
		計	1,124,652				(3)	283,800	(3)	283,800	840,852
		計	11,006,280	(31)	591,262		(28)	592,178	(59)	1,183,440	9,822,840
固定資産税		現年課税分	8,925,600								8,925,600
		滞納繰越分	116,072,891	(53)	420,023		(26)	259,400	(79)	679,423	115,393,468
		交付金	0								0
		計	124,998,491	(53)	420,023		(26)	259,400	(79)	679,423	124,319,068
軽自動車税		現年課税分	840,500								840,500
		滞納繰越分	751,599	(8)	35,921		(7)	46,700	(15)	82,621	668,978
		計	1,592,099	(8)	35,921		(7)	46,700	(15)	82,621	1,509,478
たばこ税		現年課税分	0								0
		計	0								0
入湯税		現年課税分	0								0
		滞納繰越分	530,630								530,630
		計	530,630								530,630
合　計		現年課税分	15,764,299								15,764,299
		滞納繰越分	122,363,201	(92)	1,047,206		(61)	898,278	(153)	1,945,484	120,417,717
		計	138,127,500	(92)	1,047,206		(61)	898,278	(153)	1,945,484	136,182,016

※（　）内は、件数

※第15条の7第4項とは、滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が3年間継続したことにより消滅した税額。

※第15条の7第5項とは、滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額。

※第18条第1項とは、徴収権を5年間行使しないことによって消滅した税額。

一般会計

成果の説明

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費

事 業 名	議会事務事業	決算書の頁	P. 19

事業内容

1. 議会活動
2. 議会だよりの発行
3. 議会定例会会議録の反訳・印刷製本業務
4. 本会議場音響システム
5. 人件費
   議員12名（白馬村議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例）
   ※令和7年5月5日から議員数は11名（1名欠員）
   事務局職員2名

実績・成果

1. 議会活動

(1) 定例会、臨時会の開催状況

	会期日数	本会議日数	一般質問人数	付議事件（村長提出）					付議事件（議員提出）				傍聴人数
				条例	予算	決算	専決処分	その他事件	意見書	決議	条例・規則等	その他事件	
R7 第2回定例会 (6/5～13)	9	3	5	3	1	0	8	6	0	0	0	0	14
R7 第3回定例会 (9/2～18)	17	4	8	0	5	5	3	6	0	0	0	0	21
R7 第4回定例会 (12/8～12/18)	11	4	8	11	5	0	1	1	3	0	0	0	43
R8 第1回定例会 (3/2～18)	17	4	8	22	11	0	1	6	0	0	0	0	21
R7 第2回臨時会(4/3)	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
R7 第3回臨時会(5/9)	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	2
R8 第1回臨時会(1/29)	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
合　　計	57	18	29	36	24	5	13	25	3	0	1	0	102

(2) 請願・陳情の状況

令和7年度に議会で受理し、審査した請願・陳情書は以下のとおり。発委として意見書を国に3件提出した。

	件数	内　　訳				
		採　択	不採択	一部採択	趣旨採択	継続審査
請　願	0	0	0	0	0	0
陳　情	3	3	0	0	0	0

実績・成果

(3) 委員会及び協議会の開催状況

委員会及び協議会名	定例会・臨時会により開会した委員会(回数)	定例会閉会中に開会した委員会(回数)	合計
総務社会委員会	4	0	4
産業経済委員会	4	0	4
議会運営委員会	4	7	11
議会広報特別委員会	4	9	13
予算特別委員会	5	0	5
決算特別委員会	5	0	5
議会全員協議会	12	0	12

上記のほか、議員懇談会、勉強会を4回開催した

(4) 中学生模擬議会

昨年度に引き続き、白馬中学校3年生による模擬議会を開催した。参加生徒数69名、うち代表として8名が登壇をし、議員に対して一問一答形式で一般質問を行なった。
また、今年度は模擬議会の前後にワークショップを開催し、グループに分かれて中学生との意見交換を行ない、中学生に対する主権者教育を推進した。

(5) 議会議員特別研修　**443,050円**

2月4日、5日の日程で姉妹都市である静岡県河津町議会を訪問した。地域防災等、両村にとって共通課題となっている事項について双方で見識を深め、学び、情報共有をした。

2. 議会だよりの発行　854,480円

年4回　3,100部／回(定例会終了月の翌月に発行)

3. 会議録の反訳・印刷製本業務　999, 152円

定例会、臨時会の本会議、及び会期中に開催された委員会の会議録の作成

4. 本会議場音響システムリース料　1,998,480円(4月～翌年3月までの12か月分)

マイク28台、議場内スピーカー、音響機器一式(音声は赤外線通信により送信)
6年間(72か月)のリース契約3年目(4月、10月の年2回払い)
契約総額11,990,880円(166,540円／月)

5. 人件費　67,965,539円

・議員報酬(11名)　30,460,110円　、　議員手当　12,703,131円

議長:304,000円／月　副議長:240,000円／月
常任委員長及び議会運営委員長:226,000円／月　議員:216,000円／月

・議会事務局(2名)　8,502,300円　・職員手当　4,940,117円
・議員共済会事務費　180,000円　・議員共済会負担金　8,521,920円
・職員共済組合負担金　2,657,961円

6. その他　1,069,760円

・普通旅費　221,545円　・議長交際費　171,500円　・消耗品　225,202円
・修繕費　56,100円　・昇降機保守委託料　58,300円　・負担金等　281,600円
・食糧費　5,513円　・講師等謝礼　50,000円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
78,006,000	73,330,461	0	0	0	73,330,461

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事 業 名	一般管理事業（職員健康管理事業）	決算書の頁	P.20

事業内容

1．健康診断

労働安全衛生法第66 条により義務付けられた定期健康診断及び白馬村職員安全衛生管理規程に定める追加項目を実施

2．特定健康診査（人間ドック）

白馬村の職員で共済組合員である者が、人間ドックを受診した場合に、事業主健診を兼ねて実施するよう医療機関に委託し、実施費用のうち事業主健診費用相当額を負担

3．心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）

労働安全衛生法第66 条の10 及びストレスチェック制度実施規程に基づき年1回実施（7月）

4．産業医による面談

ストレス数値の高い職員や、面談を希望する職員の心身の健康等について、産業医（神城醫院・宮城 彰医師）に月1回の面談を実施

実績・成果

1．健康診断委託業務【1,566,400 円】

・健康診断業務委託料（受診者1 名につき11,605 円※受診メニューにより料金の変動あり）
実施日：10 月29 日～30 日 受診人数： 135 名 委託先：（公財） 長野県健康づくり事業団

2．特定健康診査委託業務【332,134 円】

・特定健康診査委託料 受診人数：39 名 委託先：大町総合病院ほか近隣の医療機関

3．心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）【委託料 195,052 円】

実施日：7月 23～8月1日 受検人数 121 名(73.8%)委託先：（公財）長野県健康づくり事業団

※心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）
労働者のストレスの程度を把握し、労働者自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善につなげることによって労働者がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的とした検査で、労働者50 人以上の事業場において実施が義務づけられている。

4．産業医による面談【委託料 378,000 円】

面談日等：毎月1回 1回あたり1時間程度 面談実績：面談者20 名（延べ20 名）

※産業医
労働安全衛生法の規定により、事業者は、事業場の規模に応じて、以下の人数の産業医を選任し、労働者の健康管理等を行わなければならない。
◇ 労働者数50 人以上3,000 人以下の規模の事業場 ・・・ 1名以上選任

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ ）	一般財源
2,472,000	2,471,586				2,471,586

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事 業 名	一般管理事業（人材育成事業）	決算書の頁	P. 20

事業内容

1. 人材育成

白馬村人材育成基本方針に基づき、「職員研修は、人材育成の中核を成すものであり重要な役割を果たし、職員の高い業務遂行意欲と能力開発、接遇マナーの向上等に取り組む」「職員の能力や態度、業績を適正に評価して、人事配置や処遇に反映することにより職員のやりがいと意欲を高める」ことを基本として、職員研修と人事評価を実施している。

実績・成果

1. **職員全体研修 【275,000 円】**

No	研修課程	講師	受講数(名)	委託料(円)
1	地球温暖化対策研修	GX 統括監	42	―
2	例規システム操作研修	(株)ぎょうせい	15	―
3	個人情報保護制度研修	(株)ぎょうせい	35	275,000
4	地籍調査事業庁内構想研修	農政課職員	14	―

2. **職場外研修**

長野県市町村職員研修センター等が実施する研修会に参加

No	研修課程	受講数(名)	No	研修課程	受講数(名)
1	新規採用職員研修(前期)	2	8	ヘビークレーム研修	3
2	新規採用職員研修(後期)	2	9	カウンセリング・マインド研修	3
3	中堅行政職員研修	1	10	EBPM 研修	1
4	係長研修	5	11	部下育成支援研修	1
5	財産管理契約事務研修	1	12	定年延長研修	1
6	土地評価事務研修	1	13	人事評価(評価者)研修	5
7	上下水道課関係研修	2	14	人事評価(被評価者)研修	8
合 計					36

3. **登山研修等**

村出身の職員の減少・登山未経験の職員の増加により、令和2年度に開始。村営山小屋・登山道等の現状を把握し、山岳観光の認識を深めるため登山研修を実施した。

No	研 修 課 程	参加者(名)
1	村民登山同行(猿倉-頂上宿舎-栂池)1泊2日	0(中止)
2	八方ネイチャーラベル作業	4
3	八方池浚渫作業	6
4	青鬼火もみの神事体験	5
合 計		15

4. **人事評価制度運用支援業務【258,060 円】**

委託先:一般社団法人 日本経営協会 (北アルプス広域全体額:1,290,300 円)

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	その他( )	一 般 財 源
629,000	533,060				533,060

2款	総　務　費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事　業　名	一般管理事業（例規管理支援事業）	決算書の頁	P. 20

事業内容

1. 法令管理支援

例規の管理徹底のため例規管理システムを導入し、例規条文の内容審査、改め文及び新旧対照表の自動作成など、例規改廃業務の効率化を図っている。また、法令改正に伴う例規改廃箇所の情報を早期に受け取り、例規立案の参考としている。

実績・成果

1. **法規審査委員会**　19回開催

2. **制定・改廃例規の公布状況**

公布時期	条　例	規　則	要綱・規程など
4月～6月	3	3	8
7月～9月	0	2	6
10月～12月	11	10	6
1月～3月	26	13	15
合　計	40	28	35

3. **新規制定条例**（11）

・白馬村一般職の任期付職員の採用等に関する条例　・白馬村空家等の適正な管理及び活用の促進に関する条例　・白馬村快適な環境づくり条例　・白馬村農業用水小水力発電施設運営基金条例　・白馬村農業用水小水力発電施設の設置及び管理に関する条例　・白馬村環境基本条例　・白馬村鉱泉源振興基金条例　・白馬村こどもの笑顔応援条例　・白馬村乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例　・白馬村特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例　・白馬村認定こども園しろうま保育園担任手当に関する条例

4. **全部改正条例**（1）　・白馬村マナー条例

5. **例規システム利用料【1,385,780円】**

業　務　名	金　額（円）
法令改廃情報提供システム使用料（ぎょうせい）	396,000
例規集データベースシステムの使用及び更新業務（ぎょうせい）	989,780
合　計	1,385,780

6. **法制支援業務委託料【264,000円】**

業　務　名	金　額（円）
法制ソフト支援業務（ぎょうせい）	264,000
合　計	264,000

7. **アナログ規制見直し業務委託料【3,190,000円】**

業　務　名	金　額（円）
アナログ規制見直し業務（ぎょうせい）	3,190,000
合　計	3,190,000

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
4,840,000	4,839,780				4,839,780

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1 目	一般管理費

事 業 名	一般管理事業（人事給与システム等事業）	決算書の頁	P.20

事業内容

1. 白馬村人事給与管理システム業務

全ての職員の給与計算

※令和 2 年度から 10 年間の長期継続契約。令和 6 年度から全職員の給与管理を開始。

2. 勤怠管理システム業務

全ての職員の勤怠管理を行い、給与管理システムへの移行データや各種勤怠資料を作成。

※令和 6 年度から導入。時給・日給職員の給与管理システムでの管理が可能となった。

実績・成果

1. 白馬村人事給与管理システム業務 【1,260,820 円】

・人事給与管理システム使用料：1,260,820 円

(1) 一般職システム・・・特別職・一般職 100 名（暫定再任用職員を含む）

①令和7年4月～令和8年3月	月例給全 12 回（毎月 16 日支給）
②6月・12 月賞与	全2回（6月 30 日、12 月 10 日支給）
③年末調整処理、源泉徴収票発行	
④給与実態調査、決算統計等各種調査用データ処理	

(2) 臨時職員システム・・・会計年度任用職員 156 名

①令和7年4月～令和8年3月	月例給全 12 回（毎月 10 日支給）
②6月・12 月賞与	全2回（6月 30 日、12 月 10 日支給）
③年末調整処理、源泉徴収票発行	

(3) データ連携・関係機関用データ作成

①給料、職員手当、報酬、費用弁償伝票	②共済負担金伝票
③銀行振込データ	④退職手当報告用データ
⑤共済組合報告用データ	⑥社会保険用データ

2. 白馬村勤怠管理システム業務 【726,000 円】

・勤怠管理システム使用料：726,000 円

(1) 職員の勤怠管理（出退勤打刻管理・休暇、時間外勤務等の申請承認管理）
（特別職を除く全職員 253 名）

(2) 勤務時間集計管理及び給与管理システムへの移行データの作成

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ ）	一般財源
1,987,000	1,986,820				1,986,820

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事 業 名	交通災害共済保険事業	決算書の頁	P. 20

事業内容

交通事故に遭われた方の救済を目的に交通災害共済に関して次の事務を行う。
1. 共済加入手続事務
2. 傷病見舞金事務
3. 交通災害共済の加入促進活動(広報活動の実施)

◎中信地域交通災害共済事務組合　構成町村　15 町村

○公費負担状況

区分	北安曇郡	東筑摩郡	木曽郡
全住民	白馬村・池田町 松川村・小谷村	筑北村・生坂村 山形村・朝日村 麻績村	木祖村・王滝村 大桑村・上松町
18 歳以下/75 歳以上	－	－	木曽町
18 歳以下	－	－	南木曽町

実績・成果

1．交通災害共済保険業務【1,210,875 円】

(1)共済加入手続事務

加入実績(令和7年度加入負担金:1,210,875 円)

※平成 27 年度より全村民公費加入(短期滞在の外国人転入者を除く)

年度	加入者数(名)	加入率(%)
令和 7 年度	8,670	100
令和 6 年度	8,706	100
令和 5 年度	8,689	100

(2)交通災害共済事務組合への傷病見舞金請求事務

年度	件数	支払金額(円)	備考
令和 7 年度	3 件	186,000	
令和 6 年度	4 件	233,000	
令和 5 年度	5 件	271,000	

(3)交通災害共済の加入促進活動

チラシ地区配布　1 回

(4)特定財源

歳 入 項 目	金 額(円)
交通災害共済加入促進交付金	50,000
交通災害共済事務費負担金	121,087
合　計	171,087

※中信地域町村交通災害共済事務組合より

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(加入促進交付金等)	一般財源
1,211,000	1,210,875			171,087	1,039,788

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事 業 名	消費者行政活性化事業	決算書の頁	P. 20

事業内容

平成 21 年度の消費者安全法の改正により消費生活相談が市町村事務となり、平成 22 年 4 月に消費生活相談窓口を設置した。現在は、関係機関（中信消費生活センター）と連携して消費者被害防止に努めているほか、平成 28 年度からは北アルプス広域連携事業により、大町市に消費生活センターを設置し、消費生活相談の効率化と充実を図る。

1.ホームページによる注意喚起

2.リーフレット作成及び敬老会での配布による注意喚起

実績・成果

１．消費者行政活性化業務【1,075,423 円】

村民の多種多様な相談に対し、県関係機関と連携してきめ細やかな対応を行った。

(1)高校生向けリーフレット作成料:80,465 円

消費者意識向上のため高校にリーフレットを配布

(2)広域連携事業（消費生活センター運営負担金）:994,958 円

相談対応件数

年度	白馬村件数（件）	主な相談内容
令和 7 年度	35	通信販売等
令和 6 年度	22	
令和 5 年度	33	

※大町市消費生活センターより

(3)特定財源:：長野県消費者行政活性化事業補助金　　単位:千円

年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消費生活センター運営事業	356	392	－
若年者に対する消費者教育	27	32	36

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
1,076,000	1,075,423	36,000			1,039,423

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	財産管理費

事 業 名	財産管理事業	決算書の頁	P. 21

事業内容

1. 庁舎等の維持管理

実績・成果

1. 庁舎等維持管理業務 【77,651,154 円】

科　目		金 額(円)
(1)庁舎等管理費		37,708,038
	燃料費、光熱水費(電気料・上下水道料等)	11,256,321
	電話料(庁舎固定電話、公用携帯)等	1,964,370
	庁舎空調リース料	19,800,000
	庁舎 LED 電灯等リース料等	3,212,711
	庁舎敷地借上料	433,657
	消耗品費等購入費	1,040,979
(2)庁舎等修繕費		16,062,986
	役場電話設備更新及び電話応答装置設置工事	12,650,000
	庁舎前側溝撤去工事	1,562,000
	大楢川砂防見張り小屋修繕工事(水道・不凍栓・ガス)	1,064,300
	西側通用口　ひさし修繕費	206,800
	公用車修繕費　村長車　プリウス　アウトランダー　ミニキャブ	94,786
	その他修繕費	485,100
(3)庁舎等管理委託料		3,996,120
	施設清掃業務委託料(((株))ハーヴェスタ)	1,257,120
	電気工作物保安管理業務委託料(中部電気保安協会)	445,280
	庁舎電気業務委託料(株式会社エネリンク)	200,640
	白馬村役場庁舎自動ドア保守委託料((株)長野ナブコ)	231,000
	エレベーター保守管理委託料((株)ハイン)	429,000
	庁舎警備業務委託料(SECOM上信越(株))	440,880
	その他委託料(村有地支障木伐採等)	992,200
(4)保険料		6,588,873
	建物災害共済保険料	5,973,623
	自動車(公用車等)損害保険料	615,250
(5)購入費		3,003,130
	備品購入費(マイクロバスカーナビ・事務椅子)	360,460
	EV 公用車購入費(軽バン)	2,642,670
(6)その他		10,292,007
	職員人件費(2名分)ほか	8,405,164
	車検手数料等	1,886,843

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	その他 (村有地売払収入等)	一 般 財 源
80,575,000	77,651,154		2,100,000	4,911,878	68,939,276

2款	総 務 費	1項	総務管理費	3目	交通安全対策費

事 業 名	交通安全対策事業	決算書の頁	P. 21

事業内容

1. 交通安全運動の周知活動の実施(広報誌、広報無線)
2. 白馬村交通安全協会への助成
（交通事故防止活動、各種イベントの交通誘導協力、交通安全施設の整備・点検等の業務の推進）
3. 交通安全村民大会の実施
4. 大町警察署、大町建設事務所等関係機関への陳情、要望活動

実績・成果

1. 交通安全対策事業【480,000円】

(1)交通安全運動の周知活動 広報誌4回、防災無線80回

(2)交通安全協会への助成 :480,000 円(補助金) ※協会費収入1,118,000円

1) 交通事故防止活動

①季別の交通事故防止活動

街頭啓発	18 日/年	春6日、夏6日、秋6日
人波作戦	3日/年	春、夏、秋

②交通安全標語コンクール 応募件数 284 点

③新入学児童への交通安全啓発物品の配布(南小学校・北小学校)

2) 各種イベントへの協力

保育園交通安全教室、塩の道祭り、白馬の夏祭り

3) 交通安全施設の整備

カーブミラー設置	4か所	八方 1、和田野 1、森上 1 エコーランド1
注意喚起看板設置	10 か所	どんぐり1、瑞穂 1、和田野1、 エコーランド2、切久保5

(3)交通安全村民大会 12 月 18 日開催

1) 講 師:大町警察署刑事課長

2) 参加者:来賓7名、主催者5名、事務局3名、一般53名

(4)関係機関への陳情、要望活動 要望:1回(公安委員会)

(5)人身事故発生件数 (白馬村内) ※1 月～12 月

区分	件数(件)	死者(名)	傷者(名)
R7年	34	0	39
R6年	21	0	27
増減数	13	0	12

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
480,000	480,000				480,000

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	防犯対策費

事 業 名	防犯対策事業	決算書の頁	P. 21

事業内容

1. 防犯広報活動の実施（広報誌、広報無線）
2. 白馬村防犯協会への助成
   （暴力団啓発活動、防犯パトロール、防犯意識の向上と安全対策の推進を図る。）
3. 交通安全・暴力追放村民大会の実施
4. 大町警察署、白馬村交番等関係機関との連携・協働した安全な地域づくりの推進

実績・成果

1　防犯対策事業【400,000 円】

（1）防犯広報活動　防犯啓発行政無線　1 回、広報誌掲載　1 回

（2）防犯協会活動への助成：400,000 円（補助金）

1）防犯啓発活動

① 大北防犯協会　指導員研修会・班長会議への参加

② 防犯ブザーの配布（中学校）

③ 敬老会でのリーフレット配布

2）防犯パトロールの実施

① 各地区自主防犯パトロールの実施

② 青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施

③ 観光客マナー向上のための合同巡回（大町警察署、白馬村交番と合同で実施）

（3）交通安全・暴力追放村民大会　12 月 18 日　実施

1）講　師：大町警察署　刑事課長　松澤　晃　氏

2）参加者：来賓7名、主催者5名　事務局3名、一般 53 名

（4）刑法犯発生数（白馬村内）

（件）

犯行手口	令和6年度	令和7年度	増減
凶悪犯	0	0	0
粗暴犯	1	4	3
窃盗犯	39	25	△14
知能犯	6	16	10
風俗犯	1	0	△1
その他	12	11	△1
合計	59	56	△3

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
400,000	400,000				400,000

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	姉妹都市提携費

事 業 名	姉妹都市提携事業	決算書の頁	P. 21－22

事業内容

1. 静岡県河津町との交流

2. 和歌山県太地町との交流

3. オーストリア　レッヒとの交流

実績・成果

1. 静岡県河津町との交流事業 【1,635,265 円】

(1)白馬南小学校と河津小学校の交流

交流内容	時期	費用
河津町訪問:児童 5 学年16名　6 学年 15 名　計 31 名 学校職員 5 名　村職員 3 名	6月	907,845 円
スキー交流:河津小児童 42 名	1月	523,120 円
	計	1,430,965 円

(2)河津軽トラ市出店

交流内容	時期	費用
河津町訪問:そば打職人 7 名　振興公社 2 名　村職員 6 名	12 月	204,300 円
	計	204,300 円

2. 和歌山県太地町との交流事業 【1,785,130 円】

(1)白馬北小学校と太地小学校の交流

交流内容	時期	費用
太地町訪問:児童 43 名　学校職員 5 名　村職員 3 名	7月	1,597,850 円
スキー場交流:太地小児童 20 名	1月	187,280 円
	計	1,785,130 円

3. 白馬村文化祭における姉妹都市交流事業 【93,768 円】

交流内容	時期	費用
文化祭出店　交流会	11月	93,768 円

4. オーストリア　レッヒとの交流【1,012,518 円】

交流内容	時期	費用
30 周年記念訪問　理事者1名	4月	426,888 円
第 80 回八方リーゼンスラローム招待交流　レッヒ:5 名	2月	585,630 円
	計	1,012,518 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
4,771,000	4,526,681			1,000,000	3,526,681

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事 業 名	企画一般事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

1. 総合計画の策定・評価
2. 地域公社設立可能性調査
3. 村有施設の管理等
4. 協働のまちづくり推進補助金
5. 北アルプス広域連合負担金
6. その他企画関係事業

実績・成果

1. 第 6 次総合計画策定 【4,309,050 円】
(1)計画審議会(報酬):349,600 円
(2)第 6 次総合計画策定支援(業務委託):3,959,450 円

2. 地域公社設立可能性調査【9,900,000 円】
・既存組織(観光局・振興公社)の課題整理を起点に、組織・事業の統合による効率化・経費削減及び地域事業者の業務集約等による収益拡大の可能性を調査した。あわせて全国の地域公社・地域商社等の類似事例の調査、信州大学と連携した地域課題の再整理、運営体制の検討、収益シミュレーションを実施した。これらを踏まえ、令和 8 年度以降の実証・検証及び地域公社の設立に向けた方向性を整理した。
地域公社設立可能性調査業務委託料:9,900,000 円

3. 村有施設の管理等 【8,100,000 円】
(1)白馬ノルウェービレッジ敷地賃借料:1,200,000 円
(2)深空南村財産区賃借料:1,600,000 円
(3)いこいの杜賃借料:5,300,000 円

4. 協働のまちづくり推進補助金 【8,829,000 円】
・協働のまちづくりを推進するため、公共的又は公益的な団体等の活動に係る経費について、ふるさと納税による寄附を募り、団体指定寄附額の 91%を上限に補助金を交付した。
(1)白馬インターナショナルスクール:7,209,000 円
(2)白馬村スキークラブ:1,592,000 円
(3)Wonders Art and Music:28,000 円

5. 北アルプス広域連合負担金 【17,734,000 円】
・広域経常費負担金:17,734,000 円

6. その他企画関係事業 【146,430 円】
・企画関係研修旅費:146,430 円
・地域経済分析(観光庁の補助事業を活用して観光局の予算で実施)
・地区懇談会の開催(10 地区)

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金等)	一般財源
49,454,000	49,018,480	4,950,000		15,279,000	28,789,480

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事 業 名	情報化対策事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内

1. 庁内システム管理業務
2. 公用パソコン等購入業務
3. ながの電子申請サービス運用業務
4. 高速情報通信ネットワーク運用業務
5.自治体 DX 推進事業

実績・成果

1. 庁内システム管理業務 【4,729,945 円】
(1)庁内WEBシステム:1,907,785 円
・村職員共通グループウェア)の保守・管理、ウイルス対策ソフト等関係費
(2)テレワーク用システム(マジックコネクト)使用料:277,200 円
(3)多文化共生サイトサーバ保守料:660,000 円
(4)ドキュワークス導入事業:1,815,000 円
(5)その他プロバイダー利用料:69,960 円

2. 公用パソコン等購入業務 【12,588,312 円】
(1)公用パソコン等購入費:8,644,680 円
・機器更新に伴う情報系端末購入費
(2)クライアントPCリース料:3,943,632 円

3. ながの電子申請サービス等運用業務 【628,394 円】
(1)県・市町村共同電子申請・届出システム負担金(長野県市町村自治振興組合):147,914 円
・活用事例:電子契約利用登録、入湯税申告、宿泊税特別徴収義務者登録等
・申請取扱件数:330 件
(2)ロゴチャット利用負担金:480,480 円

4. 高速情報通信ネットワーク運用業務 【5,761,931 円】
・情報ブロードウェイながの長野県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金等 4,093,924 円
・LGWAN・基幹系、情報系回線・住基ネット・後期高齢者医療・広域介護・国保ライン利用料 102,800 円
・ガバメントクラウド接続サービス負担金 1,565,207 円

5. 自治体 DX 推進事業【10,448,649 円】
・公式 LINE システム使用料 1,531,200 円 電子決済手数料 121,355 円
電子署名使用料 88,434 円 LINE 友だち数 令和 8 年 3 月 31 日時点 4,328 人
・電子契約システム使用料 28,600 円 電子契約件数 296 件
・文書管理・電子決裁システム使用料 4,184,400 円
文書管理システムによる起案件数 14,007 件 (約 42,000 枚の紙資源削減 ※1件平均3枚と仮定)
・ペーパーレス会議用システム使用料: 554,400 円 SIM付タブレット リース料: 970,260 円
・異動支援システム使用料 2,970,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金)	一般財源
34,271,000	34,157,231	0	0	1,800,000	32,357,231

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事 業 名	コミュニティ推進事業	決算書の頁	P.22-23

事業内容

1．白馬村地域づくり事業補助金

地域の特性を活かして地域の振興を図ることや安全な生活環境を形成することを目的として、地域の実情に即した創意と工夫により、地域の活性化を推進する地域づくり事業を行うために要する経費に対して補助金を交付している。

・地域活性化事業（補助率 2/3 以内）
・防犯灯設置事業（補助率 LED2/3 以内、LED 以外 1/2 以内）
・病害虫等駆除事業（補助率 2/3 以内、上限 10 万円）
} 上限 30 万円

実績・成果

1．白馬村地域づくり事業補助金 【4,168,000 円】
・交付決定件数：29 件（20 地区）
・交付決定額：4,168,000 円

（参考）交付決定事業の内訳

区 分		件 数	交付額（円）
地域活性化事業	花の里づくり事業	7	642,000
	その他	12	1,925,000
防犯灯設置事業		10	1,601,000
病害虫等駆除事業		0	0
合 計		29	4,168,000

地区	件	交付額	地区	件	交付額	地区	件	交付額
内山	2	195,000	瑞穂	1	287,000	野平		
佐野	1	300,000	八方	2	72,000	大出	3	300,000
沢渡	1	300,000	落倉	2	161,000	白馬町	1	300,000
三日市場	1	300,000	切久保	2	54,000	蕨平		
堀之内			新田	1	148,000	嶺方		
飯田			森上	2	151,000	エコーランド	1	102,000
飯森	1	62,000	塩島			どんぐり	1	20,000
めいてつ	3	216,000	通	1	300,000	みそら野		
深空	1	300,000	立の間			和田野	1	300,000
八方口	1	300,000	青鬼			山麓		

予 算 額（円）	決 算 額（円）	財 源 内 訳 （円）			
		国県支出金	地 方 債	その他（企業版ふるさと）	一 般 財 源
4,168,0000	4,168,000			4,168,000	

２款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事　業　名	ケーブルテレビ白馬管理運営事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

行政運営に関する各種情報を総合的かつ計画的に提供することによって、住民生活、文化、教育等の向上を図り、もって住民福祉の向上に寄与するため、各種情報の総合的な提供を行う有線テレビジョン放送を管理運営する事業で、㈱AICコミュニケーションズを指定管理者として指定し、事業を推進している。

1. 管理・運営業務

2. その他

実績・成果

1. 管理・運営業務 【14,994,543 円】

・加入登録数:2,161 件(R8.3.31 時点) *R7.3.31 時点の同数:2,172 件 (11 件減)

(1)番組審議会の開催(1回):11,400 円(委員報酬 3,800 円×3 名)

日　時:令和 8 年 2 月 20 日

内　容:自主放送番組の取組について

(2)通信運搬費:78,672 円

・データ放送気象情報連携費等

(3)建物災害共済保険料:609,324 円

・建物及び動産保険料

(4)番組制作業務委託料:3,960,000 円

・㈱AICコミュニケーションズ

(5)電柱添架使用料等:6,807,447 円

・電柱添架料、自営柱用地使用料、文字ニュース提供料、音楽著作権使用料等

(6)電柱支障移転工事費等:90,200 円

・堀之内区支障移転工事

(7)ケーブルテレビ設備更新:3,437,500 円

・IRU回線増設工事 258,500 円

・CATV施設UPS更新工事 2,684,000 円

・CATV施設V-ONU設置工事 495,000 円

2. その他 【227,092 円】

(1)負担金支出 227,092 円

・日本ケーブルテレビ連盟年会費等 97,000 円

・R148 号・県道白馬岳線 白馬駅前電線共同溝整備事業負担金 130,092 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(施設利用料等)	一般財源
15,301,000	15,221,635			10,670,149	4,551,486

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事　業　名	ふるさと納税事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

「ふるさと白馬村を応援する寄附」を募るため、ポータルサイト等を通じて宿泊補助券、リフト券、白馬産米、特産品、アウトドアアクティビティ等の返礼品を提供するとともに、寄附金の使途や活用状況も伝えることで白馬ファンとの関係構築に努めた。

個人版の寄附額は 5 億 5,334 万 3 千円で、前年比 7, 502 万円（12%）の減少となった。

企業版の寄附額は 3,943 万円で、前年比 1,877 万円（32%）の減少となった。

実績・成果

1. 寄附金決済手数料 【7,080,589 円】

・クレジットカード・電子決済等収納代行に係る決済手数料

2. 返礼品配送料 【7,286,309 円】

・返礼品配送料（宅配便等）

3. 返礼品・ポータルサイト等委託業務 【232,625,444 円】

・返礼品業務委託料（(一社)白馬村観光局）：30,263,413 円

・ポータルサイト委託料（ふるさとチョイス・楽天・ふるなび・さとふる等）：54,395,575 円

・寄附管理システム保守委託料：770,990 円

・返礼品調達費：147,195,466 円

4. その他 【941,804 円】

・印刷製本費・事務消耗品費、負担金等

【ふるさと白馬村を応援する寄附実績】

・寄附件数：8,289 件

・寄附金額：553,343,000 円（前年比：88.0%）

寄附の使途	件数（件）	金額（円）
スポーツ振興	1,097	78,303,000
環境保全	1,928	111,591,000
地域力向上	101	5,904,000
地域教育力向上	166	13,266,000
白馬高校魅力づくり	177	9,762,000
国際観光地	351	24,966,000
子育て支援	923	57,210,000
事業者支援	205	20,459,000
文化芸術振興	82	4,518,000
指定なし	3,237	226,606,000
いきものラボ GCF	22	758,000
合　計	8,289	553,343,000

【企業版ふるさと納税寄附実績】

・寄附件数：16 件

・寄附金額：39,430,000 円

寄附企業

・株式会社 FIKA
・株式会社 エイチアンドエヌ
・ファーストトラック株式会社
・有限会社リックス
・エムシー・キャピタル・アドバイザリー株式会社
・株式会社スリーボンド
・協和海運株式会社
・石森不動産株式会社
・株式会社求人ジャーナル
・ココザス株式会社
・株式会社シンコウ電気商会
・株式会社 FTG Company
・東急株式会社
（公開希望企業のみ記載）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（寄附金充当）	一般財源
248,080,000	247,934,146			247,904,000	30,146

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事 業 名	白馬高校支援事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

白馬山麓事務組合負担金（白馬高校支援事業への負担金）
白馬村、小谷村で連携し白馬高校の魅力化に取り組んでいます。事務は一部事務組合である白馬山麓事務組合で行っており、白馬村と小谷村で経費を按分して支出しています。
白馬山麓事務組合での事業内容は以下のとおりです。
1. 全国募集活動とキャリア教育に対する支援
2. 公営塾「しろうま學舎」の運営
3. 教育寮「しろうま Pal House」の運営
4. 地域おこし協力隊制度の活用（白馬村採用）

実績・成果

【実績】
1. 全国募集活動とキャリア教育に対する支援
① グローバル講演会 10/16（木）フジテレビ解説委員であるジャーナリスト、鈴木 款（すずき・まこと）氏を講師に迎え、協和ウイング白馬で開催しました。 ※一般公開としました。
② 全国募集に伴うパンフレット等の作成
③ 全国募集活動は、東京4回、大阪1回、白馬高校3回の説明会を実施したほか、関西地区（京都・大阪・兵庫）の中学校 11 校に訪問し、進路担当の先生に、進学先の一つとして周知していただくよう、お願いをしました。
④ 令和3年度より参画している地域みらい留学では、全国 170 校の高校とともにオンライン説明会、対面合同説明会を実施し、延べ 290 組の参加者に説明を行いました。
令和7年度に入寮した生徒（第 10 期生）は 32 名（内県外生は 21 名）。全国募集開始以来、最大の入寮生徒数となりました。国際観光科は募集定員である 40 名を満たし、普通科も 30 名の生徒が入学したことで、全校生徒数は 165 名に上昇しました。
（R2：181 名、R3：163 名、R4：140 名、R5：136 名、R6：141 名、R7：165 名）

2. 公営塾「しろうま學舎」の運営
① 講師４名により運営しました。
② しろうま學舎の利用延べ人数（12 か月）は令和５年度 248 名、令和６年度 312 名、令和７年度 371 名でした。
3年生の利用延べ人数は、6年度は0名でしたが、7年度は 62 名に上昇しました。
英検等の資格取得、定期試験対策から大学試験対策まで、多様な生徒に幅広く学習機会の創出と学習支援を行っています。

年度	利用延べ人数	塾生の主な合格大学・進学先
令和７年度	371 名	関西外国語大学、大東文化大学、帝京平成大学
令和６年度	312 名	―
令和５年度	248 名	立教大学、東洋大学

3. 学生寮「しろうま Pal House」の運営

舎監を中心に寮管理業務スタッフが生活支援を行っています。
【在寮生の推移】

年度	在寮生数	内訳
令和７年度	64 名	県外 45 名、県内 19 名
令和６年度	41 名	県外 27 名、県内 14 名
令和５年度	26 名	県外 14 名、県内 12 名
令和４年度	22 名	県外 15 名、県内７名
令和３年度	16 名	県外 14 名、県内２名

4. 地域おこし協力隊制度の活用

国の地域おこし協力隊制度を活用し、令和6年度から、白馬村地域おこし協力隊として白馬高校魅力化コーディネーター1名を配置しています。

地元中学校との連携事業、20 を超えるボランティア活動への参加とりまとめ、ブログ発信等、白馬・小谷地域と白馬高校生をつなぐブリッジ役として奔走していただいています。

【成果】

「白馬高等学校の経営及び運営に参加する地域案」をもとに事業を展開してきました。

本年度も都市圏での説明会に加え、全8回のオンライン説明会と中学校訪問の実施により、幅広い地域の中学生に、白馬高校の魅力を発信してきました。

対面にて対応した中学生は、体験入学等の現地訪問も含めると、137 名となり、来年度も引き続き、多くの寮生の入寮が見込まれます。

寮運営については、自立心や協調性を育むと同時に、ボランティア活動等を通じて社会性を身につけられるよう、舎監・コーディネーターを中心に、日々の生活指導と地域活動参加の促進に取り組んでいます。

公営塾については、よりレベルの高い大学受験に対応した「特進クラス」を延べ 37 名(12 か月)の生徒が利用しました。

第一志望の大学に合格できた生徒、できなかった生徒がおりますが、引き続き、国立大学をはじめとした目標の大学への進学に向け、専任講師を通じて手厚くサポートしていまいります。

また、地元で英会話教室を営む先生に非常勤として週2回来塾いただき、英検を中心とした、生徒の英語力向上に尽力いただいています。

【財源内訳】

※下記決算額は、6目企画費の内数です。

※一般財源には、事業に係る特別交付税措置分(計算上)44,920 千円が含まれています。

※本事業には、ふるさと白馬村を応援する基金 11,000 千円、企業版ふるさと基金 3,090 千円が充当されています。

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金等)	一般財源
63,165,000	62,752,836			14,090,000	48,662,836

2款	総 務 費	1項	総務管理費	6目	企画費

事 業 名	移住・交流・集落支援事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

1. 移住相談事業

都市部での移住イベント等に参加し、移住希望者の相談を受け情報提供するとともに、移住希望者のニーズを把握する。

2. 集落支援業務

地域おこし協力隊・集落支援員等の制度を活用し、各種地域課題の解決や集落の支援を図る。

3. ふるさと人材奨学金返還補助事業

白馬高校を卒業後、大学等に進学後し、帰村して村内の観光関連事業者に就職等して奨学金を返還している者に年間 20 万円を上限に最大5年間補助金を交付する。

4. デジタル地域通貨アルプス Pay 運用事業

白馬村・小谷村の加盟店で使える地域通貨「アルプス Pay」を運用し、地域経済活性化・域内経済循環促進、村民割引の普及、地域事業者の支援、支え合い・ボランティアの促進等を図る。また、ふるさと納税の返礼ポイントとして寄附者に提供し、寄附の増加と経費削減を図る。

5. ノルウェービレッジ指定管理事業

ノルウェービレッジをコワーキングスペース・イベントスペース等として活用し、村民や来訪者を対象に仕事・学習等の場所を提供するとともに、村内外の交流を促進する。

6. 関係人口・ファンコミュニティ創出事業

国による「ふるさと住民登録制度」も見据え、村内外の白馬を愛する人のコミュニティを創設し、地域の情報を発信するとともに地域活動を通じた交流機会を創出する。

実績・成果	**1. 移住相談業務 【265,526 円】**（特別交付税措置対象） (1)都市部への移住イベントの参加に係る旅費:128,655 円 (2)移住イベントの開催に係る負担金:90,000 円 ○信州で暮らす・働くフェア(長野県) ・日時:令和7年7月 12 日、場所:東京交通会館 ・相談実績:28 組 48 名 ○北アルプスの麓で暮らし・働く大相談会(広域連携自立圏) ・日時:令和7年 11 月 15 日、場所:東京交通会館 ・相談実績:34 組 43 名 (3)移住相談業務に係る経費 ・移住パンフレットの印刷・空き家バンクのチラシ印刷:13,871 円 ・zoom アカウント利用料:33,000 円 **2. 集落支援業務 【17,156,802 円】**（特別交付税措置対象） (1)地域おこし協力隊員:1名分、集落支援員:2名分人件費:12,319,701 円 ・認可地縁団体の設立支援、小規模集落の活動支援、英語翻訳・外国人各種申請等支援、特定外来種駆除等に関する指導・支援及び付随する各種行政手続に関する支援等 (2)移住・交流・集落支援業務活動費:4,837,101 円 ・備品・燃料費・消耗品等需用費、公用車・事務用機器リース料等 **3. ふるさと人材奨学金返還補助事業 【378,246 円】**（企業版ふるさと納税活用） ・実績:交付対象者数:3名、交付決定額:378,246 円 **4. 地域通貨アルプス Pay 【25,519,751 円】** ・令和 7 年 11 月運用開始 ユーザー数:2,073 人、加盟店:200 店、決済総額:4,038 千円 デジタル地域通貨導入・運用業務:23,892,000 円 ＜第 2 世代交付金活用事業(補助率 1/2)、白馬村・小谷村の負担割合＝2:1＞ ・アルプス Pay 村民認証ポイント付与:1,627,751 円＜物価高騰対応重点支援交付金＞ (マイナンバーカードによる村民認証:848 人) **5. ノルウェービレッジ指定管理事業 【8,000,000 円】** ・テレワーク施設維持管理運営に係る指定管理者への委託料 年間施設利用者:4,282 人(うち村内利用者:1,723 人) **6. 関係人口・ファンコミュニティ創出事業 【1,891,704 円】** コミュニティ創設に向けた立ち上げサポートメンバーの募集(約 70 名) オンラインミーティング・実証イベント(体験活動)等の実施 ・副業型地域活性化起業人 報償費・旅費:1,297,804 円＜特別交付税措置対象＞ ・白馬ファン交流会@東京 会場使用料・旅費:593,900 円＜第 2 世代交付金活用事業＞ **7. その他 【1,125,440 円】** 北アルプス連携自立圏移住交流事業負担金ほか:1,125,440 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（小谷村負担金等）	一般財源
59,406,000	54,337,469	9,233,000		15,234,000	29,870,469

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事業名	白馬村物価高騰対策生活支援給付金事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

国の重点支援地方交付金を活用し、「物価高騰対策生活支援事業」として令和7年11月1日時点で白馬村に住民基本台帳に登録されている世帯に対し住民1人当たり15,000円を給付する。支給対象者が令和 6 年度繰越白馬村物価高騰対策灯油等給付金に申請し、本人が口座の変更を希望しない場合、当該口座への給付を実施。

実績・成果

1. 物価高騰対策生活支援給付金 【98,790,000円】

・対象　令和7年11月1日時点で白馬村に住民登録のある者

・申請件数　3058件(プッシュ型給付含む)

当初対象世帯数:4217件　給付率72%

2. その他 【829,076円】

・給付事業に必要となる消耗品、封筒等の印刷製本費、申請書類郵送代、職員時間外手当

・一部予算は令和8年度へ繰越　26,540,000円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
126,261,000	99,619,076	99,619,076			0

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費

事業名	白馬村物価高騰対策灯油費等給付金事業	決算書の頁	P. 22-23

事業内容

国の重点支援地方交付金を活用し、「物価高騰対策灯油費等給付事業」として令和 7 年 6 月 1 日時点で白馬村に住民基本台帳に登録されている世帯に対し 1 世帯あたり 1 万円を給付する。

実績・成果

1. 物価高騰対策灯油費等給付金 【31,830,000 円】

・対象　令和 7 年 6 月 1 日時点で白馬村に住民登録のある世帯
（対象者のうち、所得税法上の扶養親族のみからなる世帯は給付対象外）
・申請数　3,183 件　当初対象件数 3,975 件　申請率 80%

2. その他 【2,800,674 円】

・給付事業に必要となる消耗品、封筒等の印刷製本費、申請書類郵送代、職員時間外手当

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,746,000	34,630,674	34,630,674			0

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	会計管理費

事 業 名	会計管理事業	決算書の頁	P. 23

事業内容

1. 支出関係書類等の迅速且つ正確な審査及び事務処理
2. 村税・補助金・各種使用料等の正確な収納業務
3. 資金の安全な運用と、資金が不足する場合の一時借入等による確実な支払事務処理
4. 例月出納検査に関する業務
5. 決算書の調製業務
6. 所得税の源泉徴収に関する業務

実績・成果

1. 支払業務

一般支払	毎月　5日、20日
報酬等	毎月　10日
議員報酬、給料	毎月　16日
還付等	毎月　16日、月末

2. 収納業務

金融機関窓口収納（郵便局除く）	11,787 件
口座振替	1,779 件
公金振込	13 件
ADP 手数料	12 件

取扱手数料	3,946,679 円
村税等収納業務(OCR機器賃借料)	914, 760円
村税等収納業務(OCR保守委託料)	475, 200円
会計室窓口収納業務(大北農協から派遣)	880,000 円
合　　計	6,216,639 円

3. 所得税の源泉徴収票作成業務

源泉徴収票・支払調書発行件数	856 件
うち税務署提出件数	133 件

電算源泉徴収システム委託料	92,400 円

4. その他

消耗品費	219,919 円
印刷製本費	293,150 円
合　　計	513,069 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
6,832,000	6,822,108				6,822,108

２款	総務費	１項	総務管理費	８目	電算業務費

事　業　名	電算事業	決算書の頁	P. 23

事業内容

1. 電算総合行政システム委託業務
2. 基幹系・情報系システムの広域情報化事業
3. 情報端末機器及びネットワークの運用及び整備業務
4. 白馬村公式ウェブサイトサービス運用保守業務
5. 地方公共団体情報システム標準化導入業務
6. 自治体中間サーバープラットフォーム機器更改業務
7. その他

実績・成果

1. 電算総合行政システム委託業務 【16,468,542 円】
・総合行政情報システム委託料 9,334,822 円
・情報セキュリティ強靭化関連保守、対応業務委託料 2,403,720 円
・統合型GISシステム保守料 1,199,000 円
・行政手続きオンライン保守料 600,600 円
・財務会計システム保守委託料 2,930,400 円

2. 基幹系・情報系システムの広域情報化事業 【18,589,000 円】
・基幹系システム事業 13,819,000 円
・情報系システム事業 3,235,000 円
・戸籍副本システム 30,000 円
・中間サーバーブリッジシステム 1,505,000 円

3. 情報端末機器及びネットワークの運用及び整備事業 【1,990,702 円】
・情報端末機器及び周辺機器の修繕・消耗品購入等 633,086 円
・庁舎及び出先機関のネットワーク通信回線使用料 1,357,616 円

4. 白馬村公式ウェブサイトサービス運用保守業務 【1,902,120 円】
・公式ウェブサイト提供委託料 1,902,120 円

5. 地方公共団体情報システム標準化導入業務 【103,272,950 円】
⇒「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」によって定められる標準化対象事務のうち、戸籍・戸籍附票（R8 移行予定）を除く事務の標準準拠システムへの移行が完了した。
・自治体システム標準化委託料 103,272,950 円

6. 自治体中間サーバープラットフォーム機器更改業務 【6,515,000 円】
⇒情報連携の拡充に伴う中間サーバーの第三次（次期）システムへの移行が完了した。
・自治体中間サーバープラットフォーム更改委託料 1,628,000 円
・自治体中間サーバー設置負担金等 4,887,000 円

7. その他 【441,000 円】
・八十二長野銀行金融機関統廃合対応 396,000 円
・地方自治情報センター会費等 45,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
149,251,000	149,179,314	96,971,000			52,208,314

2款	総 務 費	1項	総務管理費	9目	環境政策費

事 業 名	地球温暖化対策事業	決算書の頁	P.24

事業内容

1. 電気自動車用急速充電器保守管理業務
2. ゼロカーボン推進対策補助事業
3. GX推進コンサルティング支援委託事業
4. 炭素排出量調査及び戦略策定支援業務
5. 生物多様性回復プロジェクト「はくばいきものラボ」運営委託
6. 公共施設太陽光発電設備リース料
7. その他

実績・成果

1. 電気自動車用急速充電器保守管理業務 【268,000 円】
・設置か所:①道の駅白馬 ②白馬村役場
・EV充電器システム使用料:132,000 円
・道の駅急速充電器管理委託:132,000 円
・急速充電器案内看板土地借上料 2 箇所:4,000 円

2. ゼロカーボン推進対策補助事業 【345,000 円】
(1) 電気自動車普通充電設備設置補助金
・交付決定件数・交付決定額:3 件・120,000 円
(2) 電気自動車等購入促進事業補助金
・交付決定件数・交付決定額:1 件・225,000 円
(3) 太陽光発電システム普及促進事業補助金
・交付決定件数・交付決定額:申請実績なし

3. GX推進コンサルティング支援委託事業 【8,000,000 円】
・GX専門人材コンサルティング支援委託業務:8,000,000 円
(内 5,600,000 円は地域活性化企業人制度を活用し、特別交付税対象)
委託契約先:株式会社新東通信 (GX統括監・白濱雄太 氏)
地球温暖化対策実行計画事務事業編など、環境施策推進

4. 炭素排出量調査及び戦略策定支援業務 【7,700,000 円】
【長野県発元気づくり支援金(6,000,000 円)を充当】
・村内公共施設及び事業者を対象に CO2 測定ツールを導入
・施設・車両ごとの燃料・電気使用量等を入力し、Scope1・2 排出量を可視化する体制を整備
・GHG プロトコル(GPC)に基づき村域の Scope1～3 排出量を算定し、Scope3 を含む体系的な構築へ進展
・ゼロカーボンロードマップと算定結果を照らし合わせ、重点分野ごとの削減戦略を策定

5. 生物多様性回復プロジェクト「はくばいきものラボ」運営委託【1,650,000 円】
【ガバメントクラウドファンディング 878,000 円】
・生物多様性回復プロジェクト「はくばいきものラボ」ワークショップ開催(3回)
・専用オリジナルサイト、及びキービジュアルの制作

6. 公共施設太陽光発電設備リース料 【2,357,850 円】
・ふれあいセンター・白馬中学校へ設置した太陽光発電設備リース料(1月から3月)

7. その他 【34,964 円】
・白馬EVラリー協賛費:4,000 円
・温暖化対策関連消耗品:30,964 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(諸収入等)	一般財源
20,375,000	20,355,814	6,000,000		6,278,000	8,077,814

2款	総務費	2項	徴税費	1目	税務総務費

事 業 名	税務総務事業【物価高騰対応重点交付金事業】	決算書の頁	P. 24

事業内容

【定額減税調整給付金(不足額給付)】
当初調整給付金(令和6年度実施)の算定において、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じた場合に、追加で当該納税者に不足分の給付を行うもの。

【対象者】
①不足額給付Ⅰ 「給付額」:対象者によって給付額が異なる
当初調整給付金の算定時に令和6年分推計所得を用いて算定したことにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したあとに、本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じたもの。

②不足額給付Ⅱ 「給付額」:1人4万円
令和6年分所得税及び令和6年個人住民税所得割がともに定額減税額前税額が0円であるもの。(本人として定額減税の対象外)
令和6年分所得税及び令和6年個人住民税に係る合計所得金額が 48 万円を超えるもの又は青色事業専従者・事業専従者であることから、税制度上「扶養親族等」の対象外であるもの。
(扶養親族等として定額減税の対象外)

実績・成果

【支給実績】
不足額給付Ⅰ:812 人 24,680,000 円
不足額給付Ⅱ:114 人 4,560,000 円
合計:29,240,000 円

【事業費内訳】 (単位:円)

科 目	説明(支払先等)	金額
職員手当	時間外手当(事務担当職員分)	199,380
需用費	消耗品費	243,895
役務費	通信運搬費(郵送代)	249,470
委託料	電算委託料(システム改修)	1,421,475
交付金	給付金	29,240,000
計		31,354,220

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
31,402,000	31,354,220	31,354,220			

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課徴収費

事 業 名	賦課徴収事業（土地鑑定委託料）	決算書の頁	P. 25

事業内容

令和9年度固定資産税（土地）の評価替えにおいて、税額算出の根拠となる標準宅地の平米単価を定める必要があることから、令和8年1月1日時点の標準宅地35地点の不動産鑑定を実施。

実績・成果

土地鑑定評価委託料【2,852,110 円】

委託先：一般社団法人長野県不動産鑑定士協会

白馬村内にある標準宅地40地点のうち35地点の鑑定を依頼。
標準宅地周辺の土地取引事例に係る情報等を収集し適正な時価を求める。

村内地価の動向
全国的な地価上昇傾向の中で、別荘地や観光先として訪日客に人気のエリアとされる当村では、公示地価や路線価の最新情報が発表されるたびに前年比 30.0%以上の上昇率で全国 1 位との見出しが躍る。
長野オリンピック開催以降20年かけて下落した地価は、下落に要した時間の半分以下の速さでオリンピック当時の地価まで回復し、現在更に上昇中。
平米単価では、軽井沢町や北海道のニセコエリアに比べ一桁小さいことから割安感があり、今後も引き続き当村の地価は上昇する見込みであり、10万円／㎡を超える地価も近々出て来ることが予想される。
登記の移り変わりを見ると月単位で所有者が変わるエリアもあり、白馬村の土地が投資物件になっている実態が一部にある。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（）	一般財源
2,852,110	2,852,110	0	0	0	2,852,110

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課徴収費

事 業 名	賦課徴収事業（地番図更新等委託）	決算書の頁	P. 25

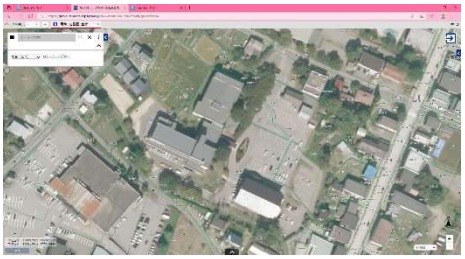
事業内容

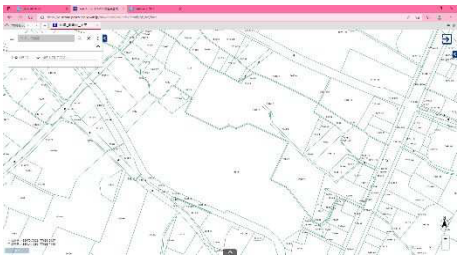
平成 26 年度：GIS（地図データを使った情報管理）による固定資産管理システムを導入
　→地図と航空写真を介して固定資産税の見える化が実現。
令和2年度：登記履歴管理システムを導入
　→課税の根拠となる登記異動情報をほぼリアルタイムに収取可能。
令和5年度：GIS による固定資産管理システムと登記履歴管理システムの統合
　→固定資産税情報に加え、登記情報も確認地図上で見える化が実現。
　　また、登記履歴管理システムからも地図情報への移動も可能に。

実績・成果

地番図更新等委託料【3,949,000 円】
　内訳　①地番図更新等委託料　　3,399,000 円
　　②評価替え支援業務　　550,000 円

　場所、形、大きさで税額が決まる固定資産税の課税を適正に誤り無く行うために、GIS は必要不可欠である。
　地番の入力や簡単なマウス操作で、「場所」「形」「大きさ」の他に「所有者」「地目」「評価額」など固定資産税に係る情報が瞬時に表示される。
　当システムの導入以降は、登記情報を取得するために法務局へ出向く必要は無くなり、業務効率の大幅な向上と環境負荷の低減を同時に実現している。
　土地取引の増加、民間事業者による開発や公共事業に伴う分合筆、相続登記の義務化等により登記の異動件数は年々増加しているが、大幅に削減された労力と時間により、誤り無く課税を行うことができている。適正課税の継続は税に対する納税義務者からの信頼にもつながっている。
　また、地図情報の一部は一般にも提供を行っており、土地の境や場所を確認することができることから行政サービスの向上にもつながっている。





予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
3,949,000	3,949,000	0	0	0	3,949,000

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費

事 業 名	戸籍住民基本台帳事業	決算書の頁	P. 25

事業内容

1. 戸籍事務(戸籍届出受付、戸籍記載、証明発行、民刑事務等)
2. 住民基本台帳事務(住民異動届受付、住民票記載、証明発行等)
3. 印鑑登録証明事務(印鑑登録、証明発行)
4. マイナンバーカード及び公的個人認証サービス関連事務
5. 在留関連事務(住居地届出受付、特別永住者証明書交付等)

実績・成果

１．戸籍事務

(1)本籍及び本籍人口　　(単位:人)

	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	前年比
本籍数(戸籍)	3,495	3,492	△ 3
本籍人口	8,488	8,404	△ 84

(2) 取扱事件数

種別	件数				令和6年度合計	令和7年度合計	前年度との差
	令和6年度本籍人	令和7年度本籍人	令和6年度非本籍人	令和7年度非本籍人			
出生	51	52	15	12	66	64	△ 2
死亡	95	102	22	21	117	123	6
婚姻	88	79	18	19	106	98	△ 8
離婚	8	16	3	2	11	18	7
養子縁組	4	4	0	1	4	5	1
養子離縁	0	0	0	0	0	0	0
入籍	7	7	0	1	7	8	1
転籍	26	11	0	1	26	12	△ 14
その他	26	22	6	5	32	27	△ 5
合計	305	293	64	62	369	355	△ 14

取扱事件数中、渉外関係届出件数

種別	件数				令和6年度合計	令和7年度合計	前年度との差
	令和6年度日本人と外国人	令和7年度日本人と外国人	令和6年度外国人のみ	令和7年度外国人のみ			
出生	8	8	3	3	11	11	0
死亡	0	3	0	0	0	3	3
婚姻	11	7	3	0	14	7	△ 7
離婚	1	0	0	0	1	0	△ 1
その他	4	0	2	0	6	0	△ 6
合計	24	18	8	3	32	21	△ 11

実績・成果

(3) 埋火葬許可件数

種別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計
令和6年度	0	84	0	0	0	84
令和7年度	0	98	0	0	0	98

(4) 人口動態調査票作成件数

区分	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
令和6年度	39	85	30	13	0	167
令和7年度	30	98	38	5	0	171

(5) 戸籍謄本等交付件数

種別	取得数		金額(円)	
	令和7年度	前年比	令和7年度	前年比
戸籍	1,312	△ 108	590,400	△ 48,600
除籍、改製原	1,204	△ 90	903,000	△ 67,500
受理証明	46	△ 8	16,100	△ 2,800
その他戸籍関係証明	31	△ 8	12,050	△ 2,050
公用　戸籍関係証明	798	187	―	―
合計	3,391	△ 27	1,521,550	△ 120,950

２．住民基本台帳事務

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

		令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	前年比
日本人	男	3,762	3,654	△108
	女	3,908	3,751	△157
外国人	男	713	867	154
	女	507	603	96
合　計		8,890	8,875	△15
世帯数		4,728	4,907	179

(2) 住民票記載及び消除数

種別	異動事由	令和6年度	令和7年度	前年度比
記載	転入	1,905	1,845	△ 60
	出生	31	18	△ 13
	職権記載	27	22	△ 5
消除	転出	1,445	2,176	731
	死亡	97	97	0
	職権消除	219	207	△ 12
合計		3,724	4,365	641

(3) 住民票の写し等交付件数

区分	取扱数		金額(円)	
	令和7年度	前年比	令和7年度	前年比
住民票	4,233	324	1,269,900	97,200
住民票(コンビニ交付)	932	236	123,956	59,000
記載事項証明書	38	△ 5	11,400	△ 1,500
戸籍附票の写し	255	△ 10	76,500	△ 3,000
その他	92	4	27,600	1,200
合計	5,550	549	1,509,356	152,900

3. 印鑑登録証明事務

(1) 印鑑登録者数(R8 年 3 月 31 日現在)　5,670 人(前年度比 32 人減)

(2) 印鑑登録証明書等交付件数

種別	取扱数		手数料(円)	
	令和7年度	前年比	令和7年度	前年比
印鑑登録証明書	2,563	△ 115	768,900	△ 34,500
印鑑登録証明書(コンビニ交付)	739	17	98,287	4,250
印鑑新規登録	243	△ 23	—	—
印鑑再登録	89	△ 3	44,500	△ 1,500
合計	3,634	△ 124	911,687	△ 31,750

4. マイナンバーカード及び公的個人認証サービス関連事務

交付実績(交付率…65%)

種別	取扱数		手数料(円)	
	令和7年度	前年比	令和7年度	前年比
交付枚数(累計)	8,418	1,305	—	—
紛失等による再交付	94	10	94,000	10,000
合　計	8,512	1,315	94,000	10,000

・初回交付及び追記欄に余白がなくなった場合の再交付は無料。

・その他(紛失等による再交付)は1件 800 円。

・紛失等による再交付と併せて行う公的個人認証サービスの再交付は、1 件 200 円。

５．在留関連事務

(1) 外国人住民数

在留資格	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在	前年比
中長期在留者	1,226人	1,257人	31人
特別永住者	12人	12人	0人
合計	1,238人	1,269人	31人

(2) 主な国・地域別人口((1) 外国人住民数の内訳)令和8年3月 31 日時点

国籍	令和6年度	令和7年度	国籍	令和6年度	令和7年度
オーストラリア	355 人	344 人	ニュージーランド	50 人	44 人
英国	123 人	132 人	米国	44 人	44 人
中国	119 人	147 人	フィリピン	36 人	43 人
台湾	118 人	113 人	ベトナム	32 人	41 人
ネパール	28 人	63 人	その他	291 人	242 人
カナダ	42 人	56 人	合計	1,238 人	1,269 人

(3) 届出等件数 (転入＋転居)

種別	令和6年度	令和7年度	前年比
住居地届出等	1,730 件	2,075 件	345 件
特別永住者証明書交付等	2 件	0 件	△ 2

(4) その他

外国人住民数及び総人口に占める割合

R6.12.31現在 外国人住民数 (a)	R7.12.31現在 外国人住民数 (b)	前年同期比 (b) － (a)
1,743人	2,217人	474人

R7.12.31現在 総人口 (c)	割合 (b)／(c)
9,751人	22.74%

・成果	事業費	45,530,141円
	・委託料	12,990,142円
	住基電算委託料	544,280円
	戸籍電算委託料（保守）	12,445,862円
	・使用料及び賃借料	9,377,250円
	戸籍システム使用料等	9,309,641円
	コピー使用料等	67,609円
	・負担金、補助及び交付金	5,097,763円
	北アルプス広域連合負担金	4,404,000円
	戸籍協議会負担金	2,800円
	ｊｌｉｓ運営負担金	690,963円
	・その他（人件費等）	18,064,986円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（手数料）	一般財源
46,208,000	45,530,141	8,305,000		4,036,593	33,188,548

2款	総 務 費	4項	選 挙 費	1目	選挙管理委員会費

事 業 名	選挙管理委員会事業	決算書の頁	P.25-26

事業内容

選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の向上、選挙違反の根絶を図るため、選挙に関し必要と認められる事項を選挙人に周知し、選挙の適正執行管理に関する業務や、白馬高等学校への主権者教育を実施する。

1. 選挙管理委員会の開催
2. 会議等への参加
3. 選挙人名簿定時登録

実績・成果

1. 選挙管理委員会事業【183,080 円】

(1)選挙管理委員会の開催等:70,400 円(委員等報酬)

①定例選挙管理委員会(年4回)	委員4名、事務局3名
②白馬高等学校への主権者教育	委員4名、事務局1名

(2)会議・研修会への参加:61,200 円(委員等報酬)

①長野県選挙管理委員会連合会総会及び明るい選挙推進県大会	委員4名、補充員3名、事務局1名

(3)選挙人名簿定時登録(登録日　年4回 6/1、9/1、12/1、3/1)　委託料 44,000 円

令和7年3月1日基準日　3月1日登録の選挙人名簿登録者数　(単位:名)

投票区	行政区	男	女	計	前年比
1	深空、八方口、大出、白馬町、蕨平、嶺方	879	909	1,788	△40
2	森上、塩島、通、立の間、青鬼、野平	242	256	498	△20
5	飯田、飯森、めいてつ	633	679	1,312	△43
6	内山、佐野、沢渡	261	241	502	△6
7	堀之内、三日市場	115	138	253	2
8	八方、和田野、山麓	242	247	489	△18
9	落倉、切久保、新田、どんぐり	277	301	578	△18
10	瑞穂、エコーランド、みそら野	529	542	1,071	△59
合計		3,178	3,313	6,419	△139

(4)その他

・長野県選挙管理委員会連合会負担金:1,600 円

・選挙関連書籍:5,880 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
224,000	183,080				183,080

2款	総 務 費	4項	選 挙 費	3目	村議会議員選挙費

事 業 名	村議会議員選挙事業	決算書の頁	P.26

事業内容

任期満了に伴う村議会議員補欠選挙の執行
1 選挙人名簿登録事務
2 ポスター掲示場設置及び撤去(委託業務)
3 投票所入場券作製(委託業務)
4 選挙公営 ほか

実績・成果

1. 村議会議員選挙事業【4,795,330 円】
任期満了に伴う白馬村村議会議員選挙は、立候補者が定数を満たなかったため無投票となった。

(1)告示日
令和7年4月15日
(2)選挙期日
令和7年4月20日
(3)当選人

氏名	当落	氏名	当落
切久保達也	当選	鈴木 均	当選
酒井 洋	当選	丸山宏充	当選
太田伸子	当選	丸山和之	当選
永井勝則	当選	松本喜美人	当選
伊藤まゆみ	当選	内川史朗	当選
太田 学	当選		

(4)選挙公営の内容

①選挙運動用自動車の使用料	110,600 円
②選挙運動用自動車運転手の使用料	12,500 円
②選挙運動用自動車の燃料費	30,585 円
③選挙運動用ポスター作製費	1,025,770 円
④選挙運動用ビラ作成費	24,032 円
合 計	1,203,487 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
4,802,000	4,795,330				4,795,330

2款	総 務 費	4項	選 挙 費	4目	参議院議員選挙費

事 業 名	参議院議員選挙事業	決算書の頁	P.26-27

事業内容

任期満了に伴う第27回参議院議員通常選挙の執行

1 選挙人名簿登録事務
2 ポスター掲示場設置及び撤去(委託業務)
3 投票所入場券作製(委託業務)
4 投票所入場券発送事務
5 投票事務(期日前、不在者、投票日当日)
6 開票事務
7 投開票結果報告事務 ほか

実績・成果

1. 参議院議員選挙事業【6,435,278 円】

任期満了に伴う参議院議員通常選挙は、令和7年7月20日に執行された。

1. 公示日
令和7年7月3日

2. 投開票日
令和7年7月20日

3. 投票結果
当日有権者数 男 3,215 女 3,396 計 6,611
投票者数(投票率) 選挙区 男 2,143(66.66%) 女 2,168(63.84%) 計 4,311(65.21%)
比例代表 男 2,143(66.66%) 女 2,168(63.84%) 計 4,311(65.21%)

4. 開票結果(候補者別の得票数)
(1)長野県選挙区 ・有効投票数 4,201 ・無効投票数 110
候補者別の得票数

氏名	政党等の名称	得票数
竹下博善	参政党	810
藤田ひかる	自由民主党	1,303
羽田次郎	立憲民主党	1,719
山田雄司	チームみらい	304
加藤英明	NHK 党	65

(2)比例代表 ・有効投票数 4,187 ・無効投票数 124
得票数(省略)

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
6,710,000	6,435,278	6,435,278			

2款	総 務 費	4項	選 挙 費	5目	衆議院議員選挙費

事 業 名	衆議院議員選挙事業	決算書の頁	P.27

事業内容

解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行

1 選挙人名簿登録事務
2 ポスター掲示場設置及び撤去(委託業務)
3 投票所入場券作製(委託業務)
4 投票所入場券発送事務
5 投票事務
(期日前、不在者、在外、投票日当日)
6 開票事務
7 投開票結果報告事務 ほか

実績・成果

1. 衆議院議員選挙事業【6,153,387 円】

解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は、令和8年2月8日に執行された。

1. 公示日
令和8年1月27日

2. 投開票日
令和8年2月8日

3. 投票結果
当日有権者数 男 3,175 女 3,318 計 6,493
投票者数(投票率) 小選挙区 男 1,980(62.36%) 女 2,005(60.43%) 計 3,985(61.37%)
比例代表 男 1,980(62.36%) 女 2,005(60.43%) 計 3,985(61.37%)
国民審査 男 1,858(58.52%) 女 1,907(57.47%) 計 3,765(57.99%)

4. 開票結果(候補者別の得票数)
(1)小選挙区 ・有効投票数 3,906 ・無効投票数 79
候補者別の得票数

氏名	政党等の名称	得票数
手塚 大輔	日本維新の会	339
下条 みつ	中道改革連合	1,311
竹下ひろよし	参政党	369
藤田ひかる	自由民主党	1,887

(2)比例代表 ・有効投票数 3,896 ・無効投票数 89
得票数(省略)

(3)国民審査 ・有効投票数 3,756 ・無効投票数 9
罷免を可とする投票数及び罷免を可としない投票数(省略)

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
6,370,000	6,153,387	6,153,387			0

2款	総務費	5項	統計調査費	1目	統計調査総務費

事　業　名	統計調査総務、統計調査、国勢調査事業	決算書の頁	P. 27

事業内容

1. 学校基本調査

2. 国勢調査事業

3. その他

実績・成果

1. 学校基本調査 【8,920 円】
⇒学校に関する基本的事項を調査し学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査
・消耗品費、通信運搬費 8,920 円

2. 国勢調査事業 【5,387,296 円】
⇒日本国内に住むすべての人と世帯を対象に、人口や世帯の実態の把握を目的として 5 年ごとに実施される統計調査
・調査員報酬及び費用弁償（指導員7名・調査員 52 名） 3,657,937 円
・職員手当等 883,902 円
・委託料（調査区要図作成、高齢者施設等調査委託） 543,980 円
・消耗品費等 301,477 円

3. その他 【41,662 円】
・農林業センサス 消耗品費 8,827 円
・統計グラフコンクール 消耗品費 32,835 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,472,000	5,437,878	5,376,961	0	0	60,917

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費

事 業 名	監査事業	決算書の頁	P. 27～28

事業内容

1. 地方自治法第 199 条の規定による、財務に関する事務の執行、及び経営に関する事業の管理を監査(審査、検査)

(1) 例月現金出納検査
・一般会計、2 特別会計、2 事業会計を対象に毎月、前月の出入金伝票を検査

(2) 決算審査
・一般会計、2 特別会計、2 事業会計の決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査

(3) 定期監査
・一般会計、2 特別会計、2 事業会計の前期分(4 月～9 月末)の工事・補助金等の事業の執行等を確認

(4) 財政援助団体等監査
・補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政援助が適正に行われているか等を確認。一般会計、2 特別会計、2 事業会計を対象。

2. 地方自治法第 242 条の規定による、住民から提出された住民監査請求についての審査、監査

3. 監査委員
・学識経験者1名、議会選出1名　　計 2 名

実績・成果

1. 監査の実施状況

以下の監査について、事前書類審査を含めそれぞれ実施し、監査報告書等を作成して提出した。なお、決算審査結果については代表監査委員より議会本会議で報告を行った。
また、例月現金出納検査以外の監査については結果を公表した。

(1) 例月現金出納検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12 回
(2) 決算審査(8 月 4 日、5 日、7 日、8 日)・・・・4 日間
(3) 定期監査(11 月 10 日、11 日)・・・・・・・・・・・・2 日間
・10 課の 30 事務事業、6 工事、現場 4 か所を実施
(4) 財政援助団体等監査(2 月 9 日、10 日)・・・2 日間
・11 課の 35 の補助等

2. 住民監査請求
なし

3. 監査委員

(1) 研修会
・ 8 月 22 日・・・・・・・・・・監査委員表彰式、県の研修会に出席
・10 月 16 日、17 日・・・・全国監査員表彰式、研修会に出席

(2) 監査委員報酬　**493,000 円**
・学識経験者　293,000 円／年　　・議会選出　200,000 円／年

(3) そ　の　他　**110,426 円**
・旅　　費　91,926 円　　・県協議会負担金　18,500 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
618,000	603,426	0	0	0	603,426

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	2目	施設管理費

事 業 名	スノーハープ維持管理事業	決算書の頁	P.28-29

事業内容

1. 夏期・冬期の利用に関する受付
2. スノーハープ施設の維持管理及び修繕の実施
3. 各種大会開催のための会場提供
4. 施設維持管理に係る備品購入

実績・成果

1. 使用状況

利用者数	利用者数 （名）			収入金額 （円）		
	R6	R7	比較	R6	R7	比較
全　　体	13,424	12,682	△742	1,643,100	1,823,950	180,850
夏　　期	8,829	8,435	△394	951,100	972,950	21,850
冬　　期	4,595	4,247	△348	692,000	851,000	159,000

2. 施設の維持管理及び修繕

(1)委託業務・・・・・・・芝生維持管理業務(3 回)　576,627 円
管理業務委託(受付・圧雪業務・施設維持等) 9,515,000 円
浄化槽保守点検委託業務 209,000 円、受水槽清掃業務 74,800 円
ESP 業務委託料 171,600 円、電気保安管理業務 207,240 円
圧雪車点検業務(PB400、PB240D) 2,985,664 円
スノーモービル保守点検業務 195,030 円、支障木伐採業務 42,900 円
その他委託 229,900 円　【14,207,761 円】

(2)修繕・・・・・・・・・・・Aコース陥没修繕 1,100,000 円、軽油計量器修繕 293,370 円
軽油計量器Ｖベルト修繕 34,870 円、圧雪車修繕 60,445 円
電話機修繕 24,200 円、その他修繕 15,320 円　【1,528,205 円】

(3)光熱水費等・・・・・上下水道(559 ㎥) 715,000 円、電気(83,922kWh) 2,727,535 円、
灯油(4,307L) 571,861 円、軽油(4,500L) 718,155 円、その他燃料費等
216,017 円　【4,948,568 円】

(4)備品借上料・・・・・コピー機リース料 128,505 円
AED リース料 62,040 円、　【190,545 円】

(5)原材料費・・・・・・・芝生肥料 397,500 円、ダスト 106,260 円
洗砂・砕石 223,839 円　【727,599 円】

(6)印刷製本費・・・・・パンフレット製作費 191,400 円　【191,400 円】

(7)その他　・・・・・・・・消耗品費、食糧費、損害保険料等　【770,490 円】

3. 各種大会開催のための会場提供

(1)夏期　少年サッカー大会、ランニング記録会、スノーハープクロスカントリー大会等
(2)冬期　長野県スキー大会週間、白馬少年スキー大会、全国高等学校選抜スキー大会(ノルディックコンバインド及びクロスカントリー)、五竜とおみクロスカントリースキー大会、FIS パラリンピックスキー大会、神奈川県市町村対抗大会　等

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金（NTC 委託金）	地方債	その他（競技場使用料等）	一般財源
23,136,000	22,564,568	1,744,064	0	7,046,233	13,774,271

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	2目	施設管理費

事 業 名	スノーハープ維持管理事業（繰越）	決算書の頁	P. 28

事業内容

1. 安全確保のための法面改修

実績・成果

1. 安全確保のための法面改修 【11,690,000 円】

白馬クロスカントリー競技場は、長野オリンピック開催のために整備され、当時の自然環境への配慮から木材を使用した施工となっており、西側法面は経年による劣化が進行している。

そのための、安全確保を図るために改修するものではあるが、改修により

①草刈りなど施設維持管理が容易に行える

②クロスカントリーやスノーシュー、マウンテンバイクのコース設定が行える

③サッカー観戦などのグラウンド種目を上部から観戦できる

など、魅力がある施設になり、地域経済の活性化等効果が期待される。

工事請負費：10，933，000円

設計監理業務負担金：757，000円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
12,668,000	11,690,000	0	11,600,000	0	90,000

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	2目	施設管理費

事 業 名	白馬ジャンプ競技場維持管理事業	決算書の頁	P. 28-29

事業内容

1. リフトの運行
2. ジャンプ競技場施設の維持管理及び修繕の実施
3. 各種大会開催のため会場提供
4. 来場者増を図るための工事・イベント会場利用

実績・成果

1. 使用状況　リフト営業日数　（R6　327 日　・　R7　323 日）　※NTC 利用者は除く

	利用者数（名）			収入金額（円）		
	R6	R7	比較	R6	R7	比較
全　　体	41,418	36,048	△5,370	17,630,160	23,013,340	5,383,180
夏　　期	39,259	32,533	△6,726	16,685,740	20,523,760	3,838,020
冬　　期	2,159	3,515	1,356	944,420	2,489,580	1,545,160

2. 施設の維持管理及び修繕

(1)委託業務・・・・・・・競技場管理運営業務 47,577,266 円、電気保安管理業務 508,200 円、
雪止めネット着脱業務 7,865,000 円、消防設備保守点検業務 440,000 円
エレベーター保守点検業務 316,800 円、圧雪車点検業務 3,993,715 円
アイストラック点検・整備業務 2,948,000 円、ESP 業務委託料 330,000 円
電気設備動作確認 1,056,000 円、掲示計算システム保守点検 418,000 円
設計管理委託（人工降雪機）6,050,000 円、その他委託業務 232,965 円
【71,735,946 円】

(2)修繕・・・・・・・・・・・アイスシステム部品交換修繕 1,430,000 円、リフト改修工事 6,483,210 円
冷却水配管修繕 750,200 円、ラージヒル表示板修繕 299,915 円
ノーマルヒル表示板修繕 299,915 円、スノーモービル修繕 574,981 円
3 次元風速計修繕 277,750 円、スタートシグナル LED 修繕 261,800 円
その他修繕 345,371 円　【10,723,142 円】

(3)光熱水・燃料費・・上下水道（4,184 ㎥）1,103,720 円、電気（376,413kwh）10,695,204 円、
燃料（灯油 2,475L）333,785 円、（軽油 3,091L）447,138 円
その他燃料　137,075 円　【12,716,922 円】

(4)車両借上料・・・・・除雪機借上料 607,585 円、コピー機借上料　181,886 円
降雪機借上料 1,100,000 円、　キャッシュレス機械端末借上料 39,930 円
公用車リース料 627,000 円、その他借上料　43,320 円　【2,599,721 円】

(5)印刷製本費・・・・・パンフレット製作費 338,671 円、チケット製作費 209,054 円　【547,725 円】

(6)白馬ジャンプ競技場人工降雪機更新事業
施設改修工事費 52,965,000 円　【52,965,000 円】

(7)その他・・・・・・・・・消耗品費、通信運搬費、北陸信越索道協会会費　等　【2,547,670 円】

3. 各種大会開催のため会場提供

(1)夏期　サマーノルディックフェスティバル（SP、NC）、SAJ・A 級公認大会
(2)冬期　第 38 回全国高等学校選抜スキー大会(SP、NC)

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（リフト使用料等）	一般財源
154,685,000	153,836,126	55,485,987	44,100,000	26,427,583	27,822,556

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	3目	スポーツ事業振興費

事 業 名	スポーツ振興事業	決算書の頁	P. 29

事業内容

1. スポーツの分野で活躍された方への表彰・激励
2. 各種スポーツイベント・事業への助成
3. ミラノ・コルティナオリンピック出場選手壮行会・パブリックビューイング等の実施

実績・成果

1. スポーツの分野で活躍された方への表彰・激励 【700,000 円】

種別	種目	対象者数	金額
スポーツ功労賞	スノーボード、フリースタイル(2)、スケートボード	4名	210,000 円
スキースポーツ育成振興奨励金	アルペン(3)、クロスカントリー(10)、ジャンプ(5)、フリースタイル、スノーボード(4)、スキーモ	24 名	240,000 円
スポーツ大会出場激励金	マウンテンバイク、空手、けん玉、スカイランニング、陸上、パワーリフティング、ダンスドリル(2)、フリースタイル	9名	250,000 円
合計		37 名	700,000 円

2. 各種スポーツイベント・事業への助成 【23,180,340 円】
(1)スノーハープクロスカントリー大会 3,055,340 円
(2)白馬村スキークラブ
①運営費補助 1,325,000 円
②強化事業補助 7,500,000 円
(3)白馬村スキー選手育成会 10,000,000 円
(4)白馬高校スキー部 1,000,000 円
(5)JOC ジュニアオリンピックカップ全国ユース選抜マウンテンバイク大会 300,000 円

3. ミラノ・コルティナオリンピック出場選手パブリックビューイング等の実施 【1,332,237 円】
渡部暁斗(ノルディック複合)・近藤心音(スロープスタイル・ビッグエア)
パブリックビューイング:2月7・11・17・19日 協和ウイング白馬
のぼり旗・懸垂幕・バナー・スティックバルーン・パブリックビューイング会場の制作
現地応援団の派遣:2名

4. その他 【338,732 円】
(1)表彰関係消耗品
(2)日中友好スキー交流等
(3)ノルディック複合日本チームビブ協賛

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金等)	一般財源
25,554,000	25,551,309	0	0	21,888,188	3,663,121

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	3目	スポーツ事業振興費

事 業 名	スキー大会推進事業	決算書の頁	P. 29

事業内容

1. スキー大会への助成

実績・成果

1. スキー大会への助成 【11,982,397 円】

(1)2025 白馬サマーノルディックフェスティバル 900,000 円
①クロスカントリー 9月 28 日 スノーハープ 選手 106 名
②ジャンプ 9月 14-15 日 白馬ジャンプ競技場 選手延べ 153 名
③コンバインド 9 月 28 日 白馬ジャンプ競技場・スノーハープ 選手 53 名

(2)第 48 回長野県スキー大会週間 1,336,671 円
①アルペン 1月15-20日 白馬岩岳スノーフィールド 選手延べ555名
②クロスカントリー 雪不足のため会場変更(木島平村へ)
③ジャンプ・コンバインド 1月15-19日 白馬ジャンプ競技場・名木山シャンツェ・スノーハープ 選手延べ95名

(3)白馬少年スキー大会 3,393,259 円
①クロスカントリー:1月 24-25 日 スノーハープ 選手延べ 272 名
②ジャンプ・コンバインド 雪不足のため中止
③アルペンK1(小学生 5・6 年)・Kids1(小学生 1・2 年)・Kids2(小学生 3・4 年):2月 13-15 日 白馬岩岳スノーフィールド 選手延べ377名
④アルペンK2(中学生及び高校 1 年の早生まれ):2月 10-12 日 白馬岩岳スノーフィールド 選手延べ257名

(4)第 38 回全国高等学校選抜スキー大会 3,352,467 円
①クロスカントリー 2月 25-27 日 スノーハープ 選手延べ 562 名
②ジャンプ 1月 27-28 日 白馬ジャンプ競技場 選手 42 名
③コンバインド 1月 27-29 日 白馬ジャンプ競技場・スノーハープ 選手 19 名

(5)FIS FAR EAST CUP HAKUBA 2026 3,000,000 円
3月2-5日 八方尾根スキー場 選手延べ360名 ※3月3日GSは中止

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金)	一般財源
11,990,000	11,982,397	0	0	11,800,000	182,397

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	4目	ﾅｼｮﾅﾙﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ費

事 業 名	ナショナルトレーニングセンター（NTC）事業	決算書の頁	P. 29

事業内容

NTC競技別強化拠点（ノルディック複合）の指定を受けている白馬ジャンプ競技場及び白馬クロスカントリー競技場において、国の委託を受けて強化指定選手がトレーニングを円滑かつ効果的に行うことができるよう施設管理者と連携して施設を運営した。また、中央競技団体（全日本スキー連盟）及び関係団体等と協議のうえ、競技力強化のために指定施設の機能強化を図った。

実績・成果

1. 中央競技団体（全日本スキー連盟）強化指定選手の施設利用実績等

	白馬ジャンプ競技場			白馬クロスカントリー競技場		
	R6	R7	比較	R6	R7	比較
日数	172 日	158 日	△14 日	146 日	123 日	△23 日
延人数	1,902 人	1,303 人	△599 人	757 人	625 人	△132 人

2. 機能強化協議会の開催

2 回（参加者：SAJ、JOC、施設管理者、機能強化ディレクター等）

3. 事業費の内訳　　総事業費 15,296,369 円

⑴内訳

区分	内容	金額
報償費	マネジメントスタッフ、講師、トレーナーへの謝金	1,867,000 円
旅費	機能強化ディレクター、エリートアカデミー創設に係る打合せ旅費、トレーナー旅費	200,718 円
消耗品費	オーラリング、モバイルモニター等	205,360 円
通信運搬費	動作解析映像システム等通信料	118,800 円
委託料	クロスカントリー競技場コース整備費	1,050,000 円
	医科学データ収集分析委託料	528,000 円
使用料	Zoom ライセンス使用料	33,000 円
令和 6 年度分返還金	令和 6 年度委託料返還金	2,857,156 円
NTC 事業計		6,860,034 円

⑵各拠点への充当額

ジャンプ競技場維持管理事業への充当	施設使用料	3,330,800 円
	施設整備費・燃料費等	4,670,187 円
クロスカントリー競技場維持管理事業への充当	施設使用料	287,900 円
	施設整備費・燃料費等	1,456,164 円
充当合計		9,745,051 円

⑶還付見込み額 令和7年度分委託事業総額(国庫受入額)	16,083,480 円
令和7年度分　NTC 事業還付金見込み額 (国庫受入額 16,083,480 円　－　総事業費 15,296,369 円　)	787,111 円

予 算 額（円）	決 算 額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,124,000	6,860,034	6,860,034	0	0	0

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費

事　業　名	社会福祉総務事業	決算書の頁	P. 29-30

事業内容

1. 民生児童委員活動

民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、各担当地域における「住民の身近な相談相手」として必要な援助を行い、社会福祉の増進に寄与している。児童福祉法に規定する児童委員及び村の福祉委員も兼務している。

委員数：22名（うち2名は主任児童委員）

任　期：令和10年11月30日まで

2. 補助金の交付

社会福祉活動の中核的な役割を担う「白馬村社会福祉協議会」と、高齢者の生きがいと地域社会の活性化に貢献する「北アルプス広域シルバー人材センター」の事業推進に対し、法人の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るため助成を行う。

実績・成果

1. 民生児童委員活動　　3,800,050 円

・担当地区の住民の実態把握をするとともに、日常的な見守り活動の実施
・社会福祉の制度やサービスについて、その情報や内容を住民に周知
・特別豪雪地帯住宅除雪支援事業では、対象者の把握、実施状況の確認、就労証明を実施
・災害時住民支え合いマップづくりへの協力
・一人暮らし、高齢者世帯の実態把握の実施
・毎月開催する定例会において、関係機関との連携と委員相互の情報交換の実施
・小中学校との懇談による情報交換の実施
・小学校におけるいいあいさつ運動の実施
・児童扶養手当受給に係る証明事務

【年間の活動状況】

活動種別等	令和6年度	令和7年度
相談・支援　（件）	185	239
高齢者に関すること	83	128
障がい者に関すること	0	3
子どもに関すること	9	18
その他	93	90
実態把握・地域活動・研修等　（件）	993	643
訪問回数　（回）	1,395	1,319
活動日数　（日）	1,810	1,728

【事業費内訳】　（単位：円）

科　目	説明（支払先等）	金額
報償費	福祉委員謝礼	2,085,000
	退任民生委員記念品費	114,950
委託料	活動委託料	1,459,300
負担金	長野県民生児童委員協議会	140,800
計		3,800,050

2. 補助金の交付

（1）白馬村社会福祉協議会運営費　　28,150,492 円

・各種福祉事業の充実強化を図るための社会福祉協議会組織への支援

補助金対象職員数：5名（正職員 3 名、嘱託 1 名、臨時1名）

実績・成果

・住民参加による福祉活動の展開（ボランティアの支援及び育成）
災害ボランティア学習会　11月15日　参加者 15 名
ボランティアチャレンジ（車いす体験認知症ｷｯｽﾞｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座）8 月 12 日参加者 4 名
音訳ボランティア研修会　11月13日　9～10月全5回　参加者11名
ファミリーサポート会員交流会　2 月18日　参加者3名
・福祉ニーズに即した社会福祉事業の実施（福祉車両・福祉用具の貸し出し、乗合タクシー事業、福祉理美容サービス、障がい者支援事業、ファミリーサポートセンター事業等）
①第38回社会福祉大会（青少年育成大会と合同開催）10月18日　協和ウイング　参加者約180名
②母子会　会員30世帯　総会、ボランティア体験等
③手親の会（障がい者支援事業）　会員20名　総会、研修会、クリスマス会等の開催
④遺族会　総会、例大祭、県戦没者遺族大会、県戦没者追悼式等
⑤護国神社崇敬者会　6月14日　例大祭
⑥日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護安心ネットワーク事業）　利用者4名
⑦福祉有償運送事業　利用者6名　利用回数　53回（病院通院等）
・デイサービス（地域密着型通所介護）事業の実施

(2) 北アルプス広域シルバー人材センター補助金等　　1,765,000 円
・高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献する活動を支援した。長野県シルバー人材センター連合会賛助会費（4, 000 円）を含む。

	広域全体	うち白馬村
会員数	499名（△23）	49 名（△5）
受託件数	3, 014件（△414）	346件（△173）

※（　）は対前年度比

参考：白馬村管内におけるシルバー人材センター契約金額 27,510,611 円（△1,662,566 円）

3. その他
(1) 職員給与費（手当・共済負担金含む）　33,026,900 円／（職員給与4名分）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（地域支援事業受託金）	一般財源
66,761,000	66,742,442	2,125,300		7,603,324	56,985,818

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費

事 業 名	物価高騰対応重点交付金事業(繰越)	決算書の頁	P. 30

事業内容

原油価格・物価高騰等による家計負担を軽減するため、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、給付金支給事業を実施した。

○物価高騰対応重点交付金事業(低所得世帯支援分)
【対象世帯】
令和6年 12 月 13 日(基準日)時点で白馬村に住民票があり、世帯全員の令和6年度分の住民税が非課税の世帯。なお、世帯全員が住民税非課税であっても、所得割が課税されている方の扶養親族のみで構成されている世帯は対象外。
【支給額】
1世帯あたり3万円

○長野県低所得世帯支援金事業
【対象世帯】
令和6年 12 月 13 日(基準日)時点で白馬村に住民票があり、世帯全員の令和6年度分住民税所得割が非課税(均等割のみ課税)である世帯。なお、上記の「国からの支援」との重複支給にはならない。また、世帯全員が住民税所得割非課税であっても、所得割が課税されている方の扶養親族のみで構成されている世帯は対象外。
【支給額】
1世帯あたり2万円

実績・成果

各種給付金を支給する事により、低所得世帯への負担軽減が図られた。

○物価高騰対応重点交付金事業(低所得世帯支援分)
【支給世帯数】 97 世帯
【事業費内訳】 (単位:円)

科 目	説明(支払先等)	金額
給付金	支給対象 97 世帯	2,910,000
事務費	消耗品代、通信費、電算委託料等	1,858,193
計		4,768,193

○長野県低所得世帯支援金事業
【支給世帯数】 270 世帯
【事業費内訳】 (単位:円)

科 目	説明(支払先等)	金額
給付金	支給対象 270 世帯	5,400,000
事務費	消耗品代、通信費、電算委託料等	559,430
計		5,959,430

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
14,775,000	10,727,623	10,722,254			5,369

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費

事 業 名	老人福祉事業	決算書の頁	P. 30

事業内容

1. 特別豪雪地帯住宅除雪支援員派遣事業

自己の資力及び労力で除排雪できない高齢者等の世帯に対し、住宅除雪支援員の派遣を仲介するとともに、除雪に要する費用の一部を補助する。

(1)派遣対象世帯　60 歳以上の高齢者世帯、母子世帯、障がい者世帯等で、村民税所得割非課税世帯(近隣市町村に協力を得られる親族がいる場合は対象外)

(2)補　助　額　2,000 円(屋根雪の除排雪)、1,000 円(玄関前除雪)／時

2. 老人福祉保護措置

65 歳以上の高齢者で、身体、精神、環境、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者の福祉の向上を図るため、養護老人ホームへの入所を措置する。

3. 生活管理指導短期宿泊事業

社会適応が困難な在宅生活の高齢者に対し、一時的に老人福祉施設に宿泊させ、生活習慣等の指導及び体調調整を行うことで自立生活の助長及び要介護状態への進行を予防する。

4. 高齢者祝金事業

年度中に100 歳を迎える高齢者に対し祝金(1 人につき3万円)を支給し、敬老の意を表するとともにその福祉の増進を図る。

5. 白馬村敬老会事業

多年にわたり社会に尽力していただきました方の長寿を地域で祝福し、高齢者自身も明るく、楽しい生活が営むことができるよう、地域の交流の促進を図るため、70 歳以上の高齢者を招待して白馬村敬老会を開催する。

実績・成果

1. 特別豪雪地帯住宅除雪支援員派遣事業

世帯区分	派遣世帯数	延べ派遣時間数	事業費
高齢者世帯	14世帯	157 時間 5 分	228,598 円
障がい者世帯	0 世帯	－	－
母子世帯	0 世帯	－	－
計	14世帯	157 時間 5 分	228,598 円

2. 老人福祉保護措置

施設名	被措置者数	措置費	備考
鹿島荘	4 名	10,473,312 円	R8.1 から 4 名→3 名
計	4 名	10,473,312 円	

3. 生活管理指導短期宿泊事業

施設名	被措置者数	措置費	備考
鹿島荘	1 名	314,250 円	50日間

実績・成果

4. 高齢者祝金事業
年度中に 100 歳を迎える高齢者 8 名に高齢祝金（3万円／名）を支給

5. 白馬村敬老会事業
280 名の出席があり、式典・記念公演（歌謡ショー）を開催。出席者にはお祝い弁当・記念品の配布を行った。

【事業費内訳】 （単位：円）

科　目	説明（支払先等）	金額
報償費	特別豪雪地帯住宅除雪支援員謝礼	228,598
委託料	敬老会演芸委託料	424,600
需用費	高齢者祝金事業・敬老会記念品等	123,411
	敬老会招待者お祝い弁当等	556,875
役務費	除雪支援員傷害保険料等	127,350
扶助費	高齢者祝金　8 名	240,000
	老人福祉保護措置	10,473,312
	生活管理指導短期宿泊事業措置	314,250
計		12,488,396

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（入所者負担金他）	一般財源
12,651,000	12,546,314	112,776		2,156,150	10,277,388

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費

事　業　名	介護予防・地域支え合い事業	決算書の頁	P. 30

事業内容

1. 介護予防・地域支え合い事業
　白馬村高齢者福祉計画の基本目標を実現するため、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進するとともに、在宅生活支援サービスの給付を行う。
2. 白馬村デイサービスセンター管理事業
　指定管理協定及び業務計画書に基づき、指定管理者である白馬村社会福祉協議会が適正な施設管理を行う。
3. 要援護者台帳システム事業
　災害時要援護者台帳システムを用いて、障がい者、高齢者など災害発生時に真に支援が必要な者を台帳に登録し、個人情報の管理を行う。

実績・成果

1. 介護予防・地域支え合い事業　6,544,466 円　（単位:円）

事業名	内容及び実績	事業費
相談支援事業 （白馬村社協委託事業）	心配ごと相談、弁護士による無料法律相談など計 12 回実施（相談件数 27件）	243,766
シニアクラブ助成事業 （県費補助）	健康増進事業（ゲートボール大会、マレットゴルフ大会、スマイルボウリング、しめ縄づくり、男性の料理教室等）、環境美化活動（花いっぱい運動）に対する助成（15 クラブ 1,278 名）	1,150,000
配食サービス事業 （白馬メディア委託事業）	サービス利用者は 13 名 年間配食数は 3,170 食	2,839,164
福祉理美容サービス事業 （白馬村社協委託事業）	利用券交付5名（1人4枚交付）が利用、利用回数は 13 回（1 回3千円の補助）	39,000
温泉施設利用高齢者等助成事業	交付者数:645 名、交付枚数:7,341 枚 利用枚数:2,870 枚	1,344,450
緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし老人世帯において緊急通報装置を設置、利用者 4 名	298,086
高齢者にやさしい住宅改良事業補助金	浴室や玄関等を改良する費用の一部を補助 1件	630,000

2. 白馬村デイサービスセンター管理事業　10,590,741 円
　(1)指定管理業務　2,221,941 円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開設日数	258 日	260 日	257 日	256 日
延べ利用者数	3,375 名	3,524 名	3,449 名	3,177 名
日平均利用者数	13.1 名	13.6 名	14.8 名	12.4 名

　(2)施設維持管理業務（改修工事・修繕）　8,368,800 円(外壁改修等工事・看板等修繕)

3. 要援護者台帳システム事業　580,800 円
　登録者数45名（新規登録数　5名）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（利用者負担金等）	一般財源
18,640,000	17,783,701	850,000		11,891,338	5,042,363

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費

事 業 名	権利擁護事業	決算書の頁	P. 30

事業内容

1. 成年後見制度の利用促進

認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な者を保護し、支援するため、成年後見制度等の理解を深め、その制度の利用を促進する。これらは、北アルプス連携自立圏の取り組みとして平成28年3月に設立された北アルプス成年後見支援センターが中核となって実施する。また、北アルプス成年後見支援センターでは、親族や専門職等による支援が困難な者の法人後見等も受任する。

2. 市町村長による後見開始の審判の申立

成年後見制度を利用するにあたり、親族等による後見開始の審判の申立が困難で、本人の保護を図るために審判の請求を行うことが必要である場合は、市町村長による審判の申立を行う。

実績・成果

北アルプス成年後見支援センター運営事業負担金　1,273,000 円

1. 成年後見制度等の利用促進

(1)制度の利用に関する相談・支援

常設相談員による相談・支援　令和７年度相談件数161件(うち白馬村　21件)

(2)制度の普及・啓発

制度の普及・啓発を目的とした研修会を実施(年5回)

(3)法人後見等の受任

	件数	内訳
7年度新規受任件数	5件	後見　5件
7年度末受任件数	20件	後見　16件、保佐　3件、補助　1件

※平成28年度からの累計　後見　39件(うち白馬村　5件)、保佐　5件、補助　1件

2. 市町村長による後見開始の審判の申立

4件(うち法人後見　2件)

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(地域支援事業受託金)	一般財源
1,600,000	1,560,500			287,500	1,273,000

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	障害者福祉費

事 業 名	心身障害者福祉事業	決算書の頁	P. 31

事業内容

障害者総合支援法、児童福祉法に基づく障害福祉サービス費、障害者医療費、身体障がい者の補装具購入・修理等の給付等により、障がい者及び障がい児を支援する。

実績・成果

障害福祉サービスに係る給付

事業名		事業内容	実績	事業費
自立支援給付	1.介護給付	居宅介護（自宅で入浴・排泄・食事等の介助支援） 重度訪問介護（常に介助が必要な人に、自宅で入浴・排泄・食事等の介助支援） 行動援護（行動が困難な人に、外出時の移動支援） 生活介護（常に介護を必要とする人に、昼間の介助等支援） 施設入所支援（介護が必要な人等に居住の場を提供） 短期入所（施設等に一時的に預け居住の場を提供） 療養介護（病院に入所し、治療や訓練及び生活指導）	延べ 29 名 延べ 5 名 延べ 19 名 延べ 187 名 延べ 48 名 延べ 44 名 延べ 24 名	74,468,636 円
	2. 訓練給付	共同生活援助（共同生活する住居で、日常生活上の援助等を行う） 就労移行支援（就労に必要な知識や能力の向上等の訓練を行う） 就労継続支援（生産活動場所の提供、継続的な就労の訓練を行う）	延べ 182 名 0 名 延べ 264 名	78,610,169 円
	3. 特定障害者特別給付	住民税非課税世帯の方が施設入所者やグループホーム等に入所している場合、食事の負担、家賃の実費負担額の軽減を行う	延べ 203 名	1,815,097 円
	4. 計画相談支援給付	サービス等利用計画を指定特定相談支援事業所が作成した際に支給	延べ 173 名	2,538,951 円
	5. 療養介護医療給付	療養介護給付の医療に係わる費用を支給	延べ 24 名	2,114,508 円
	6. 更生・育成医療給付	障がいの除去、若しくは程度を軽くするために必要な医療	5名	1,097,755 円
	7. 補装具給付	失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための「補装具」の購入・修理費用の支給	12 名	753,051 円

障害児給付	1. 障害児通所給付	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練	延べ 245 名	7,441,569 円
	2. 障害児相談支援給付	サービス等利用計画を指定特定相談支援事業所が作成した場合に支給	延べ 178 名	3,291,100 円
障がい者支援施設等通所交通費補助金		障がい者支援施設等に通所した者に交通費を補助	6 名	189,940 円
軽度・中程度難聴児補聴器購入等助成		身体障がい者に該当しない 18 歳未満に補聴器購入費の一部を補助	1 名	21,000 円

障害福祉サービス給付に係る事務費

事業費	事業内容	金額
支払手数料	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託に関する手数料	2,31,221 円
意見書作成料	障害福祉サービスを利用するための支援区分認定に係る医師意見書作成料	49,500 円
国庫負担金返還金	令和 6 年度国庫補助事業に係る負担金の返還分	9,170,744 円
システムリース料	障がい福祉業務総合支援ソフト使用料	554,400 円
電算委託料	障がい福祉に係るシステムの委託料	686,400 円
障害支援区分認定調査委託料	県外居住者の障害支援区分認定調査実施の委託料	12,320 円
負担金	障害支援区分認定審査会費負担金 254,000 円 大北地区障がい者運動会負担金 10,000 円	264,000 円
需用費	消耗品費　及び　食糧費	203,288 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
183,703,000	183,513,649	141,822,467			41,691,182

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	障害者福祉費

事 業 名	地域生活支援事業	決算書の頁	P. 31

事業内容

障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図る。

実績・成果

事業名	事業内容	実績	事業費
1. 要約筆記奉仕員等派遣事業	聴覚障がい者等の日常生活の情報保障として要約筆記奉仕員等を派遣	8 回	256,380 円
2. 声の広報作成 (白馬村社協委託事業)	広報「はくば」等の音声吹替を視覚障がい者等に提供	24 回 (月 2 回)	78,298 円
3. スポーツ教室開催 (白馬村社協委託事業)	障がい者スポーツ教室の開催 (軽体操・ストレッチ)	6 回	67,800 円
4. 移動支援事業	移動が困難な障がい者の外出支援	65 件	200,800 円
5. 日常生活用具給付	日常生活を支援する用具の給付	60 件	1,342,777 円
6. ストマ用装具助成金	ストマ用装具の自己負担分補助	17 件	18,600 円
7. 障害者余暇活動支援事業 (白馬村社協委託事業)	障がい者に余暇活動を提供 (きぼうの旅)	17 名	71,933 円
8. 日中一時支援事業	障がい者(児)の日中における活動の場を提供	355 回	1,635,710 円
9. 地域活動支援センター運営事業 (白馬村社協委託事業)	地域活動支援センター (せみとんぼ)の運営	3 名	706,567 円
10. 障がい者相談支援事業運営負担金 (北アルプス連携自立圏事業)	社会福祉士等の専門家を配置するスクラムネットに委託し、障がい者相談支援全般において助言や体制整備を行う。	—	2,186,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
6,704,000	6,564,865	2,343,000			4,221,865

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	社会福祉施設費

事 業 名	保健福祉ふれあいセンター維持管理事業	決算書の頁	P. 31

事業内容

1. 保健福祉ふれあいセンター維持管理事業
白馬村保健福祉ふれあいセンターの施設・設備の維持管理を行う。

実績・成果

1. 保健福祉ふれあいセンター維持管理事業 （単位:円）

業務名等	内容及び実績	事業費
エレベータ保守点検業務	定期保守、建築基準法に定める定期検査	290,400
警備業務	防犯サービス、火災監視サービス	205,920
電気 ESP 業務	電気調達最適化等業務	50,160
消防設備保守点検業務	消防用設備の機能保全のための点検	176,000
地下貯蔵タンク漏洩検査	地下タンクの定期検査	33,000
清掃業務	年2回実施	323,400
施設・設備の修繕	外部照明、教育相談室サッシ等修繕	899,910
燃料費	LPガス、灯油代	47,888
光熱水費	電気代、水道代	2,581,883
LED照明リース料	LED照明器具リース料(H30.6～R7.5)	132,300
工事請負費	2階　エアコン工事	10,835,000
その他	消耗品・床マットレンタル料等	124,761
計		15,700,622

使用料収入

	令和4年度	令和5年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収入額	297,300 円	314,400 円	400,600 円	324,000 円

予 算 額（円）	決 算 額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	その他（福祉基金繰入・ふれあい使用料）	一 般 財 源
16,044,000	15,700,622			11,735,000	3,965,622

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	社会福祉施設費

事 業 名	社会福祉施設事業	決算書の頁	P. 31

事業内容

1. 北アルプス広域連合の鹿島荘負担金
老人福祉施設(老人保護措置・生活短期宿泊事業)運営費

実績・成果

1. 北アルプス広域連合負担金

鹿島荘運営費負担金	8,479,000 円
合　計	8,479,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
8,479,000	8,479,000				8,479,000

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	介護保険費

事 業 名	介護保険事業	決算書の頁	P 32

事業内容

介護保険法に基づき、保険者である北アルプス広域連合が介護保険事業を運営しており、要介護認定を受けた被保険者に対し、介護サービス事業者が介護保険サービスを提供している。

村は、介護保険に関する事務の事務委託に関する規約(平成 12 年 2 月 1 日告示第 2 号)に基づき、介護保険事業の身近な相談窓口として、介護保険に関する申請等の受付事務を実施している。

実績・成果

1. 要介護認定者数(令和 8 年 3 月 31 日現在)

1 号被保険者数 2,661 名(前年比△129 名) 介護認定率 14.9% (単位:名、%)

認定区分		認定者数	増減	構成比	増減
軽度	要支援 1	24	△3	41.9	4.7
	要支援 2	41	△6		
	要介護 1	102	△10		
中度	要介護 2	78	3	31.5	3.2
	要介護 3	48	10		
重度	要介護 4	58	6	26.6	△1.5
	要介護 5	48	0		
合計		399	0	100.0	

2. 介護保険サービス給付件数 (単位:件)

介護保険サービス	要支援	要介護	計	増減
居宅(介護予防)サービス	748	4,508	5,256	△66
地域密着型(介護予防)サービス	0	991	991	△519
介護老人福祉施設(特養)※	0	714	714	89
介護老人保健施設(老健)	0	598	598	△ 55
介護療養型医療施設	0	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0
合計	748	6,811	7,559	△551

※介護老人福祉施設(特養)入居者数(※カッコ内数字は前年度末入居者数) (単位:名)

白嶺	43(41)	カトレヤ	0(1)	その他	0(1)
銀松苑	9(7)	リーベおおまち	2(1)		
高瀬荘	0(1)			計	54(53)

➢ 北アルプス広域連合負担金 189,442,000 円 国民健康保険団体連合会 16,266 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他 ()	一般財源
189,459,000	189,458,266				189,458,266

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	介護保険費

事　業　名	地域包括支援センター・地域支援事業	決算書の頁	P32

事業内容

地域包括支援センターの運営と、地域支援事業は、被保険者が要介護状態・要支援状態となることを防止するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行うものです。

平成 26 年の制度改正により、従前の介護予防事業等と要支援者に対する予防給付のうち介護予防訪問介護と介護予防通所介護を併せ、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）に再編される等、多様化したサービスや事業を展開しています。

実績・成果

区分	事業内容・実績	事業費（円）
1　介護予防・日常生活支援総合事業		
(1)訪問型サービスＣ（白馬診療所委託事業）	リハ専門職による、短期集中（3～6 カ月）の自立に向けた訪問指導。 8 名 35 回	404,320
(2)通所型サービスB（ハル家）	住民主体で、定期開催される通いの場へ 1 回 5,000 円の補助。26 回　延べ 102 名	130,000
(3)通所型サービスＣ（神城醫院委託事業）	運動機能改善のため、トレーニング機器を使用した「まめった講座」を実施。48 回　311 名	1,254,200
(4)一般介護予防事業		
①介護予防把握事業	チェックリスト等により支援対象者を早期に把握し、介護予防事業等へつなげる支援	3,776,406
②介護予防普及啓発事業	体操、歌などによる介護予防教室の実施。（健學塾委託事業）188 回、延べ 1,425 名	5,402,736
③地域介護予防活動支援事業	地域の通いの場参加者へ補助（100 円／名）年間 263 回　延べ 1,606 名（社協）	176,600
2　包括的支援事業（包括支援センターの運営）等		
(1)包括的支援事業	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の配置	
①介護予防サービス計画作成	要支援 1.・2 の方・総合事業の計画作成 875 件（居宅介護支援事業所委託　310 件）	1,430,200
②総合相談支援	初期段階、継続的・専門的な相談支援 延べ 2,042 名	18,363,659
③権利擁護事業	成年後見制度、措置入所、高齢者虐待、困難事例、消費者被害の防止対応　 48 名	
④ケアマネ支援	個別支援 28 名・ケアマネ連絡会 4 回	

実績・成果			
	(2)任意事業		
	①家族介護用品支給事業(白馬村社協委託事業)	在宅で要介護4、5の者を介護する非課税世帯の方に、おむつ用品等の購入費用(上限75,000円)を助成8名	219,649
	②家族介護支援事業	介護者の交流・相談会 6回 18名	18,000
	③認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成講座 7回 168名	231,820
	④その他事業	① スマイルデンワ(ボランティア) 独居高齢者等の話相手 96回・246名 ② スマイルボックス(集いの場) 高齢者向け 24回・222名 ③ おとはこ(集いの場) レコード鑑賞会 12回・延べ162名 ④ 地域支え合いマップ作成 30地区 合同研修会 1回	94,740
	3 包括的支援事業(社会保障充実分)		
	(1)在宅医療・介護連携推進事業	コーディネーターの設置 看護介護合同学習会、ケアマネ学習会 救急医療情報キット配布16名	1,776,001
	(2)生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置 協議体の設置	3,627,774
	(3)認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援チーム(直営) 講演会「認知症予防について」 1回 39名 症例検討会 1回25名(事業所対象)	1,338,940
	(4)認知症地域支援ケア向上事業	認知症地域支援推進員の配置 認知症カフェ18回152名、相談会6回18名 ステップアップ講座 1回32名、映画上映会1回63名、見守りネットワーク会議1回	3,276,402
	(5)地域ケア会議推進事業	地域ケア会議年7回・事業所連絡会月1回	775,487
	合計		42,297,231

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(地域支援事業受託金等)	一般財源
43,522,000	42,297,231			42,077,582	219,649

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	住民総務費

事 業 名	住民総務事業	決算書の頁	P. 32

事業内容

1. 保護司・関係団体を支援し更生保護活動を推進
2. 人権教育の啓発推進
3. 行路人等の扶助

実績・成果

総事業費　22,966,722 円

1. 保護司・関係団体の支援　241,000 円
(1) 白馬村保護司会活動事業補助金　80,000 円
(2) 大北地区保護司会活動事業補助金　20,000 円
(3) 大町人権擁護委員協議会白馬地区　60,000 円
(4) 大町人権擁護委員協議会助成金　51,000 円
(5) 大町の裁判所の充実を求める協議会負担金　30,000 円

2. 人権教育の啓発推進　59,000 円
(1) 外部講師謝礼　30,000 円
(2) 消耗品費　29,000 円

3. 行路人等の扶助　2,000 円
行路人に対し、運賃相当額を支給
500 円×4 人分

4. その他(職員人件費)　22,664,722 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
22,970,000	22,966,722				22,966,722

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	住民総務費

事 業 名	住民国保事業	決算書の頁	P. 33

事業内容

1. 国民健康保険事業勘定特別会計への繰出

国民健康保険事業は、構造的に国民健康保険税（以下「国保税」と記載）負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため、他の被保険者の国保税の負担が相対的に重いものとなっている。

また、保険者の責めに帰さない事情による医療費増等の影響を考慮し、国民健康保険事業の運営を安定させるために繰入を実施することとされている。

実績・成果

【繰出金の内容】

保険基盤安定繰出金	¥71,816,274	保険税軽減分	46,343,144円	（県3/4、村1/4負担）
		保険者支援分	25,473,130円	（国1/2、県・村1/4負担）
出産育児一時金繰出金	¥2,034,815	出産育児一時金(費用の2/3を繰出し)		
財政安定化支援事業繰出金	¥10,137,000	保険財政の安定・健全化に係る繰出し		
人件費繰出金	¥15,946,566	職員人件費(２名分)に係る繰出し		
事務費繰出金	¥8,856,931	事務費に係る繰出し		
未就学児均等割繰出金	¥795,441	未就学児均等割減税分補填		
計	¥109,587,027			

※国民健康保険事業特別会計への繰出金

令和７年度の繰出額は、前年度比 4,413,947 円の減となった。保険基盤安定繰出金の減額が主な要因である。交付税措置のある費用については、村の負担分と合わせ国民健康保険事業勘定特別会計へ繰出しを実施した。

【保険基盤安定制度】

国保税軽減分（低所得者に対する保険税軽減相当額の繰出し）及び保険者支援分（保険税軽減の対象となる低所得者数に応じた財政支援としての繰出し）の繰り出し。

【財政安定化支援事業】

保険者の責めに帰さない事情（低所得者数・年齢構成差）による保険給付費の増を勘案。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ ）	一般財源
109,600,000	109,587,027	54,484,895			55,102,132

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	住民総務費

事 業 名	後期高齢者医療事業	決算書の頁	P. 33

事業内容

1. 後期高齢者医療広域連合への負担金の支払い
2. 後期高齢者医療特別会計への繰出し
3. 高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施事業の取組み

実績・成果

1. 後期高齢者医療広域連合への負担金

区　　分	令和7年度	内　　容	前年比
療養給付費負担金	88,073,392 円	療養給付費に係る負担金	11,947,266 円
長野県後期高齢者広域連合(事務費)負担金	4,967,272 円	事務費に係る負担金	233,641 円
合計	93,040,664 円		12,180,907 円

2. 後期高齢者医療特別会計への繰出し

区　　分	令和7年度	内　　容	前年比
保険基盤安定繰出金	25,357,947 円	保険料軽減分に係る繰出し	△1,669,273 円
事務費繰出金	4,398,000 円		2,344,411 円
合計	29,755,947 円		△675,138 円

3. 高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施事業の取組み

①低栄養防止

47 人を抽出し、保健師・管理栄養士による面接・訪問・電話により、健康状態や心身機能(フレイル)の状態を把握

②生活習慣病等重症化予防

23 人を抽出し、保健師・管理栄養士による 2 回の保健指導を実施。アセスメント結果に応じ目標を設定し、適切な医療につなげられるための受診勧奨・保健指導を実施

③健康状態不明者実態把握

11 人を抽出し、保健師・包括支援センター職員の訪問等による健診受診勧奨を実施。

健診受診に結びついた人数　1人

④健康教育・健康相談・フレイル状態の把握

保健師・管理栄養士による「運動」と「栄養」をテーマにした高血圧予防のための健康相談を通いの場で実施。　8カ所　累計100人

4. その他(人件費等)　9,156,883 円

5. 財源内訳の「その他」　9,660,482 円

【雑入】後期高齢者健康診査事業補助金　2,007,000 円
【雑入】長野県後期高齢者医療広域連合補助金　7,000,482 円
【雑入】後期高齢者人間ドック等助成事業　653,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(雑入)	一般財源
132,504,000	132,453,494	19,018,460	0	9,660,482	103,774,552

3款	民生費	1項	社会福祉費	7目	福祉医療費

事 業 名	福祉医療費給付事業	決算書の頁	P. 33

事業内容

白馬村に住所を有しているこども、ひとり親家庭等、障がい者の方の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成。1レセプトにつき 500 円の受給者負担金を差し引いた額を支給する。

実績・成果

1．受給者数（3月 31 日現在、単位：名）

区分	令和6年度	令和7年度	対前年比
こども（0～18 歳到達の年度末まで）	1，107	1，079	△28
ひとり親	88	80	△8
障がい者	298	290	△8
合計	1，493	1，449	△44

※障がい者…身体障がい者１～４級、療育手帳Ａ１～Ｂ２、精神手帳１～３級、国民年金別表該当者、特別児童扶養手当該当者

2．給付実績（単位：円）

区分	令和6年度	令和7年度	対前年比
こども（0～18 歳到達の年度末まで）	21，853，490	20，576，808	△1，276，682
ひとり親	2，235，632	1，893，968	△341，664
障がい者	20，226，337	18，807，222	△1，419，115
合計	44，315，459	41，277，998	△3，037，461

3．その他　2，293，545円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
43,655,000	43,571,543	16,801,000			26,770,543

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事 業 名	児童福祉総務事業	決算書の頁	P. 33

事業内容

1. 白馬村教育支援委員会
　支援を必要とする児童生徒等の就学相談や教育支援に係る事項について、教育委員会の諮問に応じ調査、審議を行い、教育委員会に報告する。

実績・成果

1. 白馬村教育支援委員会
　児童・生徒と保護者、学校、教育委員会が円滑に合意形成を図るため、医療・保健の関係部局等と連携を図りながら、就学支援に関して下記のとおり実施した。
(1) 会議開催回数 … 教育支援委員会 4 回
　　教育支援委員会小委員会 2 回
(2) 委　員　数 … 16名（内 報酬支払対象者 3名）
(3) 就学相談や教育支援に関する調査、審議

　児童生徒 30名について、就学先又は学びの場（特別支援学級・通級指導教室等）を審議し、保護者及び関係機関との合意形成に向け調整を行い、今後の支援についても確認した。

事業費内訳

区 分	金 額	内 容
人 件 費	23,999,608 円	職員 3 名、教育支援委員等
事 務 費	105,340 円	消耗品 等
合 計	24,104,948 円	

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
24,329,000	24,104,948	17,603,000	0	0	6,501,948

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事 業 名	放課後子どもプラン事業(放課後子ども教室)	決算書の頁	P. 33

事業内容

放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、異年齢間の交流や地域の人との関わりにより児童の育ちを促進する。

1. 名　　称
　北小放課後子ども教室(白馬村多目的研修集会施設内)
　南小放課後子ども教室(白馬南小ミーティングルーム)
2. 開設日と開設時間
　北小　学校開校日の毎週月曜日　下校時～午後5時
　南小　学校開校日の毎週木曜日　下校時～午後5時
3. 負担金
　北小　1年 1,000 円/名、南小　児童クラブの利用が無い児童　1年 1,000 円/名

実績・成果

1. 利用登録者数　　北小　8 名　　南小　5名(さらに児童クラブ利用児童が参加)
　対象児童は 1～4 年生で、北小の定員 15 名程度で募集、南小は 5 名程度

2. 利用者数　　(単位:日、名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
北小　開設日数	―	3	4	2	1	4	3	2	4	2	3	2	30
北小　延べ人数	―	19	25	11	3	26	21	12	18	8	12	8	163
南小　開設日数	―	3	4	2	1	4	3	2	3	2	3	2	29
南小　延べ人数	―	24	46	22	7	48	36	20	30	29	32	22	316

※南小の延べ人数は参加した児童クラブ利用児童数を合わせています。

3. 事業費内訳

区 分	金　額	内　　容
人 件 費	344,446 円	指導員2名
管 理 費	19,114 円	通信費
事 業 費	33,220 円	消耗品費、保険料
合　計	396,780 円	

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(負担金)	一般財源
397,000	396,780	174,000		13,000	209,780

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事 業 名	放課後子どもプラン事業（放課後児童クラブ）	決算書の頁	P. 33

事業内容

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

1．名称
白馬北小放課後児童クラブ（白馬村保健福祉ふれあいセンター内）
白馬南小放課後児童クラブ（白馬南小学校体育館内）

2．開設日と開設時間
日曜日・祝日・12月29日～1月3日を除く日
学校の授業日：下校時～午後6時
学校の休業日：午前8時～午後6時

3．利用料
1ヶ月 2, 300 円/名

実績・成果

1．登録者数 （単位：名）

年	R3	R4	R5	R6	R7
北小児童クラブ	46	52	46	51	50
南小児童クラブ	14	19	24	28	26
合 計	60	71	70	79	76

2. 利用者 （単位：日・名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開設日	25	24	25	26	25	24	26	23	24	22	22	25	291
北小放課後児童クラブ	408	411	367	376	331	380	387	322	344	267	258	257	4,108
南小放課後児童クラブ	132	132	124	144	168	128	143	94	141	148	103	141	1,598
合 計	540	543	491	520	499	508	530	416	485	415	361	398	5,706
前年度増減	△51	△99	△100	△183	△112	△55	△31	△147	10	△35	△60	△3	△703

3. 運営経費

区 分	金 額	内 容
人件費	12,650,133 円	指導員 4 名 代替指導員 5 名　計 9 名
燃料費	18,942 円	灯油
管理費	178,117 円	通信費、機器借上料、修繕費
事業費	297,903 円	消耗品費、保険料、口座振替手数料
合 計	13,145,095 円	

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（負担金）	一般財源
13,146,000	13,145,095	5,876,000		1,329,400	5,939,695

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事 業 名	児童手当給付事業	決算書の頁	P. 34

事業内容

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、18 歳に達する年度末までの児童の保護者等に児童手当を年 6 回(4月、6月、8月、10 月、12 月、2月)支給する。

実績・成果

1. 児童手当の支給 152,025,000 円

	単価(円)	延べ児童数(人)	支払額(円)
3歳未満第 1 子、第 2 子	15,000	1,097	16,455,000
3歳未満第 3 子以降	30,000	251	7,530,000
3歳以上第 1 子、第 2 子	10,000	9,102	91,020,000
3歳以上第 3 子以降	30,000	1,234	37,020,000
合計		11,684	152,025,000

2. その他の支出 331,705 円
消耗品費(用紙代)306,625 円
印刷製本費(封筒代)25,080 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
174,800,000	152,356,705	136,901,774	0	0	15,454,931

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費

事 業 名	児童手当等給付事業(その他)	決算書の頁	P. 34

事業内容

1. 施設型給付費
子ども・子育て支援新制度に基づき、新制度に移行した幼稚園に公定価格より算出された給付費を利用施設に支出する。

2. 地域型保育給付費
子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園等を利用する子どもがいる場合、公定価格により算出された給付費を利用施設に支出する。

3. 施設等利用給付費
幼稚園や認可外保育施設等の預かり保育の利用に対し、3歳以上児で、保育の必要性を受けた場合には、月額上限 11,300 円、3歳未満児は、16,300 円を上限に利用額を助成する。
また新制度未移行の幼稚園等を利用する子どもの利用料(保育料)について、3 歳以上児は、月額 37,000 円まで。3 歳未満児は、住民税非課税世帯のみ月額 42,000 円まで、保育料等が無償となる。

4. 私立幼稚園運営補助金
3歳未満の待機児童解消に向けた取り組みとして、2歳児を受け入れる幼稚園に対して、補助を行う。

実績・成果

1. 施設型給付費 67,483,982 円

利用施設	年齢	対象人数
信学会白馬幼稚園	3 歳以上児	56 名

2. 地域型保育給付費 72,452,890 円

利用施設	年齢	対象人数
Familia Hakuba	未満児	5 名
サンライズキッズ保育園白馬園	未満児	21 名

3.施設等利用給付費 904,300 円

対象施設	種別	延べ対象人数(名)	給付額(円)
信学会白馬幼稚園	預かり保育	262	886,300
子育て支援ルーム	一時預かり保育	8	18,000
合計		270	904,300

・本事業により、保護者の金銭的な負担は軽減されている。
・一時預かり、幼稚園預かり保育、認可外保育施設利用料は、償還払いにより利用者に支出。

4. 私立幼稚園運営補助金　3,000,000 円

利用施設	定員	受入人数
信学会白馬幼稚園	6 名	6 名

5. その他
過年度国･県補助金等返還金　116,134 円
令和6年度児童手当交付金:93,334 円
令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金(国庫):15,200 円
令和6年度子育てのための施設等利用給付交付金(県費):7,600 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
144,138,000	143,957,306	113,633,394	0	30,300,000	23,912

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事 業 名	物価高騰対応給付事業(繰越)	決算書の頁	P. 34

事業内容

1, 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)

物価高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養する世帯には児童1人当たり2万円を加算して支給し、生活負担の軽減を図りました。

2, 低所得世帯支援金(県)

物価高騰の影響を受ける低所得世帯への支援を充実するため、長野県の低所得世帯支援金事業を活用し、国の支援制度の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり2万円を支給するとともに、18歳以下の児童を扶養する世帯には児童1人当たり2万円を加算して支給し、生活負担の軽減を図りました。

実績・成果

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)
(1) 支給金額 … 20,000円/18歳以下の児童
(2) 支給対象者 … 令和6年度住民税非課税世帯(住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く)。また、対象世帯が扶養する18歳以下の児童については、児童1人当たり2万円を加算して支給。

2. 低所得世帯支援金(県)
(1) 支給金額 … 20,000円/18歳以下の児童
(2) 支給対象者 … 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(住民税所得割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く。)及び家計急変により同様の事情にあると認められる世帯。また、対象世帯が扶養する18歳以下の児童については、児童1人当たり2万円を加算して支給。

区 分	金 額	内 容
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)	2,560,000円	128人、75世帯
低所得世帯支援金(県)	880,000円	44人、25世帯
事務費	527,900円	システム改修電算委託料、消耗品
合 計	3,967,900円	

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
5,730,000	3,967,900	3,967,900	0	0	0

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	2目	子育て支援費

事 業 名	子育て支援施設建設事業	決算書の頁	P. 34

事業内容

旧子育て支援ルームは、長年にわたり地域の子育て支援拠点として利用されてきた一方、施設の老朽化や支援ニーズの多様化への対応が課題となっていました。

このため、単なる建替えにとどまらず、子どもを中心に人と地域がつながる新たな子育て支援拠点の整備を進めました。令和 7 年度は、施設機能、事業費、整備スケジュール等を整理し、実施設計、仮設施設への機能移転、既存施設の解体・アスベスト除去、敷地整備、財源確保等を一体的に進め、令和 8 年度からの新築工事着工に向けた環境を整えました。

実績・成果

1. 施設計画の再整理と実施設計 設計監理委託料等 44,099,000 円

これまでのタウンミーティング、子ども・子育て会議等で寄せられた意見を整理し、施設に求められる役割や機能を具体化しました。これを踏まえ、建築、構造、設備、外構等の実施設計を行い、事業費や整備スケジュールを精査することで、事業全体を着工可能な段階まで進め、ホール、昼食等に利用できるスペース、大きな軒下空間など、子育て世帯の声を反映しました。

2. 旧施設の閉所と支援機能の継続 ふれあいセンター改修工事 5,590,090 円

旧子育て支援ルームの閉所に当たり、お別れ会を開催し、利用者や関係者と施設の歩みを振り返りました。その後、子育て支援機能を保健福祉ふれあいセンターへ移転し、自由利用や一時預かり等を継続することで、新施設開所まで切れ目のない子育て支援環境を確保しました。

3. 既存施設の解体と新築工事への環境整備 旧支援ルーム解体工事 135,828,000 円

既存施設の解体工事を実施し、確認されたアスベスト含有建材を関係法令に基づき適切に除去・処分しました。また、施工過程で新たに確認されたアスベスト含有建材や敷地状況にも対応し、次年度の新築工事を円滑に進めるための環境を整えました。

【成果】

令和 7 年度は、実施設計、仮設施設への機能移転、既存施設の解体、敷地整備、財源確保、議会及び利用者との合意形成を並行して進めました。複数の課題を一体的に整理・解決し、新たな子育て支援拠点の整備を「検討段階」から「建設段階」へ移行させ、令和 8 年度からの本体工事着工に向けた基盤を確立しました。

施設完成イメージ

旧施設解体工事

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
186,062,000	185,517,090	67,800,000	89,200,000	5,600,000	22,917,090

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	子育て支援費

事　業　名	子育て支援事業	決算書の頁	P.34

事業内容

1. こども家庭センター（令和 6 年 4 月開設）の運営
   (1)個別相談・発達検査・知能検査
   (2)関係機関との連携
2. 発達応援教室（あそびの教室）等の実施
3. 保護者向けガイダンス・勉強会・講座の実施
4. 病児・病後児保育事業
5. 子ども第三の居場所事業
6. その他の子育て支援に関する事業

実績・成果

1. こども家庭センターの運営
   妊娠期から 18 歳までの子育て家庭について、一人ひとりの状況に寄り添い、切れ目なくサポートを行っている。

(1)個別相談・発達検査・知能検査
①相談件数　179 件（面談・電話）
②相談内容　育児相談・園生活・学校生活・不登校・その他
＊産後から1歳半までの育児相談、学校生活に関する相談が多い。
＊保健師、相談員、コーディネーターが対応。必要に応じて関係機関へつなげた。
③各種検査

検　　査	6 年度（名）	7 年度（名）
WISC知能検査 （6 年度はⅣ、7 年度からⅤ）	18	18
新版 K 式発達検査	5	9

＊病院受診している場合は病院で実施。

(2)関係機関との連携
①保育園、幼稚園、小学校、中学校を訪問し参観、情報交換を行った。
支援会議、検査結果報告に参加、病院受診に同行した。
②就園就学時の情報提供引継ぎシートの作成

情報提供元	情報提供先	作成数（名）
認定こども園しろうま保育園	白馬北小学校	3
	安曇支援学校	1
白馬南小学校	白馬中学校	1
白馬北小学校	白馬中学校	3
	安曇支援学校	3
白馬中学校	各高校	9

③白馬村特別支援教育コーディネーター連絡会の開催
目的：本村の特別支援教育の支援体制の課題、保・幼・小・中学校の連携体制、情報交換
参加者：保育園・幼稚園・各小中学校の特別支援教育コーディネーター、子育て支援課

実績・成果

2. あそびの教室実施

(1)「すてっぷ」

対　象	2 歳児 あそびの教室「ほっぷ」終了後、さらに小集団活動の継続を希望する親子
実　績	実施回数:7 回　6～2 月に月 1 回程度(支援ルーム解体に伴い 10 月は中止) 参加延べ人数:25 名 (前年度 26 名)

＊未就園児が減少し、園や仕事を休んで参加する方は少ないため、年々参加者が減少している。また忙しい冬期は参加者がさらに減少する。

(2)「じゃんぷ」

対　象	3 歳以上児 小集団活動を希望する親子
実　績	

区分	登録者数	実施回数	参加延べ人数
年長児	15 名(前年 7 名)	8 回(前年 9 回)	38 名(前年 28 名)
年中児	18 名(前年 18 名)	8 回(前年 14 回)	40 名(前年 68 名)
年少児	16 名(前年 21 名)	8 回(前年 14 回)	38 名(前年 108 名)

＊開催場所の支援ルーム解体に伴い、実施回数が減少した。

＊保護者アンケートでは、内容に対する満足度が高い。

(3)5 歳発達相談

対象児:年中児及び前年度未実施児

対象児数:52 名

実施状況:認定こども園しろうま保育園　3 回　年中 26 名(欠席 10 名)、年長 2 名

信学会白馬幼稚園　2 回　年中 13 名(欠席 1 名)

＊保護者アンケートでは、専門的な知識を持つ相談員に話を聞いてもらえて良かった、これから応援したいことが明確になったなどの意見が多く、概ね好評であった。

3. 保護者向けガイダンス・勉強会・講座

(1)就学ガイダンスの開催

小学校入学にあたり、すべての子どもが持てる力を最大限に発揮し、共に学び合える教育を受けられる「学びの場」について説明。

対象者:信学会白馬幼稚園と認定こども園しろうま保育園の年中児保護者

(2)その他の勉強会・講座

勉強会・講座名	対象者	開催回数	参加延べ人数
ペアレント・トレーニング	2 歳～中学生までの保護者	2 歳～小 3 の部　3 回 小 4～中 3 の部　5 回	20 名 (前年 13 名)
親の会	特別支援学校・特別支援学級・療育センター等を利用している児童生徒の保護者	6 回	17 名 (前年 24 名)

4. 病児病後児事業　560,000 円(負担金)

北アルプス連携自立圏事業として、令和 2 年 10 月より大町市立大町総合病院内にて、病児・病後児保育が開始され、病後児保育を必要としている保護者の利便性向上が図られた。

	利用人数	利用延べ人数	登録数	利用日数
白馬村	2 名	3 名	6 名	3 日
全体	78 名	152 名	108 名	130 日

5. 子ども第三の居場所事業補助金

B&G 財団の事業として、学校でも家でもない子ども第三の居場所を開設するための開設費と運営費について事業を実施する外部団体へ補助を行った。

事業実施者:非営利活動法人 KUMOI

運営費補助金:16,228,000 円(B&G:14,400,000 円　村加算:1,828,000 円)

月別	登録児童生徒数	アウトリーチ数	延べ利用日数	開所日数
4 月	28 人	1 人	99 日	21 日
5 月	28 人	1 人	103 日	20 日
6 月	28 人	1 人	92 日	21 日
7 月	29 人	－	139 日	22 日
8 月	29 人	－	111 日	20 日
9 月	29 人	1 人	100 日	20 日
10 月	30 人	－	106 日	22 日
11 月	30 人	－	91 日	18 日
12 月	30 人	－	101 日	20 日
1 月	30 人	－	108 日	19 日
2 月	30 人	－	84 日	18 日
3 月	30 人	－	122 日	21 日

6. その他の子育て支援に関する事業

(1)子育て支援アプリ　244, 080 円(共同加入により、自治振興組合負担金)

子育て支援アプリにより、妊娠中の健康記録から子どもの成長記録、子育て情報を提供する。また、健診やイベント情報を随時に周知する。

(年度末の人数)

登録者数	令和 6 年度	令和 7 年度
	322 名	336 名

(2)子育て支援業務　30,000 円(委託料)

各学校(北小・南小・中学)への教育支援事業委託料として、各校　10,000 円

(3)ショートステイ委託業務　利用実績なし

令和 7 年度児童養護施設等に一時的に預かりを委託した件数なし

7. 運営経費

区　分	金　額	内　　容
人 件 費	12,891,539 円	職員 1 人、相談員2人　、託児保育士等
管理費	178,134 円	子育て支援業務委託料、 通信費
事業費	24,145,745 円	ペアレントトレーニング講師謝礼、消耗品費、 賄材料費、負担金、過年度返還金
合　計	37,215,418 円	

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財　源　内　訳　(円)			
		国県支出金	地　方　債	その他 (B&G 財団・ふるさと基金　)	一 般 財 源
37,216,000	37,215,418	1,163,000		14,400,000 1,890,000	19,762,418

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	子育て支援費

事 業 名	はくばっ子応援交付金事業	決算書の頁	P. 34
事業内容	1. 多子世帯出産祝金 第3子以降の出生した子を養育している保護者に対し給付金を支給する。 第3子 20,000 円　第4子 40,000 円 2. 入学卒業祝金 小学校入学時、小学校及び中学校卒業時の子育ての節目に、対象児童を養育している保護者に対し給付金を支給する。 1人 10,000 円		
実績・成果	1. 多子世帯出産祝金 160,000 円 第3子 6 件 第4子 1 件 2. 入学卒業祝金 1,670,000 円 小学校入学祝金 38 件 小学校卒業祝金 60 件 中学校卒業祝金 69 件		

予算額	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
1,890,000	1,830,000	0	0	1,830,000	0

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育所費

事 業 名	しろうま保育園運営事業	決算書の頁	P. 34.35

事業内容

1. 保育事業
令和5年4月1日より保育所型認定こども園に移行
生後 10 カ月児～就学前児までの保育を実施　開園時間 7:30～18:30

2. 特別保育事業
(1) 障がい児保育　加配保育士を配置し保育を実施
(2) 延長保育　延長保育士を配置し保育を実施　朝 7:30～8:00　夕方 16:30～18:30
(3) 希望保育　職員が当番制で保育を実施　土曜日・お盆休み・春休み

1. 保育事業
子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の必要性を認定した上で入所とし、1 ヶ月の就労時間により、保育の必要量の区分を保育標準時間利用(1 日最大 11 時間までの利用)と、保育短時間利用(1 日最大 8 時間までの利用)として、朝 7:30～夕方 18:30 まで保育を提供する。

(単位:名)

年 齢	園児数	保育士数	標準時間利用人数	延長保育月契約人数	教育時間利用時間(1 号認定)
5 歳児	38	2(1)	9	4	1
4 歳児	35	2	11	4	1
3 歳児	36	2(1)	13	1	0
2 歳児	16	9	6	3	0
1 歳児	30		10	2	0
0 歳児	3		2	0	0
合 計	158	15(2)	51	14	2

(　) 障がい児加配保育士　　令和 8 年 3 月 31 日現在

＜参考＞保育士配置基準(国):保育士1人に対する保育できる児童数
0 歳児・・・3 人、1・2 歳児・・・6 人、3 歳児(年少)・・・20 人
4・5 歳児(年中・長)・・・30 人

2. 特別保育事業

(1)障がい児保育
① 家族の希望・意向の聞き取り等をもとに、個別支援計画(前期・後期)を作成し保育した。
② 病院の診察やリハビリに同行し、保育園での様子を伝えたり、アドバイスいただいたり、保護者との情報共有や園児の状況確認を行い保育した。
③ 障がいの診断の有無に関わらず、5 歳発達相談で支援や経過観察が必要とされた園児や保護者・保育士からの相談があった園児に対しては、スクラムネットの協力のもと相談や発達検査を行い、必要に応じてこども病院や大町病院の発達外来・リハビリ、子育て相談支援センターのあそびの教室、大町市のキッズウィル、小谷村のそらいろなどにつなげ、園児の育ちを保護者と共通理解し発達を促す支援を行った。また、そらいろとは定期的にモニタリングを実施した。
④ 入学に不安を抱えている園児とその保護者に対して、就学前に小学校へ見学に行き不安を解消する機会を作った。

実績・成果

(2)延長保育

① 通常の登降園時間に送迎できない園児を、延長保育室（夏の暑い日や、人数の多くなる時期は 2 部屋）で、延長保育担当保育士(4～5 人)が保育した。

② 延長保育利用園児が増えているため、保育士に加え、保育士資格を持たない保育補助者 6 名（うち4名は保育に興味を持つ白馬高校生）を採用して保育した。

（単位：名）

利用区分	利用者数 ＊延べ人数	前年度増減
保育標準時間	652	33
月契約	146	35
緊急利用	251	△139

(3)希望保育

① 日曜祝日以外の休みの日に、保護者の就労により家庭保育ができない園児を保育した。

（単位：名）

種類（実施日数）	利用者数 ＊延べ人数	前年度増減
土曜日 （50）	528	△238
お盆休み （3）	151	△6
春休み （7）	482	2

3．職員研修

（1）主な研修会（参加人数）

第 63 回長野県保育研究大会記念講演（オンデマンド配信）（10）
第 63 回長野県保育研究大会分科会（2）
長野県保育所地域子育て塾（オンデマンド配信）（18）
信州型自然保育研修関係（9）
運動会実技研修会（2）
大北地区保育所保育士等研修会（3）
北安曇郡保育連盟保育士研修会（6）
主任保育士研修会（2）
三歳未満児研修会（3）
スクラムネット研修会関係（5）
特定給食施設従事者研修会（1）
大北地域栄養士研修会（1）

4. 運営経費

区 分	金 額	内 容
人 件 費	135,891,003 円	職員 11 名(育休 1 人除く)、会計年度任用職員 34 名(保育士・延長保育士・栄養士・給食調理員、代替え、保育補助)、嘱託医 2 名
燃料・光熱水費	6,119,999 円	電気・水道・灯油・ガス料金
管 理 費	10,818,264 円	施設管理委託料、工事請負費、修繕費、通信費、原材料費、OA機器借上料、ピアノ調律等手数料
事 業 費	20,455,991 円	給食賄材料費、消耗品費、備品購入費、保険料、口座振替手数料、印刷製本費、負担金
合 計	173,285,257 円	

・主な工事請負費
① 玄関電気錠設置工事 466,840 円
② 保育園ネットワーク環境構築工事 5,401,000 円

・主な修繕費
① 事務所水栓部品修理 4,972 円
② 外水栓等修繕代 28,000 円
③ 自動ドアガラス破損修繕代 97,680 円

・主な施設管理委託料等
① 電算業務委託 554,400 円 … 保育料システム
② 衛生検査業務委託 315,150 円 … 保菌検査、拭き取り検査
③ 防犯業務委託 240,900 円 … 防犯システム、絆メール
④ 電気保安業務委託 244,200 円 … 電気設備の保安点検
⑤ 消防施設点検業務委託 117,700 円 … 消防設備・防火シャッターの点検
⑥ 空調機保守点検委託 200,200 円
⑦ 保育室 FF 暖房機保守点検業務委託 108,680 円
⑧ 園庭固定遊具保守点検業務委託 63,800 円
⑨ 生ごみ処理機保守点検業務委託 63,470 円
⑩ 地下タンク点検業務委託 50,600 円
⑪ コドモンシステム使用料(R7.2～R9.1 2 か年分)1,562,000 円

・主な備品購入費
① 職員ロッカー 78,000 円
② チェアールーア 1 歳児用(肘つき) 156,000 円
③ チェアールーア 2 歳児用 156,000 円
④ コドモンシステム用職員 PC 4,851,000 円

・給食賄材料費 10,675,743 円

・保育料軽減事業
市町村民税額所得割課税額が一定額未満の世帯や多子世帯の保育料を軽減する。

区分	軽減率	対象こども数	無償化・軽減対象額
市町村民税額所得割課税額 57,700 円未満の世帯の第 1 子	半額	6 名	787,500 円
市町村民税額所得割課税額 57,700 円未満の世帯の第 2 子以降	無償化	2 名	505,500 円
市町村民税額所得割課税額 57,700 円以上の世帯の第 2 子	半額	9 名	1,814,500 円
市町村民税額所得割課税額 57,700 円以上の世帯の第 3 子以降	無償化	10 名	2,834,000 円

長野県保育料減免事業費補助金 2,969,000 円(1/2 補助)

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（保育料・延長保育料・給食費・損害保険料・ふるさと基金）	一般財源
174,890,000	173,285,257	5,109,000		19,461,907	148,714,350

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	保育所費

事 業 名	子育て支援ルーム運営事業	決算書の頁	P. 34.35

事業内容

1. 地域子育て支援拠点事業(ひろば型)として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報提供、助言、援助を行う。

(1)なかよし広場

月曜日～金曜日　9:30～12:00

・友だちとの関わりや遊ぶ場の提供。

・村内の未就園児と近隣市町村にお住いの未就園児利用可能。

(2)その他…食育活動、親子リトミック、親子体操、
保護者の為のリフレッシュ講座、親子あそび講座等開催。

2. 一時預かり事業として就労、冠婚葬祭、保護者のリフレッシュ等の理由で家庭で保育をすることが困難な生後 6 か月児～就学前の乳幼児の預かり保育を行う。

(1)一時保育…月曜日～土曜日　8:30～17:00　(時間外保育は要相談で受け入れる)

料金　3 歳未満児　300 円／1h　　3 歳以上児　150 円／1h

複数日利用(3 日間以上)　6,000 円／1w

満 6 か月～10 か月までの乳児は 2 時間

(2)休日保育…日曜日・祝日　8:30～17:00

料金　3 歳未満児　300 円／1h　　3歳以上児　150 円／1h

＊移転の為、10 月中旬から、ふれあいセンターにて実施

実績・成果

1. 地域子育て拠点事業

月別利用者数　(単位:名)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
なかよし広場	74	80	99	113	99	111	129	116	140	79	107	140	1,287

(1)なかよし広場(自由利用)…庭遊具利用者除く

利用者数　1,287 名　　(対前年　△46 名)

(2)その他

①食育活動

・白馬村管理栄養士による「お昼会」(トマト豆乳スープ、豆腐とじゃがいものポタージュ等)

3 回開催　参加家庭数 31 組　63 名

・食育ボランティアによる「郷土食」(おやき・白馬豚の豚汁・紫米まんじゅう)

3 回開催　参加家庭数 64 組　32 名

②育児講座・イベント等

・子育てに関するテーマに沿った講座、イベント等

「親子運動遊び」「親子音楽リトミック」等　6 回開催　参加家庭数 74 組(137 名)

・リフレッシュ講座

「刺繍教室」「森ヨガ」等　　3 回開催　参加者数 18 名

・支援ルームお別れ会　　参加者約 330 人

③ボランティア

・「読み聞かせおはなし会」 月 1 回開催　参加家庭数 55 組(118 名)

・しろうま女性会による草刈り作業（参加者 21 人）

2. 一時預かり事業

月別利用者数　（単位:名）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一時保育	34	29	42	47	47	52	35	46	77	59	74	94	636
休日保育	11	23	13	10	13	17	9	11	5	11	18	18	159
6か月～10か月	0	0	1	0	0	8	10	10	11	4	1	1	46

・一時保育　利用者 636 名

・休日保育　利用者 159 名

3. 運営経費

区　分	金　額	内　容
人件費	13,392,988 円	職員 1 名、会計任用職員 1 名、代替職員等
燃料・光熱水費	373,097 円	電気、水道、灯油、ガス料金
管理費	1,193,070 円	施設管理委託料、通信費、OA 機器借上料、ピアノ調律手数料、NHK 受信料
事業費	514,142 円	講師謝礼、消耗品費、賄材料費、保険料、備品購入費
合計	15,473,297 円	

・主な備品購入費…162,000 円

おむつ交換台、サットパネル

・主な施設管理委託料

防犯業務等 175,560 円

予　算　額（円）	決　算　額（円）	財　源　内　訳　（円）			
		国県支出金	地方債	その他（一時保育料・休日保育料、おやつ代）	一般財源
15,500,000	15,473,297	7,306,000	0	1,039,950	7,127,347

3款	民生費	3項	国民年金費	1目	年金総務費

事 業 名	国民年金業務事業	決算書の頁	P. 35-36

事業内容

1. 国民年金の資格取得・異動届の受理、及び資格の取得喪失の異動処理
2. 国民年金保険料免除申請の受領と進達
3. 未支給年金、障害年金等の支給に関する手続き
4. 国民年金事務委託金等の交付申請手続き等

実績・成果

1. 令和7年度白馬村国民年金事業の概況

(1) 被保険者の状況　　令和8年3月31日現在

第1号	任意	第3号	計	前年比
1,569 人	15 人	306 人	1,890 人	100 人

(2) 保険料免除の状況　　令和8年3月31日現在

法定免除	全額申請免除	3/4申請免除	半額申請免除	1/4申請免除	学生納付特例	納付猶予
66 人	368 人	8 人	17 人	4 人	66 人	31 人

(3) 年金給付状況　　令和8年3月31日現在

	件 数	金 額
老齢年金	2,568 件	1,912,755,733 円
障害年金	134 件	120,660,500 円
遺族年金	14 件	11,108,900 円
老齢福祉年金	0 件	0 円
合　　計	2,716 件	2,044,525,133 円

2. 委託料　電算システム委託料　　310,200 円

3. その他（職員人件費等）　　5,546,312 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
5,980,000	5,856,512	3,225,792			2,630,720

4款	衛 生 費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費

事 業 名	環境衛生事業	決算書の頁	P. 36

事業内容

1. 村内の環境美化推進
2. 雑排水汚泥の収集処理
3. その他環境衛生に係る出資及び補助金・負担金の交付

実績・成果

1. 村内の環境美化の推進　809,700 円

(1) 環境衛生委員会議の開催(4/7・10/23)
環境衛生委員報酬　809,700 円(30 名)
【会議出席割:1,000 円/1 回、世帯割:100 円/1 世帯、ごみ集積場設置割:10,000 円/30 地区】
(2) 衛生週間の実施(春:4/20～27、秋:11/2～9)、各区清掃活動
(3) 全村一斉クリーンナップ作戦(4/20～27 春の衛生週間に合わせて実施)
(4) 不法投棄(4件)・野外焼却(2件)などの禁止啓発と違反行為への対応

2. 雑排水汚泥の収集処理業務の委託　4,207,324 円

(1) 収集 ㈲山田商会(8 円/ﾘｯﾄﾙ)税抜 ・処理 ㈱南信サービス(15 円/ﾘｯﾄﾙ)税抜

①年度別の実績　(単位:ﾘｯﾄﾙ)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
汲 取 量	129,070	119,150	116,580	113,150	105,940	173,720
処 理 量	120,750	104,720	112,080	101,500	107,700	143,240

3. 環境衛生事業に係る負担金・補助金・出資金　6,138,412 円

(1) 北アルプス広域連合負担金　4,655,000 円〔内容 火葬場運営費負担金〕
(2) 水道事業会計補助金　1,085,879 円
落倉、嶺方簡易水道事業償還利子に対する補助(令和7年度まで) 5,879 円
水道職員児童手当分　1,080,000 円
(3) 豊かな環境づくり大北地域会議負担金　56,000 円
(4) 姫川上流漁業協同組合補助金(河川清掃活動補助金) 50,000 円
(5) 水道事業会計出資金　229,933 円
落倉、嶺方簡易水道事業償還元金に対する補助(令和7年度まで)
(6)研修負担金 (公社)全日本墓園協会 墓地管理講習会 61,600 円

4. その他　13,462,296 円 (職員人件費等)

財源内訳の「その他」
・雑排水汲取手数料　4,690,440 円
・白馬山麓事務組合負担金　4,957,040 円
・その他　145,659 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円) 国県支出金	地方債	その他(雑排水汲取手数料・白馬山麓事務組合派遣職員負担金等)	一般財源
24,984,000	24,617,732			9,793,139	14,824,593

4款	衛 生 費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費

事 業 名	狂犬病予防対策事業	決算書の頁	P. 36

事業内容

1. 村内の飼犬の狂犬病予防
2. 村内の飼犬の登録事務

実績・成果

1. 村内の飼犬の狂犬病予防対策の実施　　242,271 円

集合注射を春(4/24、5/14、6/1)の 3 回実施

→狂犬病予防注射実施頭数: 394 頭(R6年度:394 頭)

・注射済票、登録鑑札購入に係る消耗品費　15,290 円

・狂犬病予防注射事業委託料　226,333 円

・狂犬病予防対策に係る飼料費　648 円

2. 村内の飼犬の登録事務等の実施

登録状況 令和 7 年度末 登録頭数 475 頭 (令和6年度末 登録頭数 478 頭)

	令和6年度	令和7年度
新規登録	34	44
転入	14	12
転出	8	18
死亡	57	40
譲渡	1	1
職権消除	4	0

財源内訳の「その他」

・犬の登録手数料　117,400 円

・注射済票交付手数料　124,871 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(犬の登録手数料・注射済票交付手数料)	一般財源
255,000	242,271			242,271	

4款	衛 生 費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費

事 業 名	公衆トイレ管理事業	決算書の頁	P. 36

事業内容

1. 村内の公衆トイレ(16施設)の維持管理

実績・成果

1. 公衆トイレ管理事業　　25,817,357 円

■施設別経費内訳　　(単位:円)

No.	公衆トイレ名	管理委託料	電気料	上下水道料	浄化槽点検・汲取料点検委託料	修繕費	土地借上げ料	計
①	佐野坂	203,620	135,835	62,180	17,456	44,110	2,000	465,201
②	平川	179,113	138,025	51,500	340,773	12,100		721,511
③	通待避所	294,120	長野県負担	53,140	261,236			608,496
4	JR南神城駅	20,000	102,137	69,780		348,670		540,587
5	サンサンパーク	250,000	長野県負担	589,180		8,580		847,760
⑥	大出公園	179,110	83,682	356,770				619,562
7	新田バスセンター	198,000	131,951	47,010			2,000	378,961
8	落倉自然園	30,000	72,587	13,970	67,275	7,700		191,532
9	JR神城駅		14,061	53,600				67,661
10	JR白馬駅		17,334	132,870				150,204
⑪	道の駅	923,450	985,923	796,690		30,800		2,736,863
12	木流公園	108,000	138,379	32,570		123,200		402,149
13	南部トレセン外便所	48,000						48,000
14	北部グラウンド	85,500	11,503	27,640		16,500		141,143
15	JR飯森駅	10,000	144,584	46,720				201,304
16	JR森上駅	100,000	213,104	48,520				361,624
合　計		2,628,913	2,189,105	2,382,140	686,740	591,660	4,000	8,482,558

※ 管理委託料
　○数字はシルバー人材センター、□数字はクロスロード白馬、他は地区・団体等へ委託

(1) 工事請負費(佐野坂公衆トイレ改修費用)　　16,280,000 円
(2) その他　　1,054,799 円
　消耗品(トイレットペーパー、便座クリーナー、清掃用具等)
(3) 財源内訳の「その他」　　2,059,906 円
　ふるさと白馬村を応援する基金　　1,680,000 円
　公有建物災害共済金　　358,050 円
　電気使用料　　21,856 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと白馬村を応援する基金等)	一般財源
26,032,000	25,817,357		14,600,000	2,059,906	9,157,451

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費

事業名	小規模水道維持管理事業	決算書の頁	P. 36

事業内容

白馬村上水道未普及地域については、地区または個人の自己責任において生活に必要な水の確保をしている。

これら自己水源において、濁水や渇水により生活用水の確保が困難な場合、上下水道課職員が機能向上のためのアドバイスや簡易な修繕を行うことで、上水道未普及地域の生活用水の確保を支援しており、修繕費として水道事業会計へ支出している。

また、小規模水道施設（取水施設・浄水施設・配水施設）の調査・改修・修繕等に要する費用に対し補助金を交付する。

実績・成果

令和元年度　通地区　渇水による水源調査（水源地、給水施設　現地調査２回）

令和2年度　青鬼地区　渇水による水源調査・給水車（年末年始渇水の為、水源池現地調査１回及び給水車の出動３日）

令和3年度　青鬼地区　水源集水桝修繕工事（水源渇水の為、取水施設の改修工事を実施）

令和4年度　堀田地区　水源取水施設の修繕

青鬼地区　渇水による給水タンクの設置と撤収

令和5年度　青鬼地区　水源貯水槽の配管修繕

令和6年度　大左右地区　送水ポンプ電源用電柱修繕

内山地区　水源取水施設の調査

令和7年度　大左右地区　配水池からの給水管漏水修繕への補助金交付

給水管修繕工事　１件

事業費　308,000 円　　補助率　1/2　　補助金交付額　154,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
900,000	154,000	0	0	100,000	54,000

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費

事業名	合併処理浄化槽整備事業	決算書の頁	P. 36

事業内容

1. 下水道区域外地域における合併処理浄化槽設置整備に対する費用補助事業。
2. 平成 10 年度から施行。
3. 設置する浄化槽の処理規模・国費補助の有無により補助額が異なる。

（単位：千円）

	補　助　額						
	国費あり				国費なし		
	計	国費	県費	村費	計	県費	村費
5 人槽	**348**	116	116	116	**174**	58	116
6～7 人槽	**432**	144	144	144	**216**	72	144
8～10 人槽	**522**	174	174	174	**261**	87	174
11～20 人槽	**618**	206	206	206	**309**	103	206
21～30 人槽	**726**	242	242	242	**363**	121	242
31～50 人槽	**834**	278	278	278	**417**	139	278
51 人槽以上	**948**	316	316	316	**474**	158	316

実績・成果

1. 年度別実績　（単位：基）

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	**7 年度**
5 人槽	17	16	19	16	**10**
6～7 人槽	13	16	12	14	**13**
8～10 人槽	3	1	3	3	**7**
11～20 人槽	1	1	2	2	**0**
21～30 人槽	0	2	0	0	**2**
31～50 人槽	0	0	0	0	**0**
51 人槽以上	1	0	0	0	**1**
計	35	36	36	35	**33**
事業費（千円）	11,757	12,351	11,949	11,547	**11,372**

2. 使用用途：令和 7 年度　（単位：基）

住宅	簡易宿泊所	別荘	集合住宅	貸別荘	旅館	車庫	計
7	12	8	2	2	1	1	33

3. 設置地区：令和 7 年度　（単位：基）

みそら野	めいてつ	和田野	落倉	飯田	新田	瑞穂	飯森	計
15	4	4	4	2	2	1	1	33

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
11,372,000	11,372,000	5,829,000	0	5,500,000	43,000

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	保健予防費

事 業 名	保健予防事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

1. 予防接種事業(成人・高齢者)

2. 健康増進事業
(1) 各種がん検診
(2) その他の検診
(3) その他の健康増進事業

3. その他の保健事業
(1) 精神保健活動(自殺予防含む)
(2) 感染症予防事業等
(3) 地区組織活動
(4) 献血推進

実績・成果

(単位:円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
1.予防接種事業	18,603,278			18,603,278
2.健康増進事業	13,742,229	213,000	4,522,700	9,006,529
3.その他保健事業	18,503,792	148,000		18,355,792
計	50,849,299	361,000	4,522,700	45,965,599

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
51,170,000	50,849,299	361,000		4,522,700	45,965,599

事 業 名	保健予防事業 1．予防接種事業（成人・高齢者）	決算書の頁	P．37

事業内容

予防接種法に基づく、定期接種（B 類疾病）として、高齢者インフルエンザ予防接種高齢者新型コロナウイルス予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種・高齢者帯状疱疹予防接種事業を実施。接種費用を補助している。

実績・成果

(1) 高齢者インフルエンザ予防接種

(2) 高齢者新型コロナウイルス予防接種

(1)(2)ともに 65 歳以上の高齢者で希望者に実施。医療機関において個別接種を行った。
（自己負担額はインフルエンザ 1,200 円、コロナウイルス 3，800 円）

(3) 高齢者肺炎球菌予防接種は、令和6年度より 65 歳の者に実施。接種費用の一部を助成。
（自己負担額は 2,000 円）

(4) 令和7年度高齢者帯状疱疹は、令和 7 年 4 月開始。接種費用の一部を助成。
（自己負担額は不活化 6,600 円×2 回、または生ワクチン 2，600 円）

(5) その他消耗品は、B類疾病予防接種ガイドラインを毎年購入。

【令和 7 年度 接種等内訳】／18,603,278 円／

種 類	対象者	接種者数/対象者数	接種率	事業費（円）
(1)高齢者ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ	65 歳以上	1,571 名/2,714 人	57.9%	6,161,624
(2)高齢者新型ｺﾛﾅ	65 歳以上	306 名/2,714 人	11.3%	3,518,950
(3)高齢者肺炎球菌	65 歳	38 名/107 人	35.5%	290,846
(4)高齢者帯状疱疹	65~100 歳の 5 歳刻みの年齢の方	1回目 313 名/639 人 2回目 271 名/639 人	49.0% 42.4%	8,620,058
(5)その他				11,800
計				18,603,278

【事業費内訳】 （単位：円）

科 目	説明(支払先)	金 額
委託料	健康づくり事業団・医療機関等	18,384,345
印刷製本費	予診票・封筒印刷等	120,835
その他	住所地外補助金・消耗品等	98,098
計		18,603,278

事 業 名	保健予防事業 2. 健康増進事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

健康増進法・健康増進計画に基づき、各種健診・健康相談・健康教育等を実施

(1) 各種がん検診

種類	対象者	実施内容
子宮頸がん	20 歳以上(隔年)の女性	問診・内診・子宮頚部細胞診
乳がん	40～74 歳(隔年)の女性	問診・マンモグラフィ(2 方向)
肺がん	40 歳以上	問診・胸部レントゲン撮影(二重読影)
喀痰検査	50 歳以上ハイリスク者	喀痰細胞診
胃がん	40 歳以上	問診・胃バリウム造影検査
大腸がん	40 歳以上	問診・便潜血反応検査(2 日法)
前立腺がん	50 歳以上の男性	問診・PSA特異抗原血液検査

がん検診実施のための指針に基づいて実施。委託先:長野県健康づくり事業団。
セット検診・休日健診、相互乗入れ制度を活用した個別検診体制を確保。

(2) その他の検診

種類	対象者	実施内容
肝炎検査	40 歳以上	問診・HBs抗原・HCV抗体検査
歯周疾患検診	20・30・40・50・60・70 歳	問診・歯科健診・保健指導(医療機関委託)
後期高齢者健診	75 歳以上	問診・身体測定・尿・血液検査・心電図・眼底
若年健診	30～39 歳	問診・身体測定・尿・血液検査・心電図・眼底

(3) その他の健康増進事業

① 健康相談事業

② 健康教育事業

○ 健康づくり推進員等による地区健康相談・健康教育

○ 健診結果相談会

○ 普及啓発事業

実績・成果

（1） 各種がん検診／8,696,376 円／ （単位:円）

種類	受診者数	精検対象者数	がん発見者数	総事業費	財源内訳	
					個人負担金	一般財源
子宮頸がん	255 名	13 名	0 名	1,475,281	390,000	1,085,281
乳がん	190 名	15 名	0 名	1,391,573	376,000	1,015,573
肺がん	801 名	83 名	0 名	2,107,626	400,500	1,707,126
喀痰検査	1 名	0 名	0 名	2,860	500	2,360
胃がん	256 名	31 名	2 名	1,814,441	384,000	1,430,441
大腸がん	753 名	39 名	1 名	1,352,175	376,500	975,675
前立腺がん	279 名	26 名	0 名	552,420	502,200	50,220
計				8,696,376	2,429,700	6,266,676

令和 7 年度は 3 名の発見があった。精検受診率を向上し早期発見に努めたい。
国の指針改定に伴い、健診での喀痰検査は令和7年度をもって廃止となった。

（2） その他の検診 ／4,653,313 円／ （単位:円）

種 類	受診者数	検診結果	総事業費	財源内訳		
				国・県負担金	個人負担金等	一般財源
肝炎検査	31 名 ※19 名無料	B 型陽性 0 名 C 型陽性 0 名	69,935	46,000	6,000	17,935
歯周疾患検診	70 名	異常なし 29 名 要指導 2 名 要精検 39 名	271,818	167,000	0	104,818
後期高齢者健診	368 名	異常なし 1 名 経過観察 38 名 要医療 68 名 治療継続 261 名	3,894,360		2,007,000 (住民課から充当)	1,884,360
若年健診	75 名 ※35 名は国保会計	異常なし 12 名 経過観察 43 名 要医療 17 名 治療継続 3 名	420,200	0	80,000	340,200
計			4,653,313	213,000	2,093,000	2,347,313

実績・成果	（3） その他の健康増進事業／392,540 円／ ① 健康相談事業 個別相談・栄養相談 随時 ② 健康教育事業 ○ 健康づくり推進員等による地区健康教室 全 15 回 延べ参加数 176 名 健康学習会 5 回 延べ参加数 109 名 ○ 健診結果相談会 17 日 656 名 ○ 普及啓発事業 ・広報はくば掲載(健診受診勧奨・心の健康など) ・北アルプス連携自立圏の共同事業（負担金 14,000 円） 健康づくり講演会（長野県保健補導員等連絡協議会 支部交付金活用事業） 「いつ何を食べると効果倍増？～時間栄養学から学ぶ～」 令和年7年 12 月 21 日 サン・アルプス大町 2 階大会議室 81 名 サテライト会場（白馬・池田・松川） 77名 計 158名 ○ 国保連専用パソコン 5 年に一度の入れ替え（備品購入費 363,880 円） 【事業費内訳】 （単位：円）

科　　目	説明(支払先)	金　額
検診委託料等	健康づくり事業団・医療機関等	13,111,780
その他	備品購入費・郵送代・印刷代等	630,449
計		13,742,229

事 業 名	保健予防事業 3. その他の保健事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

(1) 精神保健活動
精神保健福祉法に基づき、相談等精神保健福祉事業と自殺予防対策事業を実施した。
(2) 感染症予防事業等
感染症対策として国等の指針に基づき情報の収集・まん延防止のための啓発等、感染拡大防止対策及び災害に備えて定期的な備蓄を実施した。
(3) 地区組織活動
白馬村健康づくり推進員会及び白馬村食育ボランティアの地区組織活動支援を行った。
(4) 献血推進
長野県赤十字血液センターが実施する献血事業の啓発・宣伝広報及び動員事務への協力

実績・成果

(1)精神保健活動／274,972 円／

(単位:円)

事 業 名	実 績	事 業 費
こころの相談会	相談会 12 回　相談者 27 名	180,000
相談指導事業	来所 150 件・訪問 172 件・電話等 176 件	0
ひきこもり支援事業	ひきこもり勉強会　消耗品等	92,006
その他	SOS の出し方講座冊子	2,966
計		274,972

市立大町総合病院より臨床心理士を派遣いただき、個別相談を実施した。

(2) 感染症予防事業等(災害用備蓄含む)／207,947 円／

(単位:円)

事 業 名	実 績	事 業 費
感染症予防等事業	備蓄用感染症予防物品	78,518
災害用備蓄	子ども用ミルク、救護物品等の備蓄	129,429

感染防止のため、国の基本的な方針に基づき感染予防物品の購入および啓発活動を実施するとともに、子ども用ミルク・粥、下着等の備蓄を行った。

(3) 地区組織活動／96,528 円／ (単位:円)

事業名	人数	利用実績等	事 業 費
白馬村健康づくり推進員活動	46 名	学習会等 年 4 回 延べ 97 名 地区活動 15 回×5,000 円の助成	85,000 円
白馬村食育ボランティア活動	20 名	委託事業(子育て 3 回・弁当作り 6 回)	11,528 円

推進員へ健康学習会・調理実習を実施し、健康への理解と意識を高めた。「心疾患予防と歩行ケア」を白馬村共通のテーマとして、各地区において健康教室や健康相談を実施した。高齢化による成り手不足、負担感を考慮し令和 8 年 3 月末を持って県の協議会から脱退、地区の役員としては解散をした。

食育ボランティアと食育活動として支援ルームでの季節の食事会の開催、民生委員の協力を得て実施する季節のふれあい弁当の調理に当たった。

(4) 献血推進 (県事業)

献血実施月	5 月	11月	計
受 付	36 名	24 名	60 名
実 施	28 名	19 名	47 名

前年度比は、受付人数は 10 人増、実施者は 2 名増。前日に全課を回り周知を行った。

(5)その他／17,924,345 円／人件費等

(単位:円)

科 目	説明(支払先)	金 額
人件費	職員人件費	16,677,065
電算委託料	(株)電算	635,360
国庫返還金	実績による還付金	549,600
謝礼	心の相談会カウンセラー	180,000
食糧費	ミルク備蓄等	124,110
健診等委託料	健康づくり推進員活動費等	95,120
消耗品	トナー等	92,371
医療材料費	感染症予防備蓄品等	79,926
通信運搬費等		70,240
計		18,503,792

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	保健予防費

事 業 名	がん検診推進事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

子宮頸がん検診・乳がん検診　（対象者）子宮頸がん 20 歳 ・ 乳がん 40 歳

一定年齢の者にクーポン券等を送付して受診勧奨することで、健診受診の動機づけを行いがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげる。

実績・成果

【受診状況】

種類	対象年齢	対象者	受診者	受診率
子宮頸がん	20 歳	39 名	3 名	7.7%
乳がん	40 歳	50 名	12 名	24.0%

1. 子宮頸がん 20 歳・乳がん 40 歳の新規対象者に受診勧奨と無料クーポン券の配布、8月に再受診勧奨を実施した。
2. 子宮頸がん受診者は3名、乳がん受診者は 12 名であった。

【事業費内訳】

科 目	説明（支払先）	金 額
電算委託料	㈱電算）	162,800
検診委託料	各医療機関	94,340
印刷製本費	河本印刷	27,500
その他	郵送代・消耗品（㈱電算）等	35,530
計		320,170

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
516,000	320,170	143,000			177,170

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	保健予防費

事 業 名	がん患者のアピアランスケア事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

がん治療による保険適応外の補装具の購入に対して補助するもの。1/2 県の補助事業。

(1) 頭髪補整具　ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子

(2) 乳房補整具　補整パッド、補整下着、専用入浴着、人工乳房

(3) その他補整具　エピテーゼ(補整用人工物)

補助額:補助対象経費の額に 2 分の 1 を乗じて得た額(上限 2 万円とする)。

実績・成果

【利用状況】

・4名が(1)頭髪補装具で利用

【事業費内訳】

科　目	説明(支払先)	金　額
補助金	利用者4名	66,000
計		66,000

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,000	66,000	33,000			33,000

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	医療対策費

事 業 名	医療対策事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

1. 休日・祝日緊急当番医制実施
　白馬、小谷両村医療機関7施設の当番制により休日の診療体制を確保している。
　周知は広報はくば、行政 HP へ掲載。
　歯科緊急当番医は北アルプス広域の在宅歯科当番医事業により、休日の午前中実施。

2. 北アルプス広域連合負担金
①病院群輪番制運営事業:休日・夜間の入院を要する医療の確保(該当医療機関への助成)
②在宅当番医制事業:休・祝日の緊急医療の確保(大町市・南部・北部 3 ブロック)
③在宅歯科当番医事業:休・祝日の緊急歯科医療の確保(1 か所)

3. 大北地域包括医療協議会負担金・分担金

実績・成果

事 業 名	利用実績等	事業費(円)
安曇総合病院改築負担金	初年度は透析機器分	1,263,580
北アルプス広域連合負担金 病院群輪番制運営事業 在宅当番医制事業 在宅歯科当番医事業	大北包括医療協議会にて決定。負担割合は 3 事業とも人口割 延べ実施日数 217 日 延べ実施日数 73 日	 4,995,000 659,000 187,000
大北地域包括医療協議会 負担金・分担金	災害医療救護対策事業負担金(人口割) 構成団体分担金(定額+人口割)	16,000 78,800
AED 借上料		43,560
その他(食糧費等)		96,200
計		7,339,140

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,563,000	7,339,140	0	0	20,274	7,318,866

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	医療対策費

事 業 名	スキー傷害診療事業	決算書の頁	P. 37

事業内容

冬期間のスキー傷害に対応するため、スキー傷害診療の開設を実施する。

実績・成果

開設期間　12 月 20 日から3月 29 日までの土、日、祝日、年末年始　39 日
場　　所　しんたにクリニック　診療受付時間:10:30～17:00
患 者 数　675 名（参考:その他内科疾患や転倒等含めると 1099 名）

年度	開設日	患者数
令和6年度	38 日	781 名
令和7年度	39 日	675 名
前 年 比		△106 名

・事業継続の大きな課題として、看護師不足が続いている。

【事業費内訳】

科　　目	支払先	金　額
負担金・補助金	しんたにクリニック	2,000,000 円
計		2,000,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000,000	2,000,000				2,000,000

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	母子健康費

事 業 名	母子健康事業	決算書の頁	P. 37.38

事業内容

1. 母子保健事業
   母子保健法に基づき、乳幼児健診・育児支援・発達支援等を実施する。
2. 予防接種事業
   予防接種法に基づき、定期接種を実施する。村内医療機関の協力により集団接種を行う。
   疾患等のある児および子宮頸がんワクチン等は、医療機関に委託する。
   任意接種の小児インフルエンザ予防接種は、費用の一部助成を行う。

実績・成果

1. 母子保健事業

事 業 名	内 容	実 績
母子健康手帳交付	面談、プラン作成	27 名
2か月育児相談	発達チェック、相談	23 名 （92.0%） 6回
もぐもぐ教室	離乳食の指導・展示、発達相談	21名 （65.6%） 6回
2歳相談	発達チェック、育児相談	45 名 （80.0%） 5回
ブックスタート	前期乳児健診での絵本贈呈、趣旨説明	32 名 10 回
あそびの教室「ほっぷ」	小集団親子遊び	延べ 21 名 （37 名） 8回
家庭訪問	新生児等	延べ 26 名 （26 名）
母乳相談等助成事業	助産師による母乳相談や乳房マッサージの費用助成	延べ7名 （5名）
眼科検査	保育園・幼稚園年中児視力等検査	園児 66 名
PT相談	理学療法士による発達相談・指導	延べ 47 名 （16 名） 12 回
CP相談	臨床発達心理士による発達相談・指導	延べ9名 （9名） 6回
OT相談	作業療法士による発達相談・指導	保育園で実施
園児食育・歯科指導	う歯予防、歯磨き指導、食育指導	保育園・幼稚園資料配布
妊婦・妊婦歯科・乳児一般健康診査	妊婦健診14回・妊婦超音波4回・妊婦血液検査等4回、妊婦歯科健診1回、1か月児健診1回の費用を助成（医療機関委託）	妊婦健診等 248 回 妊婦歯科健診7回 1か月児健康診査 16 回
新生児聴覚検査（新規）	新生児聴覚検査1回の費用を助成（医療機関委託）	聴覚検査 24 回
前期乳児健診 対象:4～5か月	内科診察、育児・栄養相談、発達チェック	32 名 （100.0%） 10 回
後期乳児健診 対象:10～11 か月	内科診察、育児・栄養相談、歯科指導、発達チェック	28 名 （93.0%） 10 回
1歳6か月健診	内科・歯科診察、発達チェック、育児・栄養相談、歯科指導	50 名 （94.3%） 5回
2歳歯科健診	歯科診察、栄養相談、歯科指導	30 名 （46.9%） 1回
3歳健診	内科・歯科診察、尿・聴力・視力検査、発達チェック、育児・栄養相談、歯科指導	32 名 （91.4%） 4回

- 遠隔健康医療相談サービス「産婦人科、小児科オンライン」:1,188,000 円
  （登録者 289 人、相談数 90 件）
- 健診等委託料:3,557,922 円

● 電算委託料:1,590,160 円(内システム改修費 1,205,600 円)
● 不妊・不育症治療費助成:1,002,101 円(7名)
● 妊婦健診補助金等:331,220 円(9名)
● 中信地域出産・子育て安心ネットワーク協議会負担金:60,120 円

2. 予防接種事業

	種類	接種者数	接種本数	接種率
集団接種 (ふれあいセンター)	ロタ	29 名	延べ 53 本	90.6%
	B型肝炎	53 名	延べ 85 本	89.4%
	ヒブ	2名	延べ2本	100.0%
	小児肺炎球菌	46 名	延べ 106 本	87.6%
	4種または5種混合	70 名	延べ 130 本	90.9%
	2種混合	56 名	延べ 56 本	88.8%
	BCG	30 名	延べ 30 本	90.9%
	麻しん風しん	80 名	延べ 80 本	91.8%
	水痘	55 名	延べ 65 本	91.5%
	日本脳炎	141 名	延べ 188 本	89.1%
個別接種 (医療機関委託)	乳幼児		3名 (延べ8本)	
	HPV(子宮頸がん)		23 名 (延べ 38 本)	
小児インフルエンザ (医療機関委託)	1回目 221 名、2回目(小学生以下のみ)145 名 延べ 366 本			

● 乳幼児予防接種ワクチン医薬材料費:5,801,524 円
● 個別予防接種委託料:1,176,305 円
● 小児インフルエンザワクチン接種委託料:974,200 円

【事業費内訳】

区 分	金 額 (円)	内 容
人件費	8,552,799 円	職員 1 名、会計年度任用職員、医師、歯科医師等
管理費	8,486,587 円	健診等委託料、電算委託料、遠隔健康医療相談サービス利用料
事業費	7,872,462 円	消耗品、備品、特定計量器検査手数料、展示用食材費、ワクチン等医薬品材料、予防接種予診票印刷製本費、補助金等
合計	24,911,848 円	

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	その他(ふるさと基金)	一般財源
25,130,000	24,911,848	133,000	0	1,290,000	23,488,848

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	母子健康費

事 業 名	母子保健衛生事業	決算書の頁	P. 37.38

事業内容

1. 未熟児養育医療事業（国 1/2、県 1/4、村 1/4）
   出生体重が 2,000g 以下等で、医師が入院療育を必要と認めた児の医療費を助成する。
2. 母子保健医療対策事業（国 1/2、村 1/2）
   妊娠から出産1年を経過しない母親と乳児に対し、子育ての始まり期を集中的に支援する。
3. 妊婦のための支援給付金
   妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援（既存の母子事業）とともに、経済的支援として合計 10 万円を支給する。

実績・成果

1. 未熟児養育医療事業
   助成額 369,139 円、延べ利用者1名
2. 母子保健医療対策事業
   (1) 産前産後サポート事業（育児相談・マタニティ相談）
   助産師報酬等 64,350 円
   ①育児相談：利用者 34 名、延べ相談件数 65 回（乳児 44 回、幼児 15 回、母乳6回）
   ②マタニティ相談・パパママ教室：利用者8名（8組）
   (2) 産後ケア事業
   委託料 158,200 円、延べ利用者 16 名（宿泊型1名、通所型 15 名）
   (3) 産婦健診事業
   委託料 180,792 円、延べ利用者 36 名
   (4) 母乳相談等助成事業
   委託料 20,000 円、利用者8名
   (5) その他
   国庫負担金返還金等 96,000 円、消耗品 10,000 円
3. 妊婦のための支援給付金
   (1) 支給額 2,800,000 円、延べ支給人数 56 名
   (2) その他
   交付決定通知書郵送料 6,634 円

【事業費内訳】

区 分	金 額（円）	内 容
人件費	6,983,658 円	職員 1 名
管理費	333,992 円	産前産後サポート委託料
事業費	3,631,773 円	消耗品、郵送料、補助金等
合計	10,949,423 円	

予 算 額（円）	決 算 額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	その他（負担金）	一般財源
10,950,000	10,949,423	5,805,027	0	94,000	5,050,396

4款	衛 生 費	2項	清 掃 費	1目	塵芥処理費

事 業 名	塵芥処理事業	決算書の頁	P. 38-39

事業内容

1. ごみの収集運搬処理
   ①リサイクルセンターへの持ち込み
   ②地区集積場(小規模ステーション)の収集運搬
   ③北アルプスエコパークへの持ち込み
   ④松川端粗大ごみ集積場の開設

2. 不法投棄の防止対策

3. ごみの減量化(3R)・分別推進

4. 地区集積場の環境整備。

実績・成果

1. ごみの収集運搬・処理　288,254,396 円

(1) 役務費　9,371,280 円

一般廃棄物処理手数料(最終処分費分)

北アルプスエコパークで焼却した可燃ごみの焼却灰、ガラスくず・陶磁器くずを、大町市グリーンパークに埋立処理した費用　〔R7 年度　埋立量:690.47t　単価:24,000 円/t〕

(2) 委託料　46,002,402 円

① ごみ収集業務　36,686,100 円

地区集積場(80 か所)及び公共施設等(11 か所)からごみ・資源物の収集運搬

■年度別収集・運搬実績(地区集積場・公共施設分)　※直接搬入分を除く　(単位:t)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
可燃ごみ	948	902	882	907	853	850	845
金属ごみ	20	23	19	18	22	18	18
計	968	925	901	925	875	868	863

② 資源物保管・中間処理　7,190,931 円

地区集積場、公共施設等、松川端粗大ごみ集積場の資源物の保管中間処理

③ 容器包装再商品化処理　483,135 円

容器包装リサイクル法に基づき地区集積場、公共施設等、松川端粗大ごみ集積場の容器包装資源物を再商品化処理

④ ガラス・陶磁器くず等処分　627,704 円

収受した粗大ごみの内、埋立ごみ(陶磁器、ガラスくずなど)は、中野市に所在する最終処分場で処分

⑤ 有害ごみ処分　255,860 円

使用済乾電池と廃蛍光管の処分

■有害ごみの年度別回収実績　（単位：t）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
使用済み乾電池	2.23	2.14	2.00	1.87	2.19	2.18	2.26
廃蛍光管	0.69	0.22	0.22	0.20	0.38	0.34	0.25

⑥ ごみの減量活動　313,073 円

・機密文書の回収（5/18・10/10）　焼却ごみの削減

・不用食器の回収（10/22）　埋め立てごみ削減

⑦粗大ごみ（不法投棄等）処理　445,599 円

8 日間開設。村は、行政区、行政、行政関係機関の排出分を支払う。

(3)土地借上料　**4,547,714 円**

白馬リサイクルセンター及び白馬リサイクルプラザ建設用地。

地権者 11 人、7 筆 21,250.24 ㎡。

(4)補助金・負担金

①北アルプス広域連合負担金　**228,333,000 円**

・北アルプスエコパークの運転・維持管理に係る負担金

廃棄物処理費　173,268,000 円

・リサイクル施設の運転、維持管理に係る負担金

リサイクル推進費　32,762,000 円

※2 つとも前年（暦年）の3市村毎の焼却ごみ排出量の比率による

〔大町市 65.6%、白馬村 27.6%、小谷村 6.8%〕

・広域ごみ処理のための施設整備に係る負担金

ごみ処理広域化推進費　22,303,000 円

2. 不法投棄の防止対策　**729,233 円**

(1) 委託料　729,233 円

不法投棄防止と不法投棄物収集を目的としてシルバー人材センターに委託。週 1 回村内のパトロールを実施。

3. ごみの減量化対策（負担金、補助金及び交付金）　**878,724 円**

(1) 生ごみ処理機設置等に対する補助　828,300 円

補助率：購入額の 2/3 以内、限度額：4 万円

■年度別補助の実績　（単位：件）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5 年度	6 年度	7年度
家庭用電気式	5	9	5	11	17	22	22
コンポスト型	12	12	3	12	8	11	11

(2)生ごみ堆肥化基材購入補助　50, 424 円
補助額:382 円／袋
■年度別実績(ぱっくん)　（単位:個）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5 年度	6 年度	7 年度
補助数量	152	154	153	102	131	128	132

4. 地区集積場の環境整備（負担金、補助金及び交付金）　**565,000 円**
地区集積場の改修の補助　565,000 円
補助率:事業費の 3/4 以内、限度額 3,000,000 円
■年度別実績　（単位:千円）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5 年度	6 年度	7 年度
地区数	2	5	5	1	1	0	2

5. ごみの分別・リサイクルの推進、清掃活動の支援　**1,064,250 円**
(1) 印刷製本費　760,650 円
ごみの分別・リサイクルの推進啓発のため、印刷物を作成配布
・ごみの分け方出し方早見表
・ごみ資源物回収カレンダー
(2)ごみ分別アプリ利用料　303,600 円
ごみ資源分別アプリさんあ～る

6. 災害廃棄物処理委託料　**497,200 円**
令和 5 年白馬黒豆沢土砂災害　土砂交じりがれきの撤去　497,200 円

7. その他（消耗品・光熱費等）　**911,613 円**

財源内訳の「その他」
・リサイクル物売払金収入　3,205,174 円
段ボール、新聞紙、雑誌、アルミ缶等の売払金と日本容器包装リサイクル協会からの入金
・ふるさと白馬村を応援する基金　56,650,000 円
・一般廃棄物処理業許可手数料　12,000 円

【参考】
■北アルプスエコパーク焼却ごみ受入実績　（単位:t）

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5年度	6年度	7年度
白馬村	2,931	2,385	2,427	2,817	3,007	3,383	3,456
3市村	11,260	10,176	9,998	10,499	10,362	10,483	10,463

■年度別収集実績（地区集積場・松川端粗大ごみリサイクル物集積場分）（単位：t）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ペットボトル	16	12	13	14	14	14	16
びん類	49	39	43	51	57	67	63
段ボール	71	60	49	48	43	40	62
新聞紙	76	61	60	55	47	45	47
雑誌	88	76	60	59	55	52	57
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	40	38	38	39	37	35	38
紙製容器包装	23	21	18	20	19	18	19

■粗大ごみの年度別収受実績　（単位：t）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収受量	147	110	99	79	88	99	98

■家電リサイクル法に基づく製品の年度別回収実績　（単位：台）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
テレビ	114	90	100	93	87	134	89
冷蔵庫 冷凍庫	75	54	58	49	57	78	58
洗濯機 衣類乾燥機	50	48	42	24	30	50	36
エアコン	3	5	6	5	5	4	5

■フロン回収破壊法に基づく製品の年度別回収実績　（単位：台）

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
業務用冷蔵庫・ 冷凍庫	19	14	14	12	8	9	11
業務用空調機	0	0	0	0	0	0	0
自動販売機	0	0	0	0	0	0	0

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（基金繰入金・資源ごみ売却代等）	一般財源
293,030,000	292,900,416	248,000		59,867,174	232,785,242

4款	衛 生 費	2項	清 掃 費	2目	し尿処理費

事 業 名	し尿処理事業	決算書の頁	P. 39

事業内容

1. し尿、浄化槽汚泥処理の運営に係る白馬山麓事務組合負担金

実績・成果

1. 白馬山麓事務組合負担金(クリーンコスモ姫川分)　82,386,000 円

・前年度比: 13,734 千円の減(施設閉鎖を見据えた施設管理事業の実施のため)

・算定方式:建設費分〔均等割 20%、人口割 80%〕、維持運営費分〔均等割 30%、利用割 70%〕

■クリーンコスモ姫川受入実績　(単位:kℓ)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
搬入量	2,848	2,450	2,328	2,537	3,009	3,115	3,497
うち生し尿	1,102	887	826	917	1,074	1,078	1,006
増減量	187	△398	△122	209	472	106	382

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
82,386,000	82,386,000				82,386,000

5款	農林業費	1項	農業費	1目	農業委員会費

事　業　名	農業委員会事業（農業委員会補助事業・同一般事業・農業者年金業務受託事業）	決算書の頁	P. 39

事業内容

1. 農業委員会補助事業
(1)農業委員会総会の開催 (2)全村農地パトロールの実施 (3)農家基本台帳の整備
(4)地域計画の見直し・目標地図更新業務
(5)その他（職員人件費、農業委員会業務研修への参加、農業者年金制度啓発等）
2. 農業委員会一般事業…北アルプス農業委員会協議会への参加
3. 農業者年金業務受託事業…農業者年金窓口業務等の受託

実績・成果

1. 農業委員会補助事業　　12,737,540 円
(1)農業委員会総会開催　毎月 1 回、年 12 回
①農地法許可申請に係る審議

区　分	年度	件数	面積(a)	区　分	年度	件数	面積(a)
第 3 条許可（農地のまま所有権移転）	令和 7	32	254	第 18 条届出（合意解約）	令和 7	38	341
	令和 6	30	228		令和 6	53	505
	比較	+2	26		比較	△15	△164
第 4 条許可（所有者が農地以外へ転用）	令和 7	3	21	非農地証明願届出	令和 7	17	81
	令和 6	4	21		令和 6	12	329
	比較	△1	0		比較	+5	△248
第 5 条許可（所有者以外が農地以外へ転用かつ所有権移転又は土地の貸借）	令和 7	37	310				
	令和 6	34	541				
	比較	+3	△231				

②経営基盤強化促進法に係る審議

区　分	年度	件数	面積(a)	区　分	年度	件数	面積(a)
利用権の設定	令和 7	206	4,391	農地中間管理事業（売買）	令和 7	1	87
	令和 6	190	5,803		令和 6	4	260
	比較	+16	△1,412		比較	△3	△173

・農業委員会　委員内訳・報酬（年額：会長 293 千円　職務代理 208 千円　委員 181 千円）
・農業委員　12 名、農地利用最適化推進委員　2 名　　2,673,000 円
(2)全村農地パトロール…令和 7 年 10 月実施、耕作放棄地を把握
A 分類（再生利用可能）… 約 8.8ha　B 分類（再生利用困難）… 約 0.6ha
(3)農家基本台帳の整備 … 対象農家戸数約 3,000 戸の台帳整備
農家台帳システム使用料　　831,600 円
(4)地域計画の更新・目標地図作成業務　　220,000 円
地域計画および目標地図の更新・農業振興地域整備計画（農振）見直しに向けた懇談会等

実施日	内容
令和 7. 10. 28	地域計画随時見直しに係る話し合い
令和 7. 10. 28	農業振興地域整備計画（農用地利用計画）変更に対する審議
令和 7. 11. 12	農業振興地域整備計画（編入分）　公告・縦覧（1ヶ月）
令和 8. 1. 16	農業振興地域整備計画（除外分）　公告・縦覧（1ヶ月）
令和 8. 3. 5	農業振興地域整備計画の変更（編入・除外）公告
令和 8. 3. 23	地域計画変更案の公告・縦覧（1週間）
令和 8. 3. 31	地域計画の変更・公告

(5)その他経費（職員人件費等）　　9,012,940 円

実績・成果	2. 農業委員会一般事業　540,268 円 (1)北アルプス農委協議会負担金等 （研修会開催、国会議員要請活動等）　413,000 円 (2)その他経費（消耗品費等）　127,268 円 3. 農業者年金業務受託事業　9,975 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（業務手数料）	一般財源
13,497,000	13,287,783	2,636,000		228,700	10,423,083

5款	農林業費	1項	農業費	2目	農業総務費

事 業 名	農業総務事業	決算書の頁	P. 39

事業内容

1. 職員人件費
2. 北アルプス地区農業振興推進協議会負担金、大北農業協同組合職員派遣負担金　ほか

実績・成果

1. 職員人件費　　職員6名　　47,128,233 円

2. 北アルプス地区農業振興推進協議会負担金等　　2,669,000 円
(1)北アルプス山麓ブランド事業推進等負担金　　119,000 円
(2)大北農業協同組合職員派遣負担金　　2,400,000 円
(3)姫川上流漁業協同組合への負担金　　150,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（負担金）	一般財源
49,821,000	49,797,233			1,152,000	48,645,233

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事 業 名	農業振興事業	決算書の頁	P. 40

事業内容

1. 農政施設(農業体験実習館・神城多目的施設等)の維持管理
2. 経営所得安定対策制度の推進
3. 農業者収入保険加入促進支援事業
4. 農業機械等導入支援事業
5. 電気柵設置事業
6. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金

実績・成果

営農・支援の実績等　※令和８年度白馬村農業再生協議会総会資料より

(1)米の生産目標等

・生産数量目標及び水稲作付け目標面積の配分
　確定数量:2,241t　　作付面積:412.2ha
・白馬村基準単収設定　541kg(約９俵)/10a

(2)生産の状況

・作付面積
水稲:414.2ha　生産量 2,241t　作況指数(中信)102 年平均価格 35,911 円/60kg(過去最高)
そば:112.6ha　生産量 21.2t　播種以降の湿害と開花期以降の高温干ばつにより減収
大豆: 28.8ha　生産量 12t　播種以降の湿害と高温干ばつによる生育不良で大幅な減収
園芸: 14.0ha　生産量 140.0t　地域園芸作物、業務用野菜の作付け前年並み
　　育苗ハウスを利用したミニトマトの被害は少なく、収量・価格ともに安定

(3)担い手の状況

・担い手 46 名(個人:39 名、法人:7 法人)
・農地利用集積 452.0ha　集積率 80.2%

(4)経営所得安定対策交付金制度

・水田活用直接支払交付金・畑作物直接支払交付金
　水稲 24.3ha、そば 112.6ha、大豆 28.8ha、麦 2.2ha、園芸 2.2ha
・産地交付金
　＊産地推進品目生産性向上支援(土地利用集積・作業受託等)
　＊そばの作付け取組支援　112.6ha
　＊地域重点作物支援(野菜)　2.1ha
　＊地域振興作物支援(野菜・花卉・果樹)　0.1ha
・畑地化交付金
　＊高収益作物(白ネギ、ミニトマト等)　2.7ha
　＊その他の作物(そば・麦・大豆)　57.5ha

1. 農政施設(農業体験実習館・神城多目的集会施設)の維持管理　**2,202,450 円**

ガス代	196,233 円	電気代	812,357 円	修繕費	900,900 円
上下水道料	166,740 円	管理委託料	38,000 円	点検委託料	88,220 円

・利用状況
　農業体験実習館 58 件　　神城多目的 38 件(一般貸出)
・修繕費内訳　900,900 円
　農業体験実習館　給水配管・テニスコート等の修繕　842,050 円
　神城多目的集会施設　窓ガラス・火災感知器の修繕　58,850 円

2. 経営所得安定対策制度の推進　**1,937,000 円**

・経営所得安定対策等推進事業補助金を白馬村農業再生協議会へ交付し、営農推進活動、営農計画書作成等を実施。(全額国庫補助)

3. 農業者収入保険加入促進支援事業　**757,400 円**

・対　象:長野県農業共済組合経由、収入保険加入農業者
・交付額:加入保険料の 30%、上限 10 万円
・件　数:25 戸

4. 農業機械等導入支援事業　5,645,000 円
(1)一般農業機械
・対　象:認定農業者、認定新規就農者
・交付額:経費の 1/2　上限 50 万円
・件　数:10 件(導入機械 ： ドライブハロー、トラクターロータリー、畔草刈り機、籾乾燥機等)
(2)スマート農業機械
・対　象:認定農業者、認定新規就農者
・交付額:経費の 1/2　上限 100 万円
・件　数:3 件(導入機械 ： ラジコン草刈機、スライドモア)
(3)充電式草刈り機等
・対　象:農林地の所有者又は農林業に従事している者
・交付額:経費の 1/2　上限 2 万円
・件　数: 39 件(導入機械 :充電式草刈機・充電式ハンディソー・空調服等)

5. 電気柵設置事業　1,547,160 円
(1)個人設置者向け補助 18 件　1,123,000 円
(2)電気柵貸出 7 ヵ所 設置・撤去委託料　424,160 円

6. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金　7,670,000 円
・鳥獣被害防止総合対策交付金事業負担金(電気柵設置事業、大型檻等導入事業)

7. その他　8,351,004 円
・会計年度職員賃金・共済費・社会保険料等　集落支援員 3 名
・公用車借上料(集落支援公用車 3 台)
・体験実習館土地使用料 5 名
・体験実習館看板敷地賃借料、姫川源流休憩施設敷地賃借料
・公用車等燃料費
・公用車自動車損害保険料
・野菜共済制度負担金
・家畜診療所負担金
・有機JAS認証経費補助金
・市民農園修繕費
・農政課所有チェーンソーの修繕費

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(使用料・負担金・基金繰入等)	一般財源
29,592,000	28,110,014	1,937,000		14,681,540	11,491,474

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事　業　名	農業振興事業(繰越)	決算書の頁	P. 40
事業内容	1. 担い手確保・経営強化支援事業補助金		
実績・成果	1. 担い手確保・経営強化支援事業等補助金　15,969,000 円 交付件数3件 (導入機械:トラクター、田植え機、乾燥機、ラジコン草刈機、ウイングハロー、播種機、オフセットシュレッダー) (全額国庫補助)		

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
17,065,000	15,969,000	15,969,000			

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事 業 名	農作物残雪対策事業	決算書の頁	P. 40
事業内容	1．残雪時の水稲農家に対する消雪対策補助 令和7年3月21日に白馬村農作物残雪対策本部を設置		
実績・成果	1. 農作物残雪対策事業　54,450 円 ・対　象:残雪対策として消雪剤を購入する水稲農家(大北農協北部営農センターでの購入) ・交付額:経費の 1/2 (大北農協北部営農センターへ販売分を一括補助) ・件　数:購入者 34 名・消雪剤99袋分		

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
55,000	54,450	27,000			27,450

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事　業　名	産地づくり対策事業	決算書の頁	P. 40

事業内容

1. 水田農業経営確立推進指導事業
2. 白馬村農業再生協議会への補助による村の重点作物の産地化推進
3. 紫米生産者及び有機 JAS 認証取得者支援
4. 農作物損害防止事業
5. 認定農業者及び一定規模以上の農業者への肥料資材等高騰対策支援
   【物価高騰地方創生臨時交付金事業】

実績・成果

1. 水田農業経営確立推進指導事業（ゼロ予算）
・北城南部ほ場において、JA、県、農家等と連携し、高収益作物推進、みどりの食料システム戦略に基づき、白ネギ試験栽培（30a）、緑肥試験等を実施
・令和 7 年度から令和 8 年度にかけて全農、JA 大北、県にてロングピッチチェーンポットを使用した白ネギの栽培を行なっている。

2. 白馬村農業再生協議会へ重点作物の産地化推進補助　1,000,000 円
産地づくり対策事業補助金を交付、水田収益力強化ビジョンに基づき、苗助成等を実施
・ミニトマト農家（JA 大北園芸部会）への助成　1 件　250,000 円
・そば生産担い手農家への助成　3 件　750,000 円

3. 紫米生産者及び有機 JAS 認証取得者支援　300,000 円
白馬村の特産品である紫米及び国の有機 JAS 認証を受けた農家を支援するため支援金を交付した。
・紫米生産農家　1 件　100,000 円
・有機 JAS 認証を受けた農家　2 件　200,000 円

4. 農作物損害防止事業　111,275 円
・長野県農業共済組合へ負担金支出（水稲病害虫防除、水稲無人ヘリ防除）

5. 認定農業者及び一定規模以上の農業者への肥料資材等高騰対策支援事業
【物価高騰地方創生臨時交付金事業（白馬村農業再生協議会経由）】　7,215,000 円
・認定農業者・認定新規就農者（主に水稲、そば、大豆、麦を耕作）　33 件　5,160,000 円
・認定農業者・認定新規就農者（主に園芸を耕作）　11 件　330,000 円
・一般農業者（主に水稲、30a 以上耕作）　85 件　1,725,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
8,695,000	8,626,275	6,280,000			2,346,275

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事 業 名	中山間地域等直接支払事業	決算書の頁	P. 40

事業内容

1. 中山間地域等直接支払交付金交付
2. 事業の趣旨の徹底、対象行為の確認、各組織作成の活動計画の確認

実績・成果

1. 中山間地域等直接支払交付金交付　　9,073,430 円

・中山間地域の農業生産条件の不利を補正、耕作放棄の防止や多面的機能を確保する。
・平成 12 年度から開始、令和7年度は第6期対策1年目（1期：5年）。
・共同活動の主な内容…ラジヘリ共同防除、鳥獣害防止対策、水路農道維持管理、棚田振興等。

交付対象団体	交付対象面積(ha)	交付金額(円)
青鬼集落	4.79	1,438,458
立の間集落	3.97	832,818
野平集落	1.97	611,382
八方尾根牧野組合	83.29	727,538
内山集落	11.40	1,147,666
堀之内　飯田集落	32.33	4,315,568
計	137.75	9,073,430

2. 事業の趣旨の徹底、対象行為の確認、各組織作成の活動計画の確認

推進事務(集落説明会)	現地確認	実績報告作成指導
5 月中旬	9 月～10 月	12 月～3 月

※令和 2 年度より棚田地域振興法に基づく棚田地域振興計画を策定し、棚田（急傾斜地）への補助を拡充。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（）	一般財源
9,074,000	9,073,430	6,805,070			2,268,360

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事 業 名	環境保全型農業直接支払事業	決算書の頁	P. 40

事業内容

1. 環境保全型農業直接支払交付金交付
2. 事業の趣旨、要件、対象事業についての周知、対象行為の確認、申請団体作成書類確認、国・県への事業実施報告、交付申請事務

実績・成果

1. 環境保全型農業直接支払交付金交付　　1,399,900 円

・化学肥料，化学合成農薬の5割低減の取組とセットで，地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援する。
・令和 7 年度から事業を開始（令和11 年度まで）、初年度のため交付対象となる農業者団体の設立から 5 年計画の作成等の申請事務支援を実施。
・主な事業内容…ほ場への炭の投入、有機農業の取組み

交付対象団体	交付対象面積(a)	交付金額(円)
白馬から環境保全を考える農業者の会 ※令和 7 年 6 月 20 日設立	4,367	1,399,900

※団体構成員…認定農業者2名・認定農業法人1社
※交付単価（10a あたり）
・炭の投入　5,000 円
・有機農業の取組　14,000 円
・有機農業の取組（雑穀類）　3,000 円

2. 事業の趣旨の徹底、対象行為の確認　等

推進事務（事業者説明会）	計画策定・認定	現地確認	実績確認
6 月 5 日	6 月	7 月～8 月	12 月

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
1,403,000	1,399,900	1,049,925			349,975

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事 業 名	特産品事業	決算書の頁	P. 40

事業内容

1. 特産品開発団体への補助金及び負担金
2. 地産地消及び食育の推進

実績・成果

1. 特産品開発団体への補助金及び負担金
(1)交付実績…0 団体(交付額…事業費の 2/3　上限 50 万円)
令和 7 年度　0 件、令和 6 年度　1 件
(2)お米日本一コンテスト IN しずおか　エントリー負担金　60,000 円
最終審査進出1名(金賞受賞)
(3)北アルプス山麓育ち in　首都圏実行委員会負担金　100,000 円

2. 地産地消及び食育の推進
(1)オーガニック米、紫米の活用
・白馬北・南小学校、白馬中学校の学校給食(オーガニック米)
(2)みそ加工　手作り味噌推進のため味噌加工場を開設
・みそオペレーター報償費　276,000 円
(3)物産展の出店による白馬産ブランド品の販売
・5/5　JR 松本駅

3. その他　826,143 円
・青鬼地区紫米用農業機械購入費(前耕作者から買取)及び修繕費
・紫米乾燥機燃料費
・消耗品費等

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(味噌加工料・基金繰入)	一般財源
1,278,000	1,262,143			682,800	579,343

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事 業 名	青年就農給付金交付事業	決算書の頁	P. 40

事業内容

1. 新規就農者育成総合対策（農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）（経営開始型）補助金給付（令和３年度以前採択者）
2. 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）補助金給付（令和４年度以降採択者）
※採択年度によって給付年数、給付額などが異なる。

実績・成果

1. 新規就農者育成総合対策（農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）（経営開始型）補助金給付金額　1,200,000 円
・新規就農者に経営開始から最長５年間、年間上限 1,500,000 円を給付。
・給付対象者　１名（継続１名）
(1)経営開始型給付4年目就農者（大出）　給付額　1,200,000 円
・令和７年度経営農地実績－畑（約 7,600 ㎡）

2. 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）補助金給付額　3,000,000 円
・新規就農者に経営開始から最長３年間、年間上限 1,500,000 円を給付。
・給付対象者　2名（継続1名、新規1名）
(1) 経営開始資金３年目就農者　給付額（蕨平外）　1,500,000 円
・令和７年度経営農地実績－畑（約 1,800 ㎡）
(2)経営開始資金１年目就農者　給付額（佐野）　1,500,000 円
・令和７年度経営農地実績-畑（約 3,100 ㎡）

経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対して交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、随時、就農状況、販路等の聞取り実施

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
4,200,000	4,200,000	4,200,000			

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費

事 業 名	多面的機能支払交付金事業	決算書の頁	P. 41

事業内容

1. 多面的機能支払交付金交付業務
　平成26年度に創設された農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援する制度。
　交付金の負担割合は、国 1/2・県 1/4・村 1/4 で、村が事業主体となり、村から実施主体である各活動組織へ支出を行う。
【活動区分】
① 農地維持支払…水路の泥上げや草刈りなどの活動を支援
② 資源向上支払（共同活動）…農地、水路、農道等の軽微な補修を行う活動を支援
③ 資源向上支払（長寿命化）…施設の長寿命化のための活動を支援
2. 村単多面的機能支払交付金事業
　組織の新規立上を促すための村単独事業。

実績・成果

1. 多面的機能支払交付金交付金　　35,181,380 円
○交付実績

区 分	対象農地面積(ha)	交付金額（円）	白馬村負担（円）
①農地維持支払	467.74	13,801,200	3,450,300
②資源向上支払（共同活動）	308.80	5,359,984	1,339,996
③資源向上支払（長寿命化）	440.88	16,020,196	4,005,049
計	1,217.42	35,181,380	8,795,345

※資源向上支払（長寿命化）は国予算の調整割当により基準単価よりも減額

○活動組織　　①農地維持支払　②資源向上支払（共同活動）　③資源向上支払（長寿命化）

組 織 名	①	②	③	対象農地面積(ha)	組 織 名	①	②	③	対象農地面積(ha)
内山農地水保全会	○	○	○	11.25	深空農地水保全会	○	○	○	16.31
飯田農地水保全会	○	○	○	31.35	野平農地水保全会	○	○		7.20
飯森農地水保全会	○	○	○	38.51	青鬼農地水保全会	○	○	○	2.29
堀之内農地水保全会	○	○	○	17.93	新田農地水保全会	○	○	○	26.26
神城姫川地区保全会	○	○	○	66.70	北城地区農地水保全会	○		○	158.44
神城農地水保全会	○	○	○	71.34					
三日市場保全会	○	○		19.66					
					12 組織 計				467.74

○活動組織向け説明会の開催　…　2 回開催（7月・10 月）
○全組織に対して中間確認指導を実施
2. 村単多面的機能支払交付金（沢渡地区）　　313,000 円
3. その他　　300,452 円

予 算 額（円）	決 算 額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地 方 債	その他（基金繰入・基金利子）	一 般 財 源
35,797,000	35,794,832	26,386,035		8,701,604	707,193

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費

事 業 名	村単土地改良事業	決算書の頁	P. 41

事業内容

1. 農地、農業施設(頭首工、取水口、水路、農道)の機能維持業務
2. 事業負担金、補助及び交付金
3. 農業集落排水事業会計補助金

実績・成果

1. 農地、農業施設(頭首工、取水口、水路、農道)の機能維持業務　10,519,740 円
(1)工事請負費　6,744,100 円
・農地・農業用水路
八方、八方口、白馬町、みそら野、深空、青鬼、嶺方、野平、堀之内、沢渡他
(2)重機使用料　1,957,340 円
・取水口・堰・堆積土砂除去等
青鬼堰、深空下河原、松川沈砂池、切久保堰、西山堰、松川新堰等
(3)原材料費　58,300 円
・水路・農道補修用材料
縞鋼板水路蓋、コンクリート水路蓋等
(4)測量委託料
・野平地区緊急自然災害防止対策事業測量委託　1,760,000 円

2. 事業負担金、補助及び交付金　9,962,700 円
・取水口等維持管理負担金
・白馬村土地改良区負担金(沢渡揚水機場更新工事負担)
・長土連農道台帳他負担金
・土地改良事業割賦課金(長野県土地改良連合会賦課金)
・県営事業割賦課金(基盤整備事業北城南部地区に係る土地改良連合会賦課金)
・農業集落排水事業会計出資金

3. 農業集落排水事業会計補助金　3,219,000 円

4. その他
・会計年度任用職員1名等　334,848 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
44,214,000	24,036,288		8,700,000		15,336,288

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費

事 業 名	奈良井湿原保全事業	決算書の頁	P. 41

事業内容

1. 奈良井湿原の維持管理
　奈良井地区は昭和 55 年に、ほ場整備事業（土地改良）を実施したが、元々の軟弱地盤を解消することができず、営農を継続していくことが困難となった。そのため、農業振興地域から除外し、その後の環境整備（維持管理）を行っている。

実績・成果

1. 奈良井湿原の維持管理　594,000 円
・草刈り（年2回程度）　景観作物播種（年1回）　カメムシ防除（年1回）

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（基金繰入）	一般財源
594,000	594,000			590,000	4,000

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費

事 業 名	ほ場整備事業	決算書の頁	P. 41

事業内容

1. 県営北城南部地区土地改良事業(ほ場整備事業)に対する地元負担等
2. 県営北城北部地区土地改良事業(ほ場整備事業)等に対する委託料

実績・成果

総事業費のうち 17.5%に係る費用を地元負担金として負担する。そのうち白馬村負担は 5%、残金の 12.5%は白馬村土地改良区の負担として日本政策金融公庫から借入れを起こし、白馬村へ納入してもらう。

1. 県営北城南部地区土地改良事業(ほ場整備事業)に対する地元負担金等　<u>18,776,284 円</u>
令和7年度事業額 106,000,000 円に対して、地元負担 17.5%の負担

【財源】
・白馬村負担額　5,300,000 円(事業費の 5%)
※4,700,000 円(87.5%)公共事業等債
・受益者負担額　13,250,000 円(事業費の 12.5%)
※白馬村土地改良区から入金
・NTT 電柱移設費負担金　226,284 円

【その他】
工事【北アルプス地域振興局農地整備課発注】
・第1工区(農道舗装)
・第2-2工区(補完工事)
・第3工区(区画整理工、用排水路工、農道工)

2. 県営北城北部地区土地改良事業(ほ場整備事業)等に対する委託料　<u>1,930,000 円</u>
・換地概要書作成業務　1,925,000 円
・土壌診断検査　5,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(土地改良区・基金繰入)	一般財源
20,712,000	20,706,284		4,700,000	15,780,000	226,284

5款	農林事業	1項	農業費	4目	農地費

事　業　名	地域用水機能増進事業	決算書の頁	P. 41

事業内容

1. 木流親水公園維持管理業務
2. 木流親水公園利用促進

実績・成果

1. 木流親水公園維持管理業務　1,985,170 円
・保全活動委託（木流川と親しむ会）　50,000 円
・樹木及び施設管理　1,935,170 円

2. 木流親水公園利用促進　92,431 円
・消耗品支出
・春の木流川清掃（参加者 40 名）
・木流川と親しむ会による四季ごとの観察会、保護活動への協力

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
2,101,000	2,077,601				2,077,601

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費

事　業　名	犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業	決算書の頁	P. 41

事業内容

1. 犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業
　令和４年度からの継続事業。令和7年度は債務負担事業の繰越事業で実施した。
「ゼロカーボンシティ」宣言に基づき、国・県の補助金を活用し、犬川農業用水の落差を利用し、小水力発電し設と電動ゲート設置した。

実績・成果

1.　犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業

年度別工事請負費

事業年度	令和４年度	令和５年度	令和６～7年度
事業費（円）	44,000,000	19,000,000	104,200,000
事業内容	小水力発電ポンプ及び遠隔監視装置工場製造	小水力発電ポンプ及び遠隔監視装置工場製造	小水力発電施設等の設置

全体工事概要
電動ゲート2門一式、遠隔監視装置一式、小水力発電施設一式、導水管一式

【令和7年度施工工事】　104,200,000 円
電動ゲート2門一式設置、遠隔監視装置一式設置、小水力発電施設一式設置、導水管設置

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
104,200,000	104,200,000	71,898,000	19,600,000		12,702,000

5款	農林業費	2項	林業費	1目	林業振興費

事 業 名	林業振興・林道維持補修事業	決算書の頁	P. 41-42

事業内容

1. 林道維持管理業務
2. 林業振興業務
3. 支障木伐採・森林病害虫防除補助金
(1)枯木等の支障木の伐採または森林病害虫被害木の伐倒等に対する補助(上限 10 万円)
(2)森林病害虫防除薬剤等の購入に対する補助(補助率 1/2　上限 4 万円)

実績・成果

1. 林道維持管理業務　3,962,000 円
・工事請負費(細野線)　3,630,000 円
・林道管理委託料(白馬村林業経営者協会)　200,000 円
・重機借上料(白馬小谷東山線)　132,000 円

2. 林業振興業務　1,234,227 円
・国有林山菜払下負担金　113,227 円
・治山林道協会負担金等　175,000 円
・白馬村官行造林分収負担金　946,000 円

3. 支障木伐採・森林病害虫防除補助金　4,496,000 円
樹木所有者に対する適正管理の促進を目的として、支障木伐採や森林病害虫の防除に係る補助金事業を令和7年度に創設。
・支障木伐採(164 本)　2,596,000 円
・森林病害虫被害木伐採(119 本)　1,759,000 円
・森林病害虫防除薬剤樹幹注入(50 本)　141,000 円

4. その他経費(消耗品費等)　75,702 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(基金繰入)	一般財源
9,977,000	9,767,929			5,940,000	3,827,929

5款	農林業費	2項	林業費	1目	林業振興費

事 業 名	森林整備事業	決算書の頁	P. 41-42

事業内容

1. 森林整備支援事業委託業務
2. 森林整備事業補助金
3. 間伐等促進事業補助金
4. 森林整備事業補助金返還金

実績・成果

1. 森林整備支援事業委託業務　3,725,700 円
・緩衝帯整備、枯損木利活用事業（北アルプス森林組合）

2. 森林整備事業補助金　100,000 円
・白馬村林業経営者協会補助金（大北森林祭協力、各種草刈り作業、研修会参加等）

3. 間伐等促進事業補助金　679,000 円
・山仕事創造舎（飯森東地区）
・北アルプス森林組合（堀之内地区）

4. 森林整備事業補助金返還金　398,885 円
・北アルプス森林組合からの返還金を長野県へ支払

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（基金繰入・森林組合返還金等）	一般財源
5,086,000	4,903,585	3,351,000		1,084,897	467,688

5款	農林業費	2項	林業費	1目	林業振興費

事 業 名	有害鳥獣被害対策事業	決算書の頁	P. 41-42

事業内容

1. 白馬村鳥獣被害対策実施隊の活動支援
(1)報酬支給
(2)有害鳥獣駆除委託
(3)報償支給
(4)有害鳥獣捕獲者支援(狩猟者登録経費の 1/2 補助)
(5)狩猟免許等更新者支援(猟銃等所持許可更新及び狩猟免許更新 10/10 補助)
(6)新規狩猟者確保(狩猟免許取得経費の 10/10 補助・上限 10 万円)
2. 備品等購入

実績・成果

1. 白馬村鳥獣被害対策実施隊(30 名)活動支援　3,270,800 円
(1)報酬支給(クマ出没等の緊急出動)　594,000 円
(2)有害鳥獣駆除委託(通常の捕獲活動)　1,525,800 円
(3)報償支給(捕獲頭数に応じ支給)　558,000 円
①駆除実績

区分	クマ	イノシシ	カモシカ	ニホンジカ	ニホンザル	タヌキ	カラス
令和7年度	15	17	1	31	35	3	7
令和6年度	14	16	1	50	15	2	8
比較	＋1	＋1	0	△19	＋20	＋1	△1

②クマ目撃情報件数

区分	件 数
令和7年度	89
令和6年度	69
比較	＋20

(4)有害鳥獣捕獲者支援(30 名　狩猟登録補助)　308,000 円
(5)狩猟免許等更新者支援(9 名)　214,000 円
(6)新規狩猟者確保(1 名)　71,000 円

2. 備品等購入　112,000 円
・サル用小型檻購入費

3. その他　407,554 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(基金繰入)	一般財源
3,821,000	3,790,354	798,000		560,000	2,432,354

5款	農林業費	2項	林業費	1目	林業振興費

事 業 名	森林経営管理制度推進事業	決算書の頁	P. 41-42

事業内容

1. ナラ枯れ被害木等伐倒事業
2. 森林経営管理事業　内山地区森林整備事業
3. 林地台帳システム保守支援業務委託
4. 薪ストーブ及びペレットストーブ購入補助
5. ナラ枯れ伐採負担金
6. ナラ枯れ被害材等によるベンチ作成
7. 木流川遊歩道整備
8. ナラ枯れ被害木のチップ化

実績・成果

1. ナラ枯れ被害木等伐倒事業　1,284,657 円
民家や道路等に近い森林病害虫被害木の伐倒・くん蒸や支障木の伐採を実施
・ナラ枯れ被害木等伐倒くん蒸作業委託料　624,768 円
森上地区 2 本(アカマツ)、エコーランド地区 2 本(アカマツ)
・ナラ枯れ被害木等伐倒作業委託料　659,889 円
どんぐり地区 5 本(ナラ)、新田地区 2 本(ナラ)、みそら野地区 3 本(アカマツ)
2. 森林経営管理事業　内山地区森林整備事業　2,904,000 円
・令和 5 年度からモデル地区として内山地区にて森林整備を実施(約 5 年間の予定)
・保育間伐、枯損木伐倒業務(3.78ha)　2,420,000 円
・現地調査及び監督補助業務　484,000 円
3. 林地台帳システム保守支援業務委託　517,000 円
4. 薪ストーブ及びペレットストーブ購入補助　800,000 円
・薪ストーブ 7 台、ペレットストーブ 1 台
5. ナラ枯れ伐採負担金　213,840 円
・(有)どんぐりがどんぐり地区内のナラ枯れ被害木の伐採を行い、村有地分の伐採に対する負担
6. ナラ枯れ被害材等によるベンチ作成　451,583 円
・ナラ枯れ被害材を活用してベンチを 10 台製作し、白馬村役場庁舎フロアに設置
7. 木流川遊歩道整備　1,925,000 円
・二酸化炭素の吸収を目的とした環境整備として、遊歩道の植栽を実施
8. ナラ枯れ被害木のチップ化　447,700 円
・八方ふれあいの杜のナラ枯れ被害木枝葉のチップ化を実施
9. その他　1,590,142 円
・消耗品費　331,970 円
・森林調査用ドローン保険料　17,560 円
・森林整備基金積立金　1,240,612 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(森林環境譲与税等)	一般財源
10,738,000	10,133,922	75,000		10,033,922	25,000

5款	農林業費	2項	林業費	1目	林業振興費

事　業　名	森林病害虫等防除事業（繰越）	決算書の頁	P. 41-42
事業内容	1．ナラ枯れ防除対策事業 　黒豆沢土砂災害地のカシノナガキクイムシによるナラ枯れ防除対策としてナラ枯れ被害木の伐倒・くん蒸作業を実施。		
実績・成果	1．ナラ枯れ防除対策事業　2,097,700円 ・黒豆沢土砂災害地ナラ枯れ防除対策委託業務（伐倒・くん蒸20本）		

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
2,098,000	2,097,700				2,097,700

5款	農林業費	3項	地籍調査費	1目	地籍調査事業費

事 業 名	地籍調査事業	決算書の頁	P. 42

事業内容

1. 地籍調査

国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行い、その成果を地図及び簿冊にまとめる。

作成した「地籍簿」と「地籍図」を法務局へ送付し、法務局において地籍簿をもとに土地登記簿を改め、地籍図が登記所備付地図として備え付けられる。

実績・成果

1. 地籍調査

(1)調査区域ごとの事業実施内容

区域名	新規・継続	筆数（調査前）	筆数（調査後）	面積（㎢）	実施内容（工程分類）
北城 26 区（大出）	継続（令和5～）	698	636	0.15	原図作成（FⅡ－2） 地積測定（G）
北城 25 区（大出）	継続（令和6～）	459	368	0.12	一筆地調査（E） 細部図根点測量（FⅠ） 一筆地測量（FⅡ－1）

※継続調査区域の筆数は変動することがある

(2)事業費　25,390,824 円

内　　容	金額（円）
人件費（職員3名分）	12,174,434
数値測量業務委託料	11,659,000
調査支援システムリース料	707,520
その他	849,870
合　　計	25,390,824

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
25,649,000	25,390,824	6,954,000			18,436,824

6款	観光商工費	1項	観光費	1目	観光総務費

事 業 名	観光総務事業	決算書の頁	P. 42

事業内容

1. 職員人件費

2. 関係機関との連携費等

実績・成果

1. 職員人件費等／35,618,791 円

(1)観光課職員4名、会計年度任用職員2名分(うち観光局派遣職員1名分含む)

2. 関係機関との連携費／2,418,000 円

(単位:円)

(1)	【大北温泉協会負担金】 温泉保護と安全で衛生的な温泉利用の促進及び温泉地の活性化を支援	98,000
(2)	【白馬の夏祭り花火事業負担金】 実施日:令和 7 年8月 13 日 会　場:白馬グリーンスポーツの森	1,500,000
(3)	【白馬山案内人組合負担金】 山案内人の指導育成、登山者への安全対策指導及び登山道の保全整備活動の実施	225,000
(4)	【八方駐車場管理組合負担金】 夏山登山客の八方第5駐車場の利用に係る負担金	500,000
(5)	【白馬連峰遭難者慰霊祭実行委員会負担金】 実施日:令和 7 年 10 月 12 日　会場:細野諏訪神社 参加者数:遺族 26 名、来賓 22 名	65,000
(6)	【北アルプス登山案内人組合連合会負担金】 単組山案内人組合の上部団体組織	30,000

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
38,237,000	38,036,791	0	0	1,500,000	36,536,791

6款	観光商工費	1項	観光費	1目	観光総務費

事　業　名	デマンドタクシー運行事業	決算書の頁	P.43

事業内容

1．デマンドタクシー運行業務
(1)日中の通年運行型のデマンドタクシー「ふれ AI 号」の運行
(2)冬期限定(12 月 15 日～2月 28 日)「白馬ナイトデマンドタクシー」の運行
(3)利用促進業務の実施
2．その他

実績・成果

1．デマンドタクシー運行業務／61,366,796 円
(1)運行委託料(ふれ AI 号・白馬ナイトデマンドタクシー):51,966,200 円
①ふれ AI 号
運行期間:4月1日～2月 15 日　台数:3台、2月 16 日～3月 31 日　台数:4台
②ナイトデマンドタクシー
運行期間: 12 月 15 日～2月 28 日　台数:4台
(2)アプリシステム改修委託料(電話・アプリ予約配車システム改修):2,750,000 円
(3)アプリシステム使用料:4,488,000 円
(4)ドライバーアプリ通信料:324,086 円
(5)電話予約オペレーター費用:796,000 円
(6)販売利用促進業務:1,042,510 円
利用案内チラシ等の製作・掲載費

ふれAI号運行実績

	乗車完了件数	乗車完了人数	相乗り率	平均人数 (日)
2025	12, 877件	15,743人	37.13%	43.2人

※相乗り率の算出方法
他アカウントの予約と同一車内で同乗した乗車件数／全体の乗車件数×100

ナイトデマンドタクシー運行実績

	乗車完了件数	乗車完了人数	相乗り率	平均人数 (日)
2025	3, 242 件	5,809人	53.39%	76.4人

※2025年12月15日～2026年2月28日

※相乗り率の算出方法
他アカウントの予約と同一車内で同乗した乗車件数／全体の乗車件数×100

2．その他／99,249 円
消耗品、備品購入費

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源
61,487,000	61,466,045			16,169,929	45,296,116

6款	観光商工費	1項	観光費	2目	観光施設整備費

事 業 名	平地観光施設管理事業	決算書の頁	P. 43

事業内容

1. 平地観光施設の管理業務
姫川源流・親海湿原、塩の道、遊歩道など平地に位置する観光施設及び案内標識・看板の維持管理、白馬駅前における観光案内業務の実施
(1)白馬駅前観光案内所運営業務委託
(2)塩の道、遊歩道等施設管理業務委託
該当地区及び観光協会への維持管理委託
(3)公衆無線LANサービスの提供
(4)観光施設修繕工事の実施

実績・成果

1. 平地観光施設の管理／6,372,674 円

（単位：円）

(1)白馬駅前観光案内業務委託費	2,795,100 円
白馬駅前観光案内所運営業務　委託先：(有)JHNトラベル	2,795,100 円

（単位：人）

利用者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R7	393	598	473	893	820	407	355	401	1,036	1,384	1,399	321	8,480
R6	350	426	353	615	663	438	447	160	204	864	779	249	5,548

（単位：円）

(2)塩の道、遊歩道等施設管理業務委託費	520,000
11 地区・観光協会への施設管理整備委託費	400,000
サイクルトレイル維持管理委託費	120,000

（単位：円）

(3)公衆無線LAN関係経費（村内7か所）	1,195,339
無線LAN通信費/プロバイダー料金等	1,195,339

（単位：円）

(4)観光施設修繕工事費	689,610
佐野地区桜伐採処理工事	245,630
親海湿原・姫川源流倒木撤去工事	272,800
貞麟寺ライトアップ仮設電気工事	171,180

（単位：円）

(5)その他	1,172,625
土地借上料（庄屋丸八、駅前用地、喫煙所コンテナ設置用地）	722,615
原材料費、消耗品費、光熱水費、地権者負担金等	450,010

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	建物貸付等	一般財源
6,699,000	6,372,674			4,500,000	1,872,674

6款	観光商工費	1項	観光費	2目	観光施設整備費

事 業 名	山岳観光施設維持補修事業	決算書の頁	P. 43

事業内容

1. 山岳観光施設の維持管理
　村営山小屋(頂上宿舎、天狗山荘、猿倉荘、八方池山荘)、登山道、トイレ等の維持管理及び修繕の実施。
(1)山岳施設の維持管理
(2)登山道安全整備業務委託
(3)八方池山荘官民連携事業アドバイザリー業務

実績・成果

1. 山岳観光施設の維持管理／ 70,761,340 円

(単位:円)

(1)山岳施設の補修修繕、施設の保守点検整備料金	26,753,821
猿倉荘雪害修繕工事	11,440,000
白馬岳頂上宿舎雪害修繕工事	2,940,344
黒菱遊歩道石張工事	4,290,000
八方池山荘仮貯水タンク設置工事	4,496,800
天狗山荘厨房出入口ドア修繕	183,700
白馬大雪渓避難小屋屋根修繕	795,300
八方池山荘暖房ファン等その他修繕	920,810
その他施設需用費、消耗品費、原材料費、備品購入費、光熱水費等	1,686,867

(単位:円)

(2)登山道の維持管理業務委託料	5,975,119
白馬山案内人組合登山道等整備業務委託	1,500,000
山岳情報提供業務委託 (委託先:白馬山案内人組合)	225,000
猿倉駐車場等誘導業務委託(委託先:北アルプス広域シルバー人材センター)	220,364
村営山小屋工事に伴う空輸業務委託 (委託先:白馬村振興公社)	1,093,255
猿倉～白馬鑓温泉小屋間登山道維持管理業務委託 (委託先:(株)白馬館)	700,000
八方池山荘土壌調査業務委託 (委託先 : ㈱内田測量)	1,386,000
アスベスト調査業務委託 (委託先 : ㈱環境技術センター)	572,000
白馬大雪渓調査業務委託 (委託先:新潟大学)	130,000
頂上宿舎法定点検検査業務委託(委託先:太田一級建築士事務所)	148,500

(単位:円)

(3)八方池山荘官民連携事業アドバイザリー業務料金	36,520,000
八方池山荘官民連携事業アドバイザリー業務委託	36,520,000

(単位:円)

(4)その他	1,512,400
国有地借上料	518,400
その他(土地借上料、負担金等)	994,000

※猿倉修繕工事 R8 へ繰越金:22,550,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源
93,648,000	70,761,340			46,404,350	24,356,990

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費

事業名	21観光戦略事業	決算書の頁	P. 44

事業内容

1. 白馬村観光地経営ビジョン策定支援業務
2. 白馬村観光局への負担金
3. 関係機関・団体との連携
4. その他

実績・成果

1. 白馬村観光産業実態調査業務／3,850,000 円

(1)業務委託先:公益財団法人日本交通公社
(2)業務内容:観光地経営ビジョン策定支援

2. 白馬村観光局負担金(第 21 期)／42,000,000 円

主催イベント費、オフィシャルパンフ等制作物・宣伝販売促進費(人件費以外)

3. 関係機関・団体との事業連携負担金／17,699,406 円

(1)大糸線ゆう浪漫委員会:4,126,818 円
JR東日本との連携による誘客促進事業の実施等
① 基本負担金:706,000 円
② 信州まつもと空港シャトル便の乗車実績等による分担金支出:3,420,818 円
空港発着便に対応するシャトルバスの運行(完全予約制・毎日運行)
(栂池高原～岩岳～八方BT～エスカル～大町温泉郷～信濃大町駅～すずむし荘～穂高駅前～松本空港)
運行実績:運行回数 861 回、乗客数 1,947 人(栂池高原発便 888 人、空港発便 1,059 人)

(2)HAKUBAVALLEY TOURISM:9,281,158 円
① 運営負担金:4,918,800 円
② HAKUBAVALLEY シャトルバス運行負担金:2,000,000 円
大町線(V1)、小谷線(V2)、白馬線(VN)の3路線運行
運行期間:12 月 15 日～3月 31 日、利用実績(3路線合計※カッコ内は前年):211,353 人(209,734 人)、運行主体:アルピコ交通㈱
③ プロモーション負担金等:2,362,358 円

(3)大糸線活性化協議会(大糸線増便バス運行負担金・プロモーション負担金):2,530,000 円
運行期間:6月1日～3月 31 日
利用実績:13,237 人
実証区間:糸魚川駅～白馬駅
運行本数:3往復/日

(4)白馬・長野・松本3市村連携協定事業(白馬－松本)ツアーバス事業負担金:938,880 円
事業内容:冬期間の白馬村の主にオーストラリア人を中心とするインバウンド旅行客向けにバスを使った職と文化体験をテーマにしたツアー造成
運行期間:1月 20 日～24 日・27 日～31 日(10 日間)
利用実績:16 人
実証区間:松本－白馬間

(5)その他の関係団体への負担金支出:822,550 円

団体名等	金額(単位:円)
全国山の日協議会	30,000
信州まつもと空港地元利用促進協議会	30,000
北前船フォーラム in 信州まつもと実行委員会負担金	100,000
大糸線活性化協議会	100,000
関東道の駅連絡会	50,000
(一社)長野県観光機構(学習旅行誘致推進事業)	100,000
日本海ひすいライン等利用促進協議会	5,000
長野県国際観光推進協議会	100,000
中央東線高速化促進広域期成同盟会	5,000
北アルプス日本海広域観光連携会議	33,000
全国道の駅連絡会	20,000
長野県温泉協会設立 60 周年記念事業費負担金	2,000
BTV 連絡協議会負担金等	247,550

4. その他／1,193,479 円

(1)観光地経営会議等委員報酬:234,600 円
(2)旅費:540,562 円
(3)有識者、観光大使費用弁償:202,480 円
(4)消耗品等:215,837 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源
65,169,000	64,742,885	0		8,367,813	56,375,072

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費

事 業 名	ゆるきゃら活用事業	決算書の頁	P. 44

事業内容

1. 白馬村キャラクターの管理と活用
   (1)各種イベントへの参加や観光宣伝活動の実施
   (2)パンフレット、各種制作物、商品パッケージなどに使用するキャラクターデザイン申請に関する許可とマニュアルによる管理

実績・成果

<u>1. キャラクター維持管理・活用事業／1,459,700 円</u>
(1)消耗品費：147,400 円
村男ノベルティ（ゆるキャラトレカ）
(2)修繕費：422,400 円
(3)クリーニング料：280,500 円
(4)商標権登録更新、LINE スタンプデザイン作成委託料：609,400 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ ）	一般財源
1,462,000	1,459,700				1,459,700

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費

事 業 名	観光地経営事業	決算書の頁	P. 44

事業内容

1. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金

2. 白馬村宿泊税制度周知

実績・成果

1. 白馬村宿泊税対応システム改修事業補助金／12,743,000 円

(1)事業内容

宿泊税導入に伴う、村内宿泊事業者が実施する既存会計システムの宿泊税対応改修経費に対し、補助金を交付するもの。

(2)実績

・交付決定件数:20 件
・交付決定金額合計:13,852,000 円
・交付確定件数:18 件
・交付確定金額合計:12,743,000 円

2. 白馬村宿泊税周知に係る費用／204,160 円

・印刷製本費:204,160 円
チラシ:10,000 枚
ポスター:100 枚
三角 POP:100 枚

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（）	一般財源
13,137,000	12,947,160	6,473,500			6,473,660

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費

事 業 名	デジタル田園都市国家構想交付金事業	決算書の頁	P. 44

事業内容

1. DXによる地域観光業の持続可能性向上事業

実績・成果

1. DXによる地域観光業の持続可能性向上事業（事業年度：R6～R8(3年間)／21,177,600 円

(1)事業内容

①マウンテンリゾート向けスマホ・ポータル「マイ・ポータル」でのバウチャー発行機能の追加、改善：10,000,000 円

(ア)参画3自治体の全てのスキー場のリフト券 IC カードに対し、利用者がリフト券以外のバウチャーをチャージし、事業者が読み取ることが可能な仕組みの仕様策定、開発、実装、テスト、商用運用の開始までを実施した。

(イ)仕様検討の結果、来村者が増える冬季においては気温が低い、濡れる、グローブ・ゴーグルをつけているなどの特殊な利用環境であるため、既存の「電子チケット」の仕様では運用が困難であるという技術課題が明確になった。この課題を解決するため、本件事業では来村者のほとんどがスキー場のリフト券 IC カードを保有することに着目、スマートフォンの NFC 読み取り機能を使い、リフト券 IC カードのシリアル番号に対して、必要な情報をデータベース上に書き込む方式を採用したスマートフォンアプリを開発することで対応した。

②山岳リゾート DX 協議会の運営、参画者追加：5,000,000 円

(ア)昨年度同様、白馬村を中心に、小谷村、野沢温泉村との協議を実施、各種取り組みの契約、権利関係の整理、情報の共有を行なった。

(イ)類似の地域構造を持つ、山ノ内町、信濃町へのコンタクトを開始した。

(ウ)現時点では参画の実現には至っておらず、今後も参画のメリットの説明、先方の課題の把握などの働きかけを継続する

③リフト券 IC カードの自動販売機の設置：6,177,600 円

(ア)白馬村内のスキー場で共通でリフト券として繰り返し使えるハクバ・カードの普及促進のため、従来からリフト券購入希望者が多かった観光案内所、レンタルショップ 4 ヶ所に自動販売機の設置を行なった。

(イ)既に一般向けの運用を開始しており、ドラブルなく運用されている

(2)事業成果

R7度の事業成果については以下の通り

①地域における観光消費額の増加：2月末時点で、年率3％の成長目標に対し、白馬村のスキー場来場者数は3％増加。

②「マイ・ポータル」の登録者数は 1,115 件。次年度以降は登録を必須化する機能の追加、導線の改善により、リフト券購入者内でのマイポータル登録者数を増やす施策を実施。

③連携自治体数の拡大：今年度の新規参画自治体はなし。引き続き、本件事業の実績、参画メリットの共有により近隣自治体を中心に拡大を目指す。

④ふるさと納税額の増加：昨年の試験的運用を経て、本年度は 12 月のピークの需要獲得が可能な 12 月初旬より運営開始。R6 年度の 519 万円に対し、1,700 万円の寄附獲得。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金等）	一般財源
21,178,000	21,177,600	7,588,800		13,500,000	88,800

6款	観光商工費	1項	観光費	4目	観光安全浄化対策費

事 業 名	観光安全浄化対策事業	決算書の頁	P. 44

事業内容

１．グリーンパトロール隊事業
　登山者が増加する７～８月の２か月間、グリーンパトロール隊を組織し、白馬連峰一帯の環境保全活動、山岳美化活動を実施。

２．八方尾根グリーンパトロール事業
　八方尾根自然研究路における山岳環境保全・美化活動及び第２ケルン公衆トイレ清掃の実施

３．その他

実績・成果

１．グリーンパトロール隊業務委託料／2,000,000 円
・グリーンロープによる植生保護規制、美化・清掃活動の実施
・活動主体：白馬山案内人組合

２．八方尾根グリーンパトロール事業分担金／1,950,000 円
・自然研究路の高山植物保護、美化・清掃、登山道修繕、２ケル公衆トイレの清掃活動
・活動主体：八方尾根安全管理協議会（高山植物等保護指導員）

３．その他負担金、施設使用料等／2,885,385 円
・兎平浄化槽・排水管使用料：800,000 円（白馬観光開発㈱）
・八方尾根自然環境保全協議会・植生回復負担金：430,000 円
・夏山気象情報提供業務費：275,000 円（（一財）日本気象協会長野支店）
・山岳環境保全事業負担金：1,000,000 円（㈱白馬館、（一財）白馬村振興公社）
・その他：380,385 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（協力金収入）	一般財源
6,841,000	6,835,385			1,221,894	5,613,491

6款	観光商工費	1項	観光費	5目	観光特産費

事 業 名	道の駅白馬振興事業	決算書の頁	P. 44

事業内容	1. 道の駅白馬の施設管理等
実績・成果	<u>1. 道の駅施設管理費／115,000 円</u> (1)道の駅白馬施設管理委託業務:115,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（）	一般財源
115,000	115,000				115,000

6款	観光商工費	1項	観光費	6目	遭難対策費

事 業 名	遭難対策事業	決算書の頁	P. 44

事業内容

1. 遭難防止対策事業の実施
　登山シーズン中、猿倉、八方及び五竜に登山相談所を開設し、登山者カードの受付、登山道・気象情報等の提供を行い、安全登山に関する注意喚起を実施。

2. 関係機関との連携

実績・成果

1．遭難防止対策事業費／1,424,255 円

(1)登山相談所開設費:1,215,000 円(委託先:白馬村山岳遭難防止対策協会登山補導員)

	開設期間	開設日数
春山相談所	4月 26 日～5月6日	7日
夏山相談所	7月 12 日～14 日、19 日～21 日、26 日～28 日、8月1日～8月 15 日	24 日
秋山相談所	9月 12 日～15 日、20 日～23 日	8日
冬山相談所	12 月 28 日～31 日	4日

(2)遭難対策センター管理費:159,255 円
・消耗品費、燃料費、水道光熱費、通信運搬費

(3)コンテナ借上料:50,000 円
・八方ゴンドラ乗り場

2．関係団体負担金／1,253,000 円
・北アルプス北部地区山岳遭難防止対策協会分担金:569,000
・白馬村山岳遭難防止対策協会負担金:684,000

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(助成金等)	一般財源
2,708,000	2,677,255			1,870,000	807,255

6款	観光商工費	2項	商工費	1目	商工振興費

事　業　名	商工振興事業	決算書の頁	P. 45

事業内容

1. 白馬村商工業振興条例に基づき白馬商工会が実施する事業への補助金及び負担金
2. マル経資金融資利子補給補助金
3. 創業支援事業補助金
4. 白馬村商工振興資金預託金
5. 労政関係機関との連携

実績・成果

1．白馬商工会への補助金・負担金支出／14,592,302 円

白馬村商工業振興条例に基づく補助金等

名　称	金　額（円）
・経営改善普及事業補助金	6,822,000
・地域総合振興事業補助金	260,000
・融資事務経費負担金	300,000
・補助対象外職員人件費負担金	1,200,000
・信用保証料補給事業負担金	4,644,302
・創業支援事業負担金	1,366,000

2．マル経資金融資利子補給補助金／896,700 円

・交付申請額　：　976,000 円(41 件)
・交付決定額　：　896,700 円(38 件)　(前年:556,000 円(25 件))

3．創業支援事業補助金／6,676,000 円

・対象者　：　8名、補助金総額　：　6,676,000 円
・個人/法人区分　：　個人・7/法人・1
・業種　：　宿泊/2、飲食/1、建築/1、不動産/2、福祉/1、その他/1

4．白馬村商工振興資金預託金／10,000,000 円

・村制度資金預託金(村内金融機関×2行):10,000,000 円

5．労政関係負担金／290,500 円

・大北勤労者互助会負担金:125,000 円
・大北高等職業訓練校運営費負担金:16,000 円
・大北職業安定協会負担金(大北地域企業説明会):85,500 円
・広域連携事業負担金:64,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金等）	一般財源
32,606,000	32,455,502			16,390,783	16,064,719

6款	観光商工費	3項	公共交通政策費	1目	公共交通費

事 業 名	公共交通事業	決算書の頁	P. 45

事業内容

1．白馬村地域公共交通会議等の開催
　地域公共交通に関する課題や施策について、福祉・観光・教育の各分野に設置する検討委員会（部会）で検討・協議を行い、その内容を踏まえ、白馬村地域公共交通会議において道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づいた協議をする会議を実施。

実績・成果

1．<u>白馬村地域公共交通会議委員報酬等／60,800 円</u>

(1)地域公共交通検討委員会（観光部会）の開催：1回
　令和7年9月 25 日
　　冬期に向けた観光交通に関する協議

(2)地域公共交通会議の開催：2回
　①第 32 回　令和7年 11 月 14 日
　　デマンドタクシー運行計画に関する協議、日本版ライドシェア実証に関する報告

　②第 33 回　令和8年3月 24 日
　　令和8年度 各交通事業運行計画に関する協議

(3)タクシードライバー意見交換会の開催：1回
　令和7年6月 13 日

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
130,000	60,800				60,800

7款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費

事 業 名	土木総務事業	決算書の頁	P. 45

事業内容

1. 上部機関や各種団体との連絡調整による道路整備の促進。
2. 工事発注に係る北アルプス広域連合との連携
3. 各種許可申請受付及び意見書交付事務

実績・成果

1. 負担金の支払い　17,894,654 円
   - ①道路関係団体・同盟会等負担金　132,990 円
   - ②白馬駅前無電柱化工事負担金　17,514,575 円
   - ③広域連合土木振興事業負担金（土木一般管理分）　175,000 円
   - ④県入札参加申請共同化システム負担金　72,089 円

2. 設計積算システム　借上料　563,300 円

3. 各種許可申請受理及び意見書交付件数

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
砂利・砂防・河川関係申請	24 件	22 件
特殊車両・道路関係申請	102 件	33 件
行政財産使用許可申請	0 件	0 件
道路・公共物占用許可申請（新規）	113 件	120 件
道路・公共物占用許可申請（変更・継続）	197 件	240 件
道路・公共物自営工事申請	33 件	26 件

4. その他支出額（人件費等）
（正規職員 5 名）　34,708,578 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
53,175,000	53,166,532		15,700,000		37,466,532

7款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路橋梁総務費

事 業 名	道路橋梁総務事業	決算書の頁	P. 46

事業内容

1. 道路台帳補正業務
現況測定による、村道管理台帳の更新。交付税算定基礎としても使用。

実績・成果

1．道路台帳補正業務　**3,190,000 円**

総延長	327km
路線数	560 線
橋梁数	110 橋
鉄道との交差数	22 箇所
トンネル数	1 基

【成果物】
・調書ファイル・電子帳票　正副各 1 冊（電子帳票 DVD1 枚）
・補正対象図面数　3 面
・道路台帳図製本　3 冊×1 部
・GIS システム更新

2．その他支出額（公用車経費等）　**486,708 円**

【内　訳】

・役務費（自動車損害保険料等）	83,340 円
・需用費（燃料費）	93,847 円
・土地等借上料（使用料及び賃借料）	309,521 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（）	一般財源
3,809,000	3,676,708				3,676,708

7款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路維持費

事 業 名	道路維持補修事業	決算書の頁	P. 46

事業内容

1. 村道の老朽化などに伴う損傷個所の修繕。(道路穴埋め、道路排水路補修等)
2. 各行政区の村普請等に係る原材料支給。(U 字溝、砕石等)
3. 道路維持業務。(風、雪等による倒木処理等)
4. 道路関連施設の管理。(ｻﾝｻﾝﾊﾟｰｸ芝生地、平川河川公園、松川河川公園の管理委託等)

実績・成果

1. 維持補修工事費 **28,992,239 円**

緊急性が高いもの、規模の比較的大きいもの、道路・水路機能として村民生活に支障をきたす可能性が高い事案について優先順位を付し工事を行った。

種 別	主たる実施内容	件数	執行額
道路維持に関わるもの	村道陥没箇所の穴埋め 等	42 件	16,597,933 円
水路維持に関わるもの	U 字溝の VS 側溝化 等	19 件	4,842,904 円
道路保安施設に関わるもの	破損した縁石の補修 等	21 件	3,643,600 円
その他	無散水融雪設備の補修 等	12 件	3,907,802 円
計		94 件	28,992,239 円

2. 原材料(支給)費 **7,997,306 円**

村直営では予算や優先順位等の事情から早急な工事着手が困難な箇所について、各行政区からの申請により材料支給を行った。

小規模な舗装の欠損(穴等)については、常温合材を購入し村職員の直営にて対応した。

種 別	執行額
地区作業により未舗装道等の不陸整正に利用する砕石、生コン 等	2,012,640 円
地区作業により土側溝の構造物化(U字溝、BF)、水路狭窄を防止する縞鋼板、グレーチング 等	3,253,366 円
村職員が直接対応する小規模な舗装の欠損に用いる常温合材	2,731,300 円
計	7,997,306 円

3. 村道維持作業委託費 **3,246,800 円**

風や雪による倒木処理(村道の通行に支障をきたすもの)、道路草刈等の作業委託。

4. 道路施設管理委託費 **780,500 円**

道路、河川に付帯する施設の環境保全を目的に、草刈りを主体とした施設の管理を委託。
(サンサンパーク芝生地・平川河川公園・松川河川公園 等)

5. その他 **1,669,729 円**

人件費(会計年度任用職員 1名)、光熱水費、消耗品費 ほか
舟山排水ポンプ逆止弁修繕、乗用草刈機購入他

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(道路占用料等)	一般財源
43,027,000	42,686,574			12,095,011	30,591,563

7款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路維持費

事 業 名	除雪事業	決算書の頁	P. 46

事業内容

豪雪地帯である本村において、村民の安全な道路交通環境の確保、建物への損壊防止などを目的として以下のとおり除雪を行った。

1. 村道除雪業務及び凍結防止剤散布業務
2. 村道凍結防止施設(道路無散水消雪施設)管理業務
3. 原材料購入業務

実績・成果

1. 村道除雪業務及び凍結防止剤散布業務
委託費 319,684,544 円

路線・業務種別	延稼働時間	執行額
一般路線除雪業務	6,815 時間	286,176,519 円
凍結防止剤散布業務	1,193 時間	23,536,101 円
歩道除雪業務委託	276 時間	5,209,924 円
除雪管理システム導入業務	―	4,114,000 円
その他(竹ポール設置撤去 等)	―	648,000 円
計	8,284 時間	319,684,544 円

※出動基準(目安):15cm以上(天候により圧雪剥ぎや排雪作業の場合あり)
※令和7年度除雪延長 (車道)157.5km (歩道)22.2km 合計 179.7km
※前年度延稼働時間 24,557 時間(前年度より 16,273 時間の減)

2. 凍結防止施設管理業務
① 機材借上料 4,342,800 円
定置式凍結防止剤散布機リース 6基(山麓区2基・青鬼区1基・岩岳トンネル3基)

② 無散水施設に係る電気料金 7,166,251 円

3. 原材料購入業務 14,223,000 円
凍結防止剤 環境配慮型エコマグナート(500kg/袋) 129.5t
塩化カルシウム(25kg/袋) 21t

4. その他 15,542,251 円
人件費(オペレータ2名)
燃料費、修繕費、車検費用ほか

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
361,257,000	360,958,846	39,628,131			321,330,715

7款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路維持費

事 業 名	除雪機械整備事業	決算書の頁	P. 46

事業内容

豪雪地帯である本村において、道路除雪・凍結防止剤散布業務が安全かつ効率的に行えるよう機械の整備・更新等を行った。

起債
緊急自然災害防止対策事業債　充当率 100%　交付税算入率 70%

実績・成果

1.　除雪ドーザ14t級　1台(ロータリー除雪装置付き)　**36,190,000 円**
うち　緊急自然災害防止対策事業債　36,100,000 円を充当
令和 6 年度からの繰り越し事業

2.　歩道除雪ロータリー1.3m級　1台　**27,830,000 円**
うち　緊急自然災害防止対策事業債　27,800,000 円を充当

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
64,020,000	64,020,000		63,900,000		120,000

7款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	道路新設改良費

事　業　名	道路新設改良事業・村道改良国庫補助事業	決算書の頁	P. 46-47

事業内容

国土交通省道路局所管の国庫補助事業
道路メンテナンス補助金　　補助率　0.5665
橋梁修繕・橋梁点検

起債
公共事業等債　　充当率:90%　交付税算入率:20%

実績・成果

1. 道路新設改良事業費（人件費）　11,237,445 円
（正規職員 1 名、会計年度任用職員 1 名）

2. 村道改良国庫補助事業

(1)橋梁点検業務委託等
長寿命化計画更新
点検委託料(18 橋)・広域連合負担金　10,143,000 円

(2)橋梁修繕工事
木流 3 号橋　工事請負費　5,280,000 円
うち前払い　2,110,000 円
令和 8 年度へ繰り越し　3,170,000 円

(3)その他 消耗品費等　199,788 円

令和 8 年度への橋梁修繕繰り越し事業費　7,046,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（）	一般財源
31,137,000	23,690,233	6,621,000	800,000		16,269,233

7款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	道路新設改良費

事 業 名	村道改良起債事業	決算書の頁	P. 47

事業内容

地区の要望や舗装の個別施設計画により実施する事業
主な支出･･･工事請負費、設計等業務委託費、公有財産購入費、補償費、広域連合負担金

緊急自然災害防止対策事業債　充当率 100%　交付税算入率 70%
地方道路等整備事業債　充当率 90%　交付税算入率 0%
（ 辺地債　充当率 100%　交付税算入率 80% ）
（ 防災対策事業債　充当率 100%　交付税算入率 28.5-57.0% ）

実績・成果

1. 無散水消雪施設修繕工事（緊急自然災害防止対策事業債）
村道 2200 号線　八方　工事請負費･広域連合負担金　6,912,000 円

2. 舗装等修繕工事（緊急自然災害防止対策事業債）＊9ヶ所

村道 3067 号線　どんぐり　L=525m　A=2,900m2　工事請負費　23,430,000 円
村道 0213 号線　深空　L=315m　A=2,176m2　工事請負費　18,854,000 円
村道 2026 号線　五竜　L=260m　A=2,760m2　工事請負費　11,759,000 円
村道 2135 号線　瑞穂　L=109m　A= 628m2　工事請負費　6,677,000 円
村道 3149 号線　佐野　L=115m　A=1,294m2　工事請負費　5,852,000 円
村道 0103 号線　飯森　L=215m　A=1,697m2　工事請負費　7,282,000 円
村道 3145 号線　切久保　L=130m　A= 777m2　工事請負費　4,048,000 円
村道 3066 号線　森上ほか　L=370m　A=1,690m2　工事請負費　9,108,000 円
村道 0106 号線　六十刈　L= 20m　A= 100m2　工事請負費　1,012,000 円

令和 8 年度への繰り越し工事費　3,528,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
98,633,000	94,934,000		94,600,000		334,000

7款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	交通安全施設整備費

事 業 名	交通安全施設整備事業	決算書の頁	P. 47

事業内容

道路の安全な通行を確保するために、ガードレール・歩行者転落防止柵等の設置・修繕を行った他、路側線の引き直しを行った。

実績・成果

1. 路側線等設置(引き直し含む) 869,000 円

道路パトロール時の確認や交通量、地区や学校からの要望等を総合的に判断し、優先度を決めて路側線等の引き直し(補修)を行った。

野平 0207 号線 中央線
岩岳 3146 号線 区画線・停止線 ほか

2. ガードレール等の設置・修繕 1,441,000 円

ガードポスト、デリネーター歩行者侵入防止柵、転落防止柵等の設置や破損箇所の修繕。

ガードポスト 内山
デリネーター 白馬町
ガードワイヤー 新田
カーブミラー 新田・沢渡・八方・三日市場 等

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
2,500,000	2,310,000				2,310,000

7款	土木費	3項	河川費	1目	河川総務費

事 業 名	河川総務事業	決算書の頁	P. 47

事業内容	1. 上部機関や各種団体との連絡調整による河川・砂防の整備促進。
実績・成果	1. 河川関係の各種団体負担金 3,532,594 円 2. 村単河川改修事業(小姫川) 497,200 円 3. 河川総務事業に係る謝礼費 56,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
4,421,000	4,085,794				4,085,794

7款	土木費	4項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事 業 名	都市計画事業	決算書の頁	P.47

事業内容

1. 都市計画法第29条第1項に規定する開発行為申請の受付
非線引き都市計画区域内での 3,000 ㎡を超える開発について協議・意見書を交付。

2. 国土利用計画法第23条第1項に規定する届出
都市計画区域内 5,000 ㎡、都市計画区域外 10,000 ㎡を超える土地の売買等届出の庁内意見集約と進達。

3. 建築基準法第6条に規定する申請(建築確認申請)及び景観法第 16 条に規定する届出
都市計画区域内に建築物を建築する際の申請について庁内意見集約を行い、協議書を付する。

4. 景観パトロール
”良好な景観づくり”を目的として、新築・改築物件等が、白馬村景観計画で定める基準に適合しているか、無届案件が無いか等を、現場パトロールを実施。

実績・成果

１．開発行為（都市計画法第 29 条第１項）許可申請案件
３件

地区	予定建築物用途	開発区域の面積
みそら野地区	事務所、店舗、共同住宅	6,821.56 ㎡
飯森地区	店舗	14,090.22 ㎡
切久保地区	ホテル	13,001.27 ㎡

２．土地取引届出（国土利用計画法第 23 条第１項）に係る届出

令和７年	10 件	森上４件、落倉３件、塩島１件、八方１件、八方口１件
令和６年	32 件	和田野６件、八方１９件、八方口１件、瑞穂２件、落倉１件、切久保１件、新田２件
令和５年	７件	白馬町１件、飯田１件、落倉１件、八方４件

３．建築確認（建築基準法第６条）申請件数（長野県提出分のみ）

令和７年度	55 件	住宅等 22 件、営業施設 18 件、倉庫等 15 件
令和６年度	87 件	住宅等 41 件、営業施設 37 件、倉庫等 9 件
令和５年度	54 件	住宅等 25 件、営業施設 24 件、倉庫等 5 件

景観計画区域内における行為（景観法第 16 条）届出件数

令和７年度	253 件	建物新築等 167 件、工作物 36 件、外観変更 50 件
令和６年度	222 件	建物新築等 181 件、工作物 19 件、外観変更 22 件
令和５年度	141 件	建物新築等 101 件、工作物 24 件、外観変更 16 件

次ページへ続く

実績・成果	４．審議会等委員報酬他　277,720 円 白馬村開発審議会（４回）の開催に関わる委員報酬　133,000 円　/ 旅費　144,720 円 ５．水質検査等委託料　79,200 円 堀之内地区の事業用太陽光パネル大規模破損を受け、周辺の水質汚濁への影響について早急に確認する必要が有ったため、現地周辺の表流水の水質検査を実施した。 水質検査結果としては、水質基準に適合しており、水質に異常は認められなかった。 ６．景観パトロール委託料　990,000 円 白馬建築業組合への委託し、組合員二人一組で 20 日間の現場パトロールを実施し、異常報告案件については、建設課から通知等の指導を実施した。 延べ巡回件数 614 件、異常報告件数 17 件 環境保全【ふるさと白馬村を応援する基金　900,000 円繰入】 ７．地域づくり事業補助金　1,200,000 円 白馬駅前の国道１４８号線及び県道白馬岳線で実施された無電柱化事業（県事業）にあわせて、白馬町区が街路灯６基を新設した。 この事業に対し、補助金（１基上限２０万円）を交付した。 ８．都市施設協会負担金　17,800 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
2,935,000	2,564,720			900,000	1,664,720

7款	土木費	4項	都市計画費	2目	都市公園費

事 業 名	都市公園維持管理事業	決算書の頁	P.47-48
事業内容	1. 大出公園及び関連施設の適正な運営に資するための維持管理を行った。		
実績・成果	１．維持管理業務の委託 608,756 円 （１）大出公園駐車場誘導業務 553,756 円 ・公益財団法人北アルプスシルバー人材センターに委託 （２）大出公園、地域生活基盤施設大出センター（かっぱの館） 55,000 円 ・大出区に委託 ２．熱水費及び燃料費等支出 326,766 円		

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
997,000	935,522				935,522

7款	土木費	5項	住宅費	1目	住宅管理費

事 業 名	村営住宅管理事業	決算書の頁	P.48

事業内容

1. 村営住宅の維持管理。
- 森上団地　3棟6戸　S53建設　PC造
- 堀之内東団地　4棟8戸　H28建設　木造
- 堀之内西団地　3棟6戸　H28建設　木造
- 三日市場団地　2棟3戸　H28建設　木造
- 中学校西住宅　1棟1戸　H28建設　木造　計 24 戸

実績・成果

1. 施設修繕　31,130 円
- 村営住宅修繕（森上団地ほか）

2. 維持管理委託　80,000 円
- 堀之内東部農村広場区域　維持管理業務
- 堀之内東団地に隣接する堀之内東部農村広場区域について、草刈り等の作業を堀之内区に委託し適切に維持管理を行った。

3. 謝礼（管理人）　40,000 円
- 各村営住宅（中学校西住宅を除く）入居者の中から管理人を任命し、入居者との連絡の集約を委任し事務の円滑化を図った。

4. 家賃等還付金　105,300 円
- 村営住宅の退去者があったため、退去に伴う家賃・敷金の還付を行った。

5. その他　12,404 円
- 消耗品費、光熱水費（森上団地防犯灯電気代等）、口座振替手数料

＊家賃・敷金収入　3,306,400 円
- 家賃　3,256,000 円
  - 内訳　公営住宅建設事業債返済財源　3,122,000 円
  - 本事業充当　134,000 円
- 敷金　50,400 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
328,000	268,834			184,400	84,434

7款	土木費	5項	住宅費	2目	住宅費

事　業　名	白馬村ゼロエネ住宅普及支援事業	決算書の頁	P. 48

事業内容

1. 白馬村ゼロエネ住宅普及支援事業

住宅の高い断熱性能の確保や省エネルギー設備の導入等により、”豊かな住環境の維持向上”及び”住宅分野での脱炭素化”を目的として、国及び長野県において実施している補助事業を利用し住宅の新築及び省エネ改修を行った住宅について、村より工事費の一部を追加で補助するもの。

＜補助対象事業･補助金額＞

補助対象事業	補助機関	村補助金額
二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金（戸建て住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業）	環境省	左記対象事業における交付確定額の 1/5（最大 30 万円）
先進的窓リノベ事業		
給湯省エネ２０２５事業	経済産業省	
子育てエコホーム支援事業	国土交通省	
子育てグリーン住宅支援事業		
信州健康ゼロエネ住宅普及促進加速化事業	長野県	

実績・成果

1. 補助金交付実績　**1,439,000 円**

令和 7 年度は下記の国の補助事業利用者に対して補助金の交付を行った。

・リフォーム　15 件 村補助金交付額：　1, 439, 000 円

【ふるさと白馬村を応援する基金 1,400,000 円繰入】

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
1,439,000	1.439,000			1,400,000	39,000

8款	消防費	1項	消防費	1目	非常備消防費

事　業　名	非常備消防事業	決算書の頁	P. 48-49

事業内容

1. 予防消防の推進と大規模災害への対応
2. 訓練・研修の充実と、消防協会による消防団員の資質向上、救護班の活動充実
3. 組織機能の充実と災害対応力の向上に向けた調査・研究
4. 消防団活動のPRによる地域住民・事業所の理解と協力促進

実績・成果

1. 消防団員支援 【22,568,712 円】

(1)消防団員報酬等

白馬村消防団員数 248 名

団員報酬	7,572,500 円	22,568,712 円
出動賃金	6,047,000 円	
消防団員等公務災害補償等共済基金	6,052,012 円	
退職報償金	2,882,000 円	
消防委員報酬(4 名)	15,200 円	

(2)会議の開催・出席

(1)正副分団長会議　年4回開催	(3)大北消防協会
(2)大北北部消防連絡協議会	(4)本部員会議

(3)式典　白馬村消防団出初式(4月 29 日)　中止

(4)訓練の実施状況

実施訓練	実施時期	参加人数
1)新入団員辞令交付式・規律訓練	4月	25 人
2)消防学校操法科入校	4月	10 人
3)非常呼集訓練	4月	114 人
4)大北消防協会　幹部・救護・ラッパ訓練、ポンプ操法講習会	6月	20 人
5)白馬村消防ポンプ操法大会	6月	124 人
6)大北地区消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会	7月	22 人
7)長野県消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会	7月	3 人
8)白馬村消防団中継訓練・総合防災訓練	10 月	81 人
9)消防学校ラッパ科入校	4月	2 人
10)大北北部消防連絡協議会冬季災害救助訓練	12 月	24 人
11)無線交信訓練	毎月7日	―

(5)災害出動の状況

出動内容	出動日	出動人員
(1)飯田建物小火災	6 月 8 日	46 名
(2)佐野林野火災	6 月 8 日	75 名

(6)啓発・警戒

(1)春の火災予防運動	(3)年末年始特別警戒
(2)秋の火災予防運動	(4)火災予防警戒(毎月7日)

2 分団運営負担金 【1,680,000 円】

各分団における運営費の負担金として 300,000 円ずつを負担金として拠出
ラッパ隊へ 100,000 円を拠出
本部へ 60,000 円拠出
大北大会へ出場した中部分団へ 350,000 円、南部分団へ 270,000 円を拠出

3 その他 【9,068,967 円】

・消耗品費（活動服等）:5,643,717 円
・備品購入費（現場本部用 LED ライト）:1,000,450 円
・負担金・会費等:449,500 円
・車両に関わる燃料費・修繕費:648,788 円
・その他（消防車車検費用、損害保険料外）:1,326,512 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（消防団員退職報償金等）	一般財源
61,784,000	33,317,679			5,382,000	27,935,679

8款	消防費	1項	消防費	2目	広域常備消防費

事 業 名	常備消防事業	決算書の頁	P. 49

事業内容

1. 北アルプス広域連合への負担金

2. 長野県消防防災ヘリコプター運行協議会への負担金
　県内消防本部より派遣された消防吏員の人件費等

実績・成果

1. 常備消防事業負担金　【178,898,400円】

(1)負担金支出の状況

科　　目	金　　額（円）
北アルプス広域連合負担金	178,563,000
長野県消防防災ヘリコプター運行協議会市町村負担金	335,400
合　計	178,898,400

(2)白馬村における災害時及び訓練実施時の連携

実 施 訓 練	実施時期	備考
1)白馬村消防ポンプ操法大会	6月	
2)大北地区消防ポンプ操法大会に向けた指導会	6月	
3)大北地区消防ポンプ操法大会	7月	
4)長野県消防ポンプ操法大会	7月	
5)少年少女消防フェスティバル	8月	

白馬村における出動件数【令和7年度】

出 動	分類	件数	死傷者数	昨年度比	備考
北アルプス広域消防本部	火災	8	2	＋1件 ＋1名	北アルプス管内 26件
	分類	件数	搬送人員	昨年度比	備考
	救急	919	870	＋96件 ＋88名	北アルプス管内 4,070件

出 動	分類	件数	昨年度比
長野県消防防災航空隊	救急	村内7	＋4
		県内64	＋14

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
178,899,000	178,898,400				178,898,400

8款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費

事 業 名	消防施設管理事業	決算書の頁	P. 49

事業内容

1. 消防施設(消火栓・防火水槽等)の維持管理

実績・成果

1. 消防施設維持管理業務【3,287,000 円】

【業務内容】

内　容	金　額(円)
1. 消火栓の維持管理(上下水道課への負担金)	1,000,000
2. 消防施設設置事業補助(飯森区)	307,000
3. 消火栓設置(上下水道課への負担金)	1,980,000
みそら野区(北城 836-29)　1基	
白馬町区(北城 1780)　1基	
合　計	3,287,000

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,307,000	3,287,000				3,287,000

８款	消防費	1項	消防費	4目	防災費

事 業 名	防災事業	決算書の頁	P.49

事業内容

1. 災害用機器(防災行政無線、衛星携帯電話、震度計ネットワーク等)の維持管理
2. 防災に関する啓発活動
3. 自主防災組織に対する活動補助

実績・成果

1. 防災事業(現年) 【28,381,592 円】

科　　目	金　　額(円)
(1)情報配信システム維持管理委託料 発令判断支援システム保守管理業務 防災アプリ(白馬村防災ナビ)保守委託料 デジタル同報系防災行政無線設備保守点検 防災情報連携システム(RAIDEN)保守業務	6,271,540 円
(2)自主防災組織防災資機材購入補助 防災用テント等購入(落倉区) 防災用資機材購入(和田野区)	182,500 円
(3) 光熱水費　防災無線屋外子局 電気料	205,156 円
(4) 通信運搬費 地震計通信費等災害用機器通信費、電波使用料	1,584,925 円
(5) 工事請負費 J-ALERT 受信機更新工事、個別受信機設置工事	3,396,800 円
(6) 負担金 衛星系防災無線受信アンテナ更新工事負担金	16,738,471 円
(7)その他　中継基地局土地借り上げ料	2,200 円
合　　計	28,381,592 円

2. 防災事業(繰越) 【37,598,000 円】

科　　目	金　　額(円)
(1) 防災倉庫設置工事請負　北城 12867-10(森上)	3,300,000 円
(2) 消耗品費　エアーベッド、間仕切りテント	14,894,000 円
(3) 備品購入費 冷暖房(ダクトヒーター、スポットクーラー) 非常用照明器具、簡易トイレ	19,404,000 円
合　　計	37,598,000 円

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財　源　内　訳　(円)			
		国県支出金	地　方　債	そ　の　他	一 般 財 源
96,726,000	65,979,592	18,799,000	21,400,000		25,780,592

9款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費

事 業 名	教育委員会総務事業	決算書の頁	P. 50

事業内容

教育委員会の運営に関する事務

1. 白馬村教育委員会に関すること

2. 大北市町村教育委員会連絡協議会等の運営に関すること

実績・成果

1. 白馬村教育委員会に関すること

定例会と臨時会の開催を行うほか、教育に関わる各種会議や行事等に出席し、関係団体と連携を図り、本村の教育に関する事務を管理執行。

(1) 定例教育委員会　　年12回（毎月）

主な審議内容

・教育委員会規則等の改正や制定
・条例の改正や制定、教育予算に対する意見
・委員の委嘱、任命
・県費教職員の内申や児童生徒の入学、転学等に関すること。

※定例教育委員会、臨時教育委員会の議事録を作成し、白馬村ホームページに掲載。

(2) 学校訪問　各校 1回（中信教育事務所と合同で訪問）

(3) 支出内容

・教育委員報酬（４名）　836,000 円　・交際費　19,760 円
・旅　　費　　58,830 円　支出計　914,590 円

2. 大北市町村教育委員会連絡協議会等の運営に関すること

(1)出席した主な会議や活動

・市町村教委、県教委懇談会　・県招地教委連絡会　・校長会地教委合同会議
・信濃木崎夏期大学　等

(2)支出内容

負担金　600,210 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
1,579,000	1,514,800	0	0	0	1,514,800

9款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費

事 業 名	教育委員会事務局一般事業	決算書の頁	P. 50 － 51

事業内容

教育委員会事務局の庶務的事業に係る経費を一般事業として執行。また、将来の学校施設改修に備えて基金への積立を行う。

主な事業
1. 教育長・一般職職員及び会計年度任用職員に係る人件費
2. 小中学校教職員福利厚生に係る事業
3. 校務支援システム事業
4. 義務教育施設整備基金積立
5. 事務局業務に係る諸経費

実績・成果

	主 な 事 業	金額(円)	事業内容
1	特別職(教育長)・一般職及び会計年度任用職員に係る人件費	49,224,654	給料・手当・共済・退職手当負担金・報酬・費用弁償(6 名分)
2	小中学校教職員福利厚生費	1,080,000	教職員 11 名
3	校務支援システム利用負担金	1,342,440	月額 37,290 円×12 月×3 校
4	義務教育施設整備基金積立金	101,338,368	内 224,358 円は利子積立
5	事務局事業に係る諸経費等	1,991,070	
	就学時健康診断(10/23 実施)	90,000	健診医 3 名の報酬
	学校支援者補償制度加入掛金	117,000	学習支援ボランティア保険
	携帯メール学校連絡網利用料	128,700	絆ネット利用料 3校分
	私立高等学校生徒奨学補助金	320,000	1 人 2 万円 16 名に補助
	委員報酬	109,200	部活動地域移行検討協議会及び部会の報酬等
	消耗品費、修繕費、コピー使用料等	1,226,170	事務局複合印刷機リース料等
合 計		154,976,532	

※その他財源の内訳 地域未来塾事業補助金(国) 78,000 円
教員住宅使用料 216,000 円
公有財産使用料 4,341 円
基金利子(義務教育施設整備基金・教育振興基金) 1,345,928 円
ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(校務支援システムに充当) 1,300,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(上記のとおり)	一般財源
155,594,000	154,976,532	78,000	0	2,866,269	152,032,263

9款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費

事 業 名	教育相談事業	決算書の頁	P. 50

事業内容

平成 26 年度から教育相談事業を実施。
児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切に対応できるよう学校心理士・作業療法士を配置した。
いじめや不登校、子育て不安、特別支援等に関する相談について、各校児童生徒・保護者へのカウンセリングを行うとともに教職員へのアドバイスを実施。
各学校における教育相談体制の充実を図った。

実績・成果

学校心理士・作業療法士による相談事業

【相談員】　2名

【実施回数と内容】

カウンセリング	42件
支援会議	4件
職員相談	7件
集団療育	6件

※特別な支援を必要とする児童・生徒への適切な対応、家庭の養育力にかかわる問題、不登校への対応等に対して、円滑に学校と情報共有や指導を実施。

【支出した経費】
教育相談等業務委託料　486,180 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
621,000	486,180	0	0	0	486,180

9款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費

事 業 名	学校環境整備事業	決算書の頁	P. 50 － 51

事業内容

小中学校の施設及び設備等の整備・改修のうち、比較的規模の大きなものや各校に共通する賃借等を本事業で対応した。

実績・成果

費　目・金　額(円)		金額内訳	内　容
修繕費	**1,814,428**		
北小漏水修繕工事		636,900	北校舎と中校舎間の西側通路横での漏水修繕
北小体育館西側壁面工事		622,468	体育館西側壁面の雪害破損修繕
その他修繕		555,060	中学グラウンドコンセント修繕など 5 件
委託料	**1,780,900**	1,780,900	小中学校 ICT 機器システム保守など
賃借料	**7,439,300**	7,439,300	校務用パソコン等(情報機器)リース ノート型PC78 台(南 18・北 30・中 30) 職員室デスクトップ型 PC3 台(南 2・北 1) 小学校タブレットソフト使用料(南 111・北 272)
工事費等	**2,937,000**		
北小学校内放送設備改修工事		2,937,000	北小学校放送室内機器の更新
備品購入費	**11,102,206**		
小中学校　児童生徒用PC購入		8,316,000	PC180 台
小学校　教師用 PC 購入		2,448,600	PC53 台
小中学校児童生徒用タブレットケース購入		337,606	553 個
負担金	**1,826,250**	1,826,250	小中学生スキー場利用負担金
合　計		**26,900,084**	

※ その他財源の内訳　ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(小中学校タブレット購入に充当)　5,000,000円
ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(校務用PCリース料に充当)　5,754,000円
ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(北小学校校内放送設備に充当)　2,930,000円
ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(小中学校ICT機器システム保守に充当)　1,686,000円
ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(小中学生スキー場利用負担金に充当)　1,820,000円

※ 国県支出金の内訳　長野県GIGA基金1人1台端末整備事業補助金(小中学生徒用PC購入に充当)　5,544,000円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金等)	一般財源
26,936,000	26,900,084	5,544,000		17,190,000	4,166,084

9款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費

事 業 名	南小・北小 学校管理事業	決算書の頁	P. 51

事業内容

白馬南・白馬北小学校の維持管理のための経常的な経費が主なものである。

項目＼学校	南　小	北　小
クラス数	8　クラス	14　クラス
児童数	89　名	261　名
家庭数	66　世帯	204　世帯
教職員数	20　名	38　名

実績・成果

維持管理に係る主な実績

義務教育施設における児童の安全を確保するための管理保全に係る業務として、経常的な業務を行うとともに、修繕等については優先順位を決めて実施した。

（円）

支出科目	南小	北小	計
会計年度任用職員（給料・手当等）	3,727,308	3,438,561	7,165,869
燃料費・光熱水費	7,016,744	7,553,378	14,570,122
ガス代	104,027	74,367	178,394
灯油代等	2,288,972	1,981,450	4,270,422
電気代	3,024,485	3,734,211	6,758,696
上下水道料	1,599,260	1,763,350	3,362,610
修繕費	918,566	856,394	1,774,960
委託料	960,740	958,340	1,919,080
その他（消耗品・原材料）	379,028	946,140	1,325,168
合計	13,002,386	13,752,813	26,755,199

上記修繕費のうち主な修繕箇所

区分	内容
南小	体育館ギャラリー窓ガラス、図書館天井、除雪機、スノーモービル、他
北小	カーテンレール、電子黒板、他

損害保険料（南小ガラス破損　2件）　197,890 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（損害保険料）	一般財源
27,405,000	26,755,199	0	0	197,890	26,557,309

9款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費

事 業 名	南小学校教育振興事業	決算書の頁	P. 51-52

事業内容

白馬南小学校の教材・備品等の適切な整備と教育振興に必要な事業を行った。

令和7年度　5月1日時点の教職員数　（名）

教職員	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	事務職員	支援講師	栄養職員	図書館事務	小計	合計
県費	1	1	9	1	2	1	1			16	19
村費							3			3	

実績・成果

白馬南小学校教育活動を支える教育振興事業

県費教職員の配置だけでは対応が難しい特別な支援を必要とする児童への教育支援講師、英語指導をフォローする ALT を村費で配置し、学習を円滑に行えるようにした。

また学校運営協議会制度を導入し、学校運営の改善に努めるとともに、学校医による児童・教員の健康管理や必要とする教具備品や学校図書についても適切に整備した。

内　容	金 額(円)	内　容	金 額(円)
報酬等	**10,611,182**	**使用料及び賃借料**	**654,708**
学校医(5 名)	510,000	事務OA機器借上料、ﾃﾚﾋﾞ受信料等	338,733
学校運営協議会委員 11 名)	83,600	パソコンソフト使用料	315,975
会計年度任用職員(3 名)	10,017,582	**備品購入費**	**762,946**
報償	**236,380**	図書購入費	599,926
外部講師謝礼、記念品等	236,380	教具備品購入費	163,020
普通旅費	**173,110**	**補助及び扶助費**	**800,195**
需用費	**2,272,282**	校長会負担金等	112,165
消耗品費等	2,242,682	PTA 教育環境増進活動補助金	150,000
修繕費	26,400	遠距離通学補助(21 名)	81,300
印刷製本、飼料等	3,200	準要保護児童援助費(14)	360,460
役務費	**588,179**	特別支援教育就学奨励費(6 名)	46,270
通信運搬費	396,944	課外活動補助金	50,000
学校災害共済保険料等	83,215	**合　　計**	16,808,387
ﾋﾟｱﾉ調律料手数、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ料等	108,020		
委託料	**709,405**		
児童検診、教員健康診断等	325,405		
スキー教室コーチ委託料	384,000		

財源内訳　国県支出金:特別支援教育就学奨励費補助金 8,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,934,000	16,808,387	8,000	0	0	16,800,387

9款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費

事　業　名	北小学校教育振興事業	決算書の頁	P.　51-52

事業内容

白馬北小学校の教材・備品等の適切な整備と教育振興に必要な事業を行なった。

令和7年度　5月1日時点の教職員数　（名）

教職員	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	事務職員	支援講師	支援員	図書館事務	小計	合計
県費	1	1	16	1	9	1				29	37
村費							6	1	1	8	

実績・成果

白馬北小学校教育活動を支える教育振興事業

県費教職員の配置だけでは対応が難しい特別な支援を必要とする児童への教育支援講師や支援員、英語指導をフォローするALT、日本語指導を村費で配置し、学習を円滑に行えるようにした。

また、学校運営協議会制度を導入し、学校運営の改善に努めるとともに、学校医による児童・教員の健康管理や、必要とする教具備品や学校図書についても適切に整備した。

内　容	金　額(円)
報酬等	**29,690,344**
学校医（5名）	606,000
学校運営協議会委員（9名）	64,600
会計年度任用職員（8名）	29,019,744
報償	**255,996**
外部講師謝礼等	146,800
記念品等	109,196
旅費	**181,530**
需用費	**3,486,057**
消耗品費等	3,266,441
修繕費	161,700
手数料等	57,916
役務費	**953,380**
通信運搬費	663,145
学校災害共済保険料等	244,035
ピアノ調律料手数、クリーニング料等	46,200
委託料	**4,476,020**
児童検診、教員健康診断等	1,044,400
スキー教室コーチ委託料	1,104,000
ICT支援業務委託料	2,327,620

内　容	金　額(円)
使用料及び賃借料	**1,449,021**
事務OA機器、上料テレビ受信料等	768,451
パソコンソフト使用料	680,570
備品購入費	**1,398,246**
図書購入費	1,249,746
教具備品購入費	148,500
補助及び扶助費	**1,013,040**
校長会負担金等	204,000
遠距離通学補助（27名）	129,200
準要保護児童援助費（16名）	459,060
特別支援教育就学奨励費（11名）	120,780
課外活動補助金	100,000
合　　計	**42,903,634**

財源内訳　　国県支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 42,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金（上記のとおり）	地方債	その他（上記のとおり）	一般財源
43,629,000	42,903,634	42,000	0	0	42,861,634

9款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費

事 業 名	スクールバス運行事業	決算書の頁	P. 52

事業内容

児童が遠距離を通学する交通手段、及び安全に通学できる交通手段として、スクールバスを運行した。乗車対象者は、小学生は通学距離が概ね片道 3.5km 以上の児童、中学生は自転車通学のできない冬期間のみ、通学距離が片道5km以上の生徒、及び神城方面へ帰宅する生徒で部活動に入部しており、下校時に JR 利用が困難な生徒を対象とした。

実績・成果

1．運行概要

【白馬南小学校】（大型バス１台、冬期のみタクシー1台）

対象者:めいてつ、飯森の一部、堀之内、三日市場、内山

※ 堀之内、三日市場は通学路の状況を鑑み積雪時期のみ運行

※ 内山の夏は大型バスに混乗、冬はタクシー対応

【白馬北小学校】（マイクロバス１台、大型バス２台、タクシー2台）

対象者:落倉、切久保、どんぐり、みそら野（一部除く）、エコーランド、和田野、山麓、野平、通、※ 和田野・山麓、野平・通はタクシー対応

【白馬中学校】(マイクロバス1台、大型バス1台、タクシー2台） *冬期のみ運行

対象者:落倉、野平、嶺方、神城方面下校便

※神城方面は、部活動等に所属していて完全下校時刻から JR 運行時刻までの待機時刻が長く帰宅が遅くなる生徒を対象とし、北小児童の送迎が終了した大型バス1台が車庫に戻るのに合わせ、中学校へ配車・運行した

※ 落倉・野平地区の生徒は、小学生と混乗して登下校

2．月別乗車率 （%）

	6月	7月	8月	9月	10月	
登校	65.0	56.8	62.6	62.4	59.6	
下校	57.2	48.1	57.8	55.5	55.6	
	11月	12 月	1月	2月	3月	10ヶ月平均
登校	56.5	62.7	70.7	62.9	63.1	62.0
下校	68.3	60.1	59.0	57.2	58.6	57.0

3．支出内訳（委託料） （円）

	6月	7月	8月	9月	10月	
バス	4,391,200	3,148,200	1,516,900	4,276,800	4,550,700	
タクシー	208,800	151,200	75,600	216,000	230,400	
小計	4,600,000	3,299,400	1,592,500	4,492,800	4,781,100	
	11月	12 月	1月	2月	3月	合計
バス	3,729,000	4,326,300	3,335,200	4,004,000	2,763,200	36,041,500
タクシー	194,400	401,500	378,800	483,000	273,300	2,613,000
小計	3,923,400	4,727,800	3,714,000	4,487,000	3,036,500	38,654,500

【財源内訳】 ※一般財源には事業に係る特別交付税措置分 23,332,000 円が含まれている

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ ）	一般財源
38,655,000	38,654,500	0	0	0	38,654,500

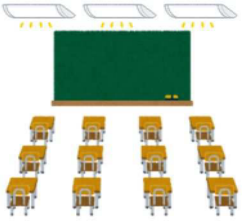
9款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費

事 業 名	中学校管理事業	決算書の頁	P. 52

事業内容

白馬中学校の維持管理のための経常的な経費が主なもの。

クラス数	10 クラス
生徒数	218 名
家庭数	198 世帯
教職員数	33 名



実績・成果

1. 維持管理に係る主な実績

義務教育施設における生徒の安全を確保するための管理保全に係る業務として、経常的な業務を実施した。

科目	金額(円)	科目	金額(円)
会計年度任用職員(給料・手当等)	3,493,342	燃料費・光熱水費	5,303,404
委託料 (設備点検保守等)	632,560	ガス代	38,292
リース料	2,354,880	灯油代等	2,042,893
消耗品費	293,085	電気代	2,642,979
修繕費・原材料費	329,725	上下水道料	579,240
合計	12,406,996		

2. 上記リース料の内訳 (円)

普通教室、ランチルーム等 LED リース	1,766,160	開発教室、図書館等 LED リース	588,720

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
12,799,000	12,406,996	0	0	0	12,406,996

9款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費

事 業 名	中学校教育振興事業	決算書の頁	P. 52 － 53

事業内容

白馬中学校の教材・備品等の適切な整備と教育振興に必要な事業を行なった。

令和7年度　5月1日時点の教職員数　（名）

教職員	校長	教頭	教諭	教諭 養護	教諭 栄養	講師	職員 事務	師 講 支援	支援員	事務 図書館	員 指導 部活動	小計	合計
県費	1	1	19	1	1	3	1					27	36
村費								2	2	1	4	9	

実績・成果

白馬中学校教育活動を支える教育振興事

県費教職員の配置だけでは対応が難しい特別な支援を必要とする生徒への教育支援講師、英語指導をフォローする ALT、部活動支援員を村費で配置し、学習活動を円滑に行えるようにした。

また、学校運営協議会制度を導入し、学校運営の改善に努めるとともに、学校医による生徒・教員の健康管理や、必要とする教具備品や学校図書について整備した。

内　容	金　額(円)	内　容	金　額(円)
報酬等	**23,582,084**	**使用料及び賃借料**	**6,602,535**
学校医(5 名)等	676,600	コピー使用料等	849,575
部活動指導員等報酬	766,700	パソコンソフト使用料等	5,752,960
会計年度任用職員(10 名)	22,138,784	**備品購入費**	**735,976**
報償費	**858,080**	図書購入費等	735,976
地域クラブ指導者謝礼等	858,080	**補助及び扶助費**	**2,842,744**
普通旅費	**832,682**	校長会負担金等	234,940
需用費	**4,276,791**	スキー大会等派遣補助	768,474
消耗品費	3,158,209	遠距離通学補助(22 名)	637,400
印刷製本費等	1,118,582	準要保護生徒援助費(30 名)	798,560
役務費	**1,055,998**	特別支援教育就学奨励費(9 名)	403,370
通信運搬費	819,553	**合　　計**	42,419,960
学校災害共済保険料等	236,445		
委託料	**1,633,070**		
教育用コンピュータ保守委託料	506,000		
児童検診、教員健康診断等	871,070		
スキー教室コーチ委託料	256,000		

財源内訳　国県支出金：特別支援教育就学奨励費補助金　199,000 円、部活動指導員任用補助金　470,000 円
部活動指導員等報酬 648,000 円
その他：ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(スキー大会派遣補助)　750,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金（上記のとおり）	地方債	その他（上記のとおり）	一般財源
43,345,000	42,419,960	1,317,000	0	750,000	40,352,960

9款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費

事 業 名	社会教育一般事業（人権教育事業）	決算書の頁	P.53-54

事業内容

1. ウイング 21 にてコンサート等の公演を行い、芸術文化に触れる機会の充実に努めた。
2. 「二十歳の集い」を開催した。
3. 次代の社会を担う青少年が心身ともに健やかに成長できるよう、家庭・学校・地域住民・企業・関係団体と連携して、安全で安心して暮らすことができる環境整備・普及啓発活動に努めた。
4. 村内各地区の子ども会育成会と連携を図り、子どもたちの健全育成のために各種行事を実施した。
5. 環境防災ツーリズム事業では、防災意識向上、観光分野への活用等のため、信州大学と連携し、事業を実施した。（地域発元気づくり支援金を活用）

実績・成果

1. 社会教育委員会
社会教育委員会の開催（3 回）、各種会議・研修会等への参加
社会教育委員報酬（5 名）【86,700 円】
2. 青少年の健全育成のための環境整備、普及啓発活動等（白馬村青少年育成村民会議）
(1)有害環境パトロール活動（8 月 7 日(火)、参加者：PTA・社会教育委員・教員・主任児童委員）
(2)青少年育成村民大会の開催（10 月 18 日(土)、参加者：137 人）
青少年育成村民会議負担金【86,283 円】
3. 二十歳の集い（対象年齢：20-21 歳（H16.4.2～H17.4.1 生まれ）、対象者 77 名、出席者 61 名）【49,920 円】
4. ウイング 21 文化ホールにおける各種公演（芸術文化に触れる機会の創出）
(1)主催事業

事業名	期日	入場者数（人）
歌の翼コンサート	6 月 21 日（土）	82
アニソンフェスタ in 白馬	10 月 11 日（土）	79

(2)共催・協力事業

事業名	期日	入場者数（人）
映画　キングダム　大将軍の帰還	5 月 11 日（日）	88
第 23 回白馬国際音楽祭	7 月 24 日（木）～26 日（土）	547
第 11 回はつゆきコンサート	12 月 6 日（土）	189

ウイング 21 芸術文化シリーズ実行委員会負担金【1,994,370 円】
5. 村内各地区を越えた子ども同士の交流ができる子ども会行事の実施
(1)ウォータースポーツフェスティバル　8 月 3 日（日）　子ども育成会参加者数　163 名
(2)冬の行事－ノルディックスキーこどもの日　小雪により中止
(3)大北地方子ども会フォーラム（11 月 15 日（土）　大町市）　深空地区子ども会の発表
(4)全国子ども会安全共済会への加入　792 名（150 円／名）
白馬村子ども会連絡協議会・大北地方子ども会連絡協議会負担金【183,657 円】
6. 環境防災ツーリズム事業【1,500,000 円】
アーカイブ HP の更新、白馬中学校生徒による発表会、リーフレットの作製（6,200 部）等
7. その他（備品購入費等）【291,730 円】
8. 人件費　職員 1 名、会計年度任用職員（パート）1 名【11,729,637 円】

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金，村誌売払収入）	一般財源
16,400,000	15,922,297	1,225,000		1,941,730	12,755,567

9款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事 業 名	公民館事業	決算書の頁	P.54

事業内容

1. 地域の身近な学習拠点・交流の場として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた公民館講座を開催するなど多様な学習機会を提供した。
2. 文化祭は芸能発表や展示を行い、村民の集い・ふれあい・学びあいを創出して生涯学習の充実を図った。

実績・成果

1. 公民館講座

村民のニーズ把握に努め、公民館講座を開催した。

区分	講座名	回数	参加延人数
はくば塾	白馬山麓めぐり	4 回	88 名
	古文書講座	4 回	81 名
	戦後 80 年がやってくる	4 回	71 名
	ナゾとき、親海湿原と姫川源流の成り立ちと現在	2 回	62 名
	毎日の食事で健康管理	3 回	37 名
ふれあい教室	貯筋運動教室	10 回	137 名
	みんなで歌おう うたごえ教室	6 回	117 名
	ゼロから始めて1曲マスター！ブルースハープ教室	6 回	61 名
	とんぼ玉づくり教室	5 回	28 名
	初めての手話 ～共生社会をめざして～	1 回	16 名
	かんたんな会話を学ぶ中国語教室	10 回	133 名
	お家で簡単ガレット講座	1 回	19 名
	そば打ち教室	1 回	10 名
里山道中	新緑の霧ヶ峰、春の白馬東山、山の神	1 回	19 名
	初夏の東山	1 回	12 名
	山の神・天狗原から白馬乗鞍への旧道	1 回	16 名
歴史紀行	佐久平の史跡巡り	1 回	17 名
	滝を訪ねて 奥志賀の滝	1 回	18 名
合 計			942 名

講座講師謝礼 【570,000 円】

2. その他公民館事業

(1)村民運動会 9 月 7 日(日) 参加者数約 500 人
(2)文化祭(10 月 31 日-11 月 2 日、来場者数:約 3,000 人)
作品展示:50 団体、芸能発表:22 団体、出店:17 店
(3)席書大会 10 月 25 日(土) 参加者 34 名
(4)こーみんまま・ぱぱクリスマスパネルシアター 参加者約 100 人
その他(分館長・公運審委員報酬、消耗品、折込、保険掛金等) 【1,459,238 円】

3. 人件費 職員 1 名 【5,339,470 円】

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(受講料・使用料)	一般財源
8,289,000	7,368,708			520,500	6,848,208

9款	教育費	4項	社会教育費	3目	図書館費

事 業 名	図書館事業	決算書の頁	P.54-55

事業内容

図書館法に基づき、図書・記録・その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養・調査研究・レクリエーション等に資することを目的とし、白馬村図書館協議会委員の意見を聴きながら、第三次図書館基本計画に基づき白馬村図書館を運営した。

実績・成果

1. 図書館の運営・利用状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開館日数	268日	275日	271日
来館者数	10,780名	10,602名	10,959名
貸出冊数	26,934冊	25,133冊	24,765冊
蔵書冊数	54,152冊	48,107冊	39,815冊
レファレンス件数	605件	128件	54件

※レファレンス(資料に関する問い合わせ)件数は、令和6年度から図書館に関する内容のみの集計とした。

・資料の保存場所が限界を迎えていることから、基準に基づき不要資料の除籍を進めている。
・季節や時事に応じた展示を16回、図書館主催イベントを3回、ブックリサイクルを4回行った。
・北アルプス地域5館間の輸送車巡回による相互賃借や他館返却は多くの方が利用している。
（相互貸借:借受328冊、貸出243冊／北アルプス他館返却:2,111冊(延べ483名)）
・旧子育て支援施設西側の土地4,268㎡を、図書館建設用地として取得した。
・一部壁を撤去し利用スペースを拡張するなど、利便性向上に向けた工事を実施した。
・図書館システムは、令和5年4月に5年リースでハードウェア・ソフトウェア更新を行い、システム移行を行った。（導入システム:NEC図書館システム「LiCS-Re3」）

図書等購入費	【1,499,772円】
消耗品費・修繕費・光熱水費・燃料費・通信運搬費等	【1,627,885円】
図書館システム保守委託料・機器借上料等	【2,622,378円】
図書館建設用地購入費	【26,820,672円】
工事請負費	【1,043,708円】
その他(人件費司書3名、図書館協議会委員報酬、負担金等)	【10,221,539円】

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(手数料・使用料・ふるさと基金)	一般財源
44,764,000	43,835,954			25,004,600	18,831,354

9款	教育費	4項	社会教育費	4目	文化財保護費

事 業 名	文化財保護事業	決算書の頁	P.55-56

事業内容

村内の文化財等の保護及び活用に努め、村民の郷土理解の醸成を図った。
・国・県・村指定文化財の保護・活用・パトロール等
・文化財保存整備費等補助事業
・白馬連山氷河調査事業

実績・成果

1. 文化財パトロール・保護事業
・村内天然記念物指定の桜の開花状況等調査(4 月)
・ギフチョウ・ヒメギフチョウ定点観測(4～5月)・合同パトロール(5月)
・県文化財指導員と共に村内文化財(国・県指定)のパトロールを実施(7 月～8 月)

2. 文化財審議委員報酬 【129,300 円】
文化財審議委員会を年3回(6月、12 月、2月)開催し、各種調査を行うとともに、村内の文化財の状況について現状や課題を共有して検討した。

3. 文化財保存整備費等補助事業 【2,306,000 円】
白馬村文化財保存整備費等補助金交付要綱に基づき、以下のとおり交付した。

内　容	事業費(円)	補助金交付額(円)
八方尾根鎌池木道撤去	1,507,000	1,000,000
神明社消防設備保守	94,438	47,000
長谷寺老杉群樹木診断(4本)	668,800	501,000
田頭のシダレザクラ倒木防止	1,011,560	758,000
計	3,281,798	2,306,000

4. 白馬連山氷河調査事業 【130,000 円】
唐松沢氷河・杓子沢氷河・不帰沢氷河に続き、白馬村内で氷河の可能性が高いとされる白馬沢について新潟大学と引き続き調査を行った。

5. その他(旅費・消耗品・印刷製本費・講師謝礼等) 【113,491 円】

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金)	一般財源
2,780,000	2,678,791				2,678,791

9款	教育費	4項	社会教育費	4目	文化財保護費

事 業 名	伝統的建造物群保存事業	決算書の頁	P.55-56

事業内容

平成 12 年 12 月に文化庁から重要伝統的建造物群保存地区に選定された青鬼地区において、文化庁や長野県教育委員会から指導・助言を得ながら、保存審議会を開催して指定物件（主屋・土蔵・石垣等）の保存及び活用の方向性を協議している。

令和7年度は国庫・県費の補助を受け、青鬼神社の本殿および隣接する諏訪社の屋根の修繕を予定していたが、計画変更や降雪により令和8年度に繰り越して実施することとなった。

※地区内の指定物件については、劣化具合を精査して優先順位を付け、補助対象経費のうち、最低 15%を個人負担として残りの 85%を上限に補助を実施している。

実績・成果

1. 伝統的建造物群保存地区保存審議会委員報酬 【37,600 円】

保存審議会を年2回（12 月・2月）開催し、青鬼集落の現状や課題、日々の活動内容、修理工事の工法や状況等について共有し検討した。修理工事の進捗等により、2月は書面開催とした。

2. 重要伝統的建造物群保存地区指定物件の修理 【 －円】

白馬村伝統的建造物群保存地区保存整備費補助金交付要綱に基づき、以下のとおり実施を予定していたが、令和８年度に繰り越して実施することとなった。

青鬼神社本殿・諏訪社覆屋修理工事　工事費・設計監理委託料

総事業費	3,740,000 円
補助額（総事業費の 85%）	3,178,000 円
内国庫補助額	1,614,000 円
内県費補助額	0 円

※県費補助は補助要件満たさず。

3. 体験学習会等委託料 【82,500 円】

地区の伝統や営みの継承に向け、紫米による染め物ワークショップを開催した。

4. お善鬼の館等維持管理 【366,349 円】

公開・共用施設として、地区内の「お善鬼の館」を借り受け、青鬼集落保存会に維持管理を委託して運営した。委託料ほか燃料費・光熱水費・修繕費・委託料・浄化槽点検汲取手数料等。

5. 全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金 【50,000 円】

6. その他（報酬・旅費・消耗品等） 【380,888 円】

○繰越

青鬼神社本殿・諏訪社覆屋修理工事　工事費・設計監理委託料　3,178,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,456,000	917,337			800	916,537

9款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費

事 業 名	保健体育一般事業	決算書の頁	P.56

事業内容

1. スポーツ推進委員会活動(イベントの企画及び運営)
2. 白馬村スポーツ祭の開催
3. スポーツ少年団活動
4. スポーツ協会活動補助
5. 各種委託料の支払い
6. ウォータスポーツフェスティバル
7. その他

実績・成果

1.スポーツ推進委員報酬(9名分)585,000円 【585,000円】

2.白馬村スポーツ祭
参加者数390名
(1) 消耗品 25,966円
(2) 食糧費 24,598円
(3) 審判委託料 144,400円 【194,964円】

3. スポーツ少年団(8団体)助成金 【649,000円】

4. スポーツ協会活動負担金及び補助金
(1) 白馬スポーツ協会補助金 1,350,000円
(2) 郡スポ協負担金等 149,700円 【1,499,700円】

5.白馬村スノースポーツ教室運営委託金 【237,000円】

6.ウォータースポーツフェスティバル
周知方法:チラシ小学校・保育園配付、ユーテレ放送
参加者数:約2,000人
(1) 消耗品 (バブルボール、プール備品等) 827,466円
(2) 食糧費 40,000円
(3) 印刷製本費 33,776円 【901,242円】
7.その他 消耗品157,163円、傷害保険料84,640円 【241,803円】
8. 人件費
職員2名、会計年度任用職員(パート)1名 【15,266,190円】

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(交付金等)	一般財源
20,195,000	19,574,899	0	0	2,990,000	16,584,899

9款	教育費	5項	体育施設費	2目	体育施設費

事 業 名	体育施設維持管理事業	決算書の頁	P. 56-57

事業内容

1. 体育施設の利用に関する受付
2. 体育施設の維持管理及び修繕の実施
3. 各種イベント、教室への会場提供等(白馬村スポーツ協会加盟団体、スポーツ少年団、スポーツクラブでの教室開催等

実績・成果

1. 利用状況
(1)利用者数　42,355 名
(2)収入金額　2,546,400 円

利用者・収入 / 施設名	利用者数(単位:名)			収入金額(単位:円)		
	令和6年度	令和7年度	比較	令和6年度	令和7年度	比較
北部ﾄﾚｾﾝ	20,025	16,265	△ 3,760	924,400	888,550	△ 35,850
南部ﾄﾚｾﾝ	6,120	3,450	△ 2,670	620,750	575,200	△ 45,550
B&G体育館	8,304	5,349	△ 2,955	297,350	242,150	△ 55,200
B&Gプール	6,086	6,875	789	340,150	396,850	56,700
北小体育館	2,040	1,253	△ 787	400	2,000	1,600
南小体育館	2,149	630	△ 1,519	40,100	46,400	6,300
北部ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	8,574	4,967	△ 3,607	196,100	147,450	△ 48,650
南部ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	5,693	2,386	△ 3,307	212,300	247,800	35,500
中学ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	95	1,180	1,085	800	0	△ 800
北小ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	6	0	△ 6	4,800	0	△ 4,800
南小ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	706	0	△ 706	6,000	0	△ 6,000
合計	59,798	42,355	△ 17,443	2,643,150	2,546,400	△ 96,750

2. 維持管理費用　(単位:円)

施設名	令和6年度	令和7年度	比較	令和7年度内訳			
				電気料	上下水道料	燃料費	電話料
北部ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	979,658	689,576	△ 290,082	647,087	21,730	20,759	-
南部ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	1,186,776	796,738	△ 390,038	789,118	7,620	-	-
B&Gプール	1,664,794	2,662,968	998,174	785,559	1,363,560	477,470	36,379
B&G体育館	434,732	542,029	107,297	379,139	162,890	-	-
北部ﾄﾚｾﾝ	948,873	880,670	△ 68,203	811,750	68,920	-	-
南部ﾄﾚｾﾝ	280,110	324,032	43,922	230,092	93,940	-	-
合計	5,494,943	5,896,013	401,070	3,642,745	1,718,660	498,229	36,379

(1)維持管理費・・・	内訳は前ページに記載	【5,896,013 円】
(2)消耗品費・・・	水質管理用塩素、温湿度計等	【161,127 円】
(3)委 託 料・・・	白馬村 B&G プール運営業務 3,460,600 円	
	プール上屋設置委託料 459,800 円	
	ナイター電気保安委託料 209,000 円	
	ESP 業務サービス委託料 184,800 円	
	プール保守点検 88,000 円	
	プール水質検査 63,800 円	
	トイレ清掃委託料 83,300 円	
	設計監理等委託料 1,749,000 円	
	グリーンスポーツ施設管理委託料 891,000 円	
	その他委託料 75,000 円	【7,264,300 円】
(4)用地賃借料・・・	北部トレセン・B&Gプール 713,700 円	
	北部グランド 300,000 円	【1,013,700 円】
(5)修繕費・・・	南部グラウンド バックネット修理 176,000 円	
	B&G プール薬液タンク修繕 38,500 円	
	南部トレセン雪による窓ガラス修繕 179,740 円	
	南部トレセントイレ修繕 146,650 円	
	北部トレセン鍵取替工事 44,000 円	
	B&G 体育館 アリーナカーテン修繕 99,000 円	【683,890 円】
(6)工事請負費	B&G体育館駐車場排水路工事 2,211,000 円	
	北部トレセン施設内照明LED化工事 4,730,000 円	【6,941,000 円】
(7)振興公社負担金	グリーンスポーツの森ロープウェイ設置工事 1,040,000 円	【1,040,000 円】

3. その他

(1)長野県海洋センター連絡協議会負担金 【30,000 円】

(2)その他(旅費 88,251 円・モップ使用料 147,576 円
AED 40,920 円・チラシ折込 7,078 円・その他 408,752 円) 【692,577 円】

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(使用料等)	一般財源
24,237,000	23,722,607		4,700,000	2,624,784	16,397,823

9款	教育費	5項	体育施設費	2目	体育施設費

事 業 名	ウイング21維持管理事業	決算書の頁	P.56-57

事業内容

1. ウイング21の利用に関する受付(開催イベント:各種講習会、スポーツイベント、ウイング21友の会による映画鑑賞会等その他貸館イベント)
2. ウイング21の維持管理及び修繕の実施
〔「協和ウイング白馬」ネーミングライツ使用料を活用して事業を実施〕

実績・成果

1. 使用状況
各種教室・講習会・スポーツイベント、映画鑑賞会、文化イベント他

施設名	利用者数(単位:名)			収入金額(単位:円)		
年度	令和6年度	令和7年度	比較	令和6年度	令和7年度	比較
ホール他	19,138	28,594	9,456	1,379,950	1,807,300	427,350
多目的室	20,167	20,021	△ 146	586,950	678,700	91,750
アリーナ	22,222	22,278	56	2,199,350	2,272,000	72,650
ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ	5,936	8,383	2,447	1,785,800	3,314,550	1,528,750
合計	67,463	79,276	11,813	5,952,050	8,072,550	2,120,500

2. 維持管理費用
(1)ウイング管理・受付業務にかかる人件費
会計年度任用職員(パート) 4名分 【9,280,116 円】
(2)光熱水費等・・・電気 7,648,720 円、上下水道料 698,440 円、燃料費 1,699,913 円 【10,047,073 円】
(3)消耗品費・・・ホールステージ用ハロゲンライト 222,500 円、清掃道具 36,900 円
その他 182,576 円 【441,976 円】
(4)修繕費・・・湧水ポンプ更新工事 578,336 円、2 階トイレ屋外配管修繕 124,740 円
トレーニングルーム床修繕 160,490 円、ウイングアリーナネット修繕 178,200 円
ウイング電話設備更新工事 572,000 円、ウイング雨漏れ被害箇所修繕 154,000 円
トレーニングルーム排煙窓修繕 92,400 円
ウイングアリーナ遮光設備更新 1,870,000 円 その他 76,660 円 【3,806,826 円】
(5)委託料・・・空調機器保守 1,463,000 円、夜間受付業務 1,124,640 円
館内清掃 873,500 円、自家電気工作物の保安管理 706,200 円
舞台機構設備保守 660,000 円、環境衛生管理 437,250 円
調光・映像設備保守 423,500 円、公共施設エレベーター等保守管理 355,300 円
ESP業務委託 303,600 円 その他 714,900 円 【7,061,890 円】
(6)LED照明借上料・・・ウイング21に係るLED照明借上料 【2,913,570 円】
(7)工事請負費・・・空調集中管理装置更新工事 18,920,000 円
スプリンクラー設備アラーム弁更新工事 24,541,000 円 【43,461,000 円】
(8)その他・・・事務 OA 機器等借上料 332,112 円、通信運搬費 363,125 円
公用車車検・点検手数料 168,450 円、原材料費 135,520 円、
その他 438,719 円 【1,437,926 円】

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他(施設使用料、ﾈｰﾐﾝｸﾞﾗｲﾂ使用料等)	一般財源
78,832,000	78,450,377		43,900,000	10,074,740	24,475,637

9款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食費

事 業 名	学校給食センター事業	決算書の頁	P. 57 － 58

事業内容

学校給食センターは令和元年度より本格運営を開始し、隣接する中学校へは直接受渡し、北小学校・南小学校へはそれぞれ専用のコンテナ車で運搬している。施設内の設備について、修繕の必要な個所は計画的に改修をしている。

給食費負担金は、賄材料費の一部に充てられているのが現状で、不足分は村が全て補填している。保護者負担金は小学校 220 円、中学校 255 円/１食

◆賄材料費の内訳　　センター稼働日は 205 日

区　　分	白馬南小	白馬北小	白馬中学	合　　計
年間給食実施日数	191 日	197 日	195 日	
給食提供人数	110 人	289 人	227 人	626 人
給食費負担金	4,089,814 円	11,014,048 円	10,907,018 円	26,010,880 円
村補填金額	3,120,678 円	8,265,355 円	7,057,946 円	18,443,979 円

※数値には教職員等も含まれる。負担金は欠食申請分等を精算して徴収している。
ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 10,010 千円を充当（単価上昇分・地場産品使用分補助）

◆子育て支援策として、3人以上の子どもを扶養する世帯の3人目以降の児童生徒の給食費の減免を行なっている。　　【再掲】下記数値は賄材料費の内訳にも計上

区　　分	白馬南小学校	白馬北小学校	白馬中学校	計
対象者数	12 人	28 人	6 人	46 人
減免額合計	1,930,192 円			

※ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 1,930 千円を充当（賄材料費　第 3 子以上減免分）

◆給食用食材の購入は、給食用物資納入業者登録制度に基づき、登録業者から地場産物を優先して購入するようにしている。

魚・肉・果物・きのこ等の割合　（米は100％白馬産を使用）

全数に占める割合	県外	白馬	白馬以外の大北	その他県内
	72.3%	4.9%	5.1%	17.7%

長野県産に占める割合	白馬	白馬以外の大北	その他県内
	17.7%	18.4%	63.9%

大北産に占める割合	白馬	その他大北
	49.2%	50.8%

主食は米飯だが、週 5 日の内、第 1・3 水曜日をパンとし隔週で献立を組み提供している。

また、給食センターでは発生する生ごみを、センター敷地内の残渣庫と廃棄物庫に設置した 2 台の生ごみ処理機で一部処理をしており、1 年間で 3262.8kgの生ごみを処理した。

実績・成果

総事業費　　113, 599, 618 円

(1)職員の状況　42,735,285 円

栄養士(パートタイム会計年度任用職員)	1	※栄養教諭1名 栄養士１名(栄養教諭は県費職員)
常勤調理師(パートタイム会計年度任用職員)	11	
代替調理員・パン搬送(1 名)	6	

(2)維持費　　68,573,257 円

費目	金額(円)	主な内容
消耗品費	2,499,933	事務・調理場内等消耗品
燃料費	1,108,164	給食運搬用コンテナ車 2 台等
光熱水費	10,459,322	水道・電気
修 繕 費	930,325	調理機器等
賄材料費	44,454,859	給食原材料
役務費	604,250	通信運搬　口座振替手数料　コンテナ車点検　等
委 託 料	6,941,055 円	

施設管理委託料	5,300,900	自家用電気工作物保安管理	582,120
		機械設備保守点検業務	2,959,000
		厨房(調理)機器保守	993,300
		警備委託	163,680
		自動ドア保守料	132,000
		その他(電力業務ｻﾎﾟｰﾄ@28,600×12ヶ月/ｺﾞﾐｻｰ保守)	470,800
業務委託料	1,640,155	衛生検査	989,395
		消毒等業務	650,760

使用料及び賃借料	718,629	栄養管理システム・モップ・コピー等
負担金補助金	856,720	給食費システム等

(3)　扶助費　　2,251,476 円　(援助費 1,737,460 円　奨励費 514,016 円)

区　分	白馬南小		白馬北小		白馬中学	
	人	金額（円）	人	金額（円）	人	金額（円）
準要保護児童生徒援助（給食費全額）	11	407, 440	16	634, 830	15	695, 190
特別教育就学児童生徒奨励(給食費 1/2)	3	44, 000	9	187, 990	12	282, 026

※ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 1,700 千円を充当(準要保護児童生徒援助費)

(4)その他

公課費:39,600 円

各種委員会の状況・運営委員会(7/17、10/30、11/27)・献立委員会(偶数月に開催) 6 回開催

財源内訳　その他　学校給食費負担金:26,010,880 円

ふるさと白馬村を応援する基金繰入金:13,640,000 円

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財　源　内　訳　(円)			
		国県支出金	地　方　債	その他 (上記のとおり)	一 般 財 源
114,370,000	113,599,618	0	0	39,650,880	73,948,738

10 款	災害復旧費	1項	農林業施設災害復旧費	1目	過年発生農地農林施設災害復旧費

事 業 名	過年発生農地農業用施設災害復旧事業(単独)	決算書の頁	P. 58

事業内容

1. 工事請負費
令和5年12月16～17日発生 (12月豪雨災害復旧事業 黒豆沢土砂災害復旧)
※補助事業対象外となった村単独の災害復旧事業

実績・成果

1. 工事請負費 2,995,300 円
○令和5年12月16～17日発生 (黒豆沢土砂災害復旧関連)
・みそら野地区(土砂排土、水路復旧) 2ヶ所 696,300 円
・八方地区(土砂排土、水路復旧) 2ヶ所 2,299,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
3,000,000	2,995,300				2,995,300

10款	災害復旧費	1項	農林業施設災害復旧費	1目	過年発生農地農林施設災害復旧費

事　業　名	過年発生農地農業用施設災害復旧事業(補助)	決算書の頁	P. 58

事業内容

1. 工事請負費
令和6年6月30～7月1日発生 (6月豪雨災害復旧事業　堀之内地区頭首工復旧)
※現年発生事業分の増工分事業

実績・成果

1. 工事請負費　2,783,000 円
○令和6年6月30～7月1日発生 (6月豪雨災害復旧事業)
・堀之内地区(頭首工)　2,783,000 円

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
2,783,000	2,783,000	2,640,000			143,000

10 款	災害復旧費	1項	農林業施設災害復旧費	2目	現年発生農地農林施設災害復旧費

事 業 名	現年発生農地農林施設災害復旧事業	決算書の頁	P. 58

事業内容

1. 工事請負費
令和6年6月30～7月1日発生 （6月豪雨災害復旧事業　堀之内地区頭首工復旧）
※現年発生事業分

実績・成果

1. 工事請負費　10,362,000 円
○令和6年6月30～7月1日発生 （6月豪雨災害復旧事業）
・飯田地区（田法面）　1,177,000 円
・堀之内地区（頭首工）　9,185,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
10,406,000	10,362,000	6,490,000			3,872,000

10款	災害復旧費	2項	公共土木施設 災害復旧費	1目	過年発生公共土木 施設災害復旧費

事 業 名	過年発生公共土木施設災害復旧事業(補助)	決算書の頁	P. 58

事業内容

24 時間雨量が 80mmを超えた場合や地震等異常な天然現象により公共土木施設に生じた災害を復旧する事業。

国交省・総務省による災害査定を受験し採択を受けた場合に公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により国から事業費の 2/3(0.667)が交付される。

起債　補助　現年　充当率　100%　交付税算入率　95%
　　過年　充当率　90%　交付税算入率　95%
　　単独　　充当率　100%　交付税算入率　47.5-85.5%

実績・成果

令和6年7月の豪雨による花園の道路災害復旧工事のうち令和7年度に発注した災害復旧工事費

1. 花園(村道 3007 号線)　(補助+単独)　法面復旧工　工事請負費　41,019,000 円

令和6年度精算額(前払い)	13,200,000 円
令和7年度精算額(繰越分)	19,877,000 円
令和7年度精算額(過年度分)	7,942,000 円

7,942,000 円の内訳　補助分　5,390,000 円
　　単独分　2,552,000 円
(国庫補助金　5,390,000 円×0.667＝3,595,130 円　令和 8 年度に収入予定)

予算額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他( )	一般財源
7,942,000	7,942,000		3,900,000		4,042,000

10款	災害復旧費	2項	公共土木施設 災害復旧費	2目	現年発生公共土木 施設災害復旧費

事 業 名	公共土木施設災害復旧事業 （繰越）	決算書の頁	P. 58

事業内容

24 時間雨量が 80mmを超えた場合や地震等異常な天然現象により公共土木施設に生じた災害を復旧する事業。
国交省・総務省による災害査定を受験し採択を受けた場合に公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により国から事業費の 2/3(0.667)が交付される。

起債　補助　現年　充当率　100%　交付税算入率　95%
　　過年　充当率　 90%　交付税算入率　95%
　　単独　　充当率　100%　交付税算入率　47.5-85.5%

実績・成果

令和6年7月の豪雨による花園の道路災害復旧工事のうち令和7年度に繰越した災害復旧工事費

1. 花園(村道 3007 号線)　(補助+単独) 法面復旧工　工事請負費　41,019,000 円

令和6年度精算額(前払い)　13,200,000 円
令和7年度精算額(繰越分)　19,877,000 円
令和7年度清算額(過年度分)　7,942,000 円

2. 北アルプス広域　設計監督　負担金　1,849,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 ( )	一般財源
22,019,000	21,726,000	13,257,153	8,000,000		468,847

11 款	公債費	1項	公債費	1目	元金

事 業 名	公債元金事業	決算書の頁	P.58

事業内容

長期借入金の元金償還に係る事業

実績・成果

１．長期債元金【686,877,987 円】

（単位：円）

地方債名	元金償還額	R7 末残高
公共事業等債	27,800,467	243,475,308
一般単独事業債	177,080,196	1,604,731,778
教育・福祉施設等整備事業債	163,305,540	1,090,371,594
辺地対策事業債	20,962,737	128,231,007
災害復旧事業債	87,403,129	210,862,324
臨時財政対策債	162,266,134	1,340,508,111
その他	48,059,784	435,110,927
合　　計	686,877,987	5,053,291,049

償還元金は、令和 6 年度において繰上償還（162,463 千円）を実施したことにより、前年度比 203,645,111 円（22.7%）減額となった。令和 6 年度に引き続き健全財政堅持のため新規発行債を抑制したことにより、令和 7 年度末現在高は 231,577,987 円（4.4%）減少している。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（村住貸付収入・土地改負担金）	一般財源
686,878,000	686,877,987			4,555,967	682,322,020

11 款	公債費	1 項	公債費	2 目	利子

事 業 名	公債利子事業	決算書の頁	P. 58

事業内容

長期借入金の利子及び一時借入金の利子償還に係る事業

実績・成果

1. 長期債利子　【16,720,212 円】

前年度比　1,380,388 円(9.0%)増加

（単位：円）

地方債名	利子償還額
公共事業等債	1,051,471
一般単独事業債	4,792,417
教育・福祉施設等整備事業債	2,828,381
辺地対策事業債	789,562
災害復旧事業債	1,259,045
臨時財政対策債	4,161,145
その他	1,838,191
合計	16,720,212

令和６年度に借り入れを行った、黒豆沢土砂災害復旧工事の災害復旧事業債などの利子償還が新たに始まったことにより、増加している。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（土地改負担金）	一般財源
16,722,000	16,720,212			24,251	16,695,961

12款	諸支出金	1項	基金費	1目	各種基金

事 業 名	基金事業	決算書の頁	P. 58-59

事業内容

財政調整基金、減債基金、ふるさと納税（ふるさと白馬村を応援する基金、企業版ふるさと白馬村を応援する基金）、ふるさと白馬ひとづくり基金、地域情報化施設基金への積立に係る事業。

実績・成果

1．基金積立　【354,240,489円】　（単位：円）

基金名	積立額	内利子分	R７末基金残高
財政調整基金	2,672,652 (2,676,368)	2,672,652 (2,676,368)	1,460,093,468 (1,460,097,184)
減債基金	12,428,871	428,871	288,838,521
ふるさと白馬村を応援する基金	305,914,733	475,733	717,488,701
スポーツ振興	42,790,885	167,885	102,092,076
環境保全	130,199,085	129,085	182,866,498
国際交流	2,550	2,550	2,947,043
地域教育力向上	18,136,565	28,565	35,060,143
白馬高校魅力づくり	5,324,034	10,034	86,131,610
国際観光地づくり	35,382,655	19,655	75,047,972
子育て支援	52,993,196	79,196	135,094,254
事業者等支援	15,394,795	20,795	23,449,958
地域力向上	3,222,447	8,447	48,644,779
文化芸術振興	2,468,521	9,521	26,154,368
企業版ふるさと白馬村を応援する基金	26,021,044	21,044	46,721,044
地域情報化施設基金	7,194,818	26,954	71,960,696
ふるさと白馬ひとづくり基金	8,371	8,371	12,602,624
合　　計	354,240,489 (354,244,205)	3,633,625 (3,637,341)	2,597,705,054 (2,597,708,770)

積立額１億円を超えた基金について、今後の事業実施への繰入れを見据え、積み替えを行った。

（単位：円）

基金名	積替額
ふるさと白馬村を応援する基金	
スポーツ振興	△30,000,000
子育て支援	20,000,000
文化芸術振興	10,000,000

２. 財政調整基金と減債基金
　前年度に比べ、両基金を合わせた年度末残高は 75,105,239 円増加した。要因としては、財政調整基金は令和 6 年度に引き続き取り崩すことなく、令和 6 年度の余剰分 60,000,000 円、減災基金は 12,000,000 を積み立て、残高は増加している。

３. ふるさと納税
　ふるさと白馬村を応援する基金は、305, 914, 733 円を、企業版ふるさと白馬村を応援する基金は、26,021,044 円を積み立て、それぞれ 298,809,000 円、68,480,000 円を繰り入れた。白馬村では、恵まれた自然環境を活かし、「多様性」と「学びあい」を大切にする持続可能なまちづくりを目指すために、上記それぞれの事業へ活用している。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（寄附金・利子等）	一般財源
354,250,000	354,240,489			342,240,489	12,000,000

令和７年度

国民健康保険事業勘定
特別会計

主要な施策の成果説明書

国民健康保険事業勘定特別会計	決算書の頁	63-73

1　概況

平成 30 年度から国民健康保険事業の運営が、市町村から都道府県に移行したため、 保険事業費については長野県から給付費等の経費（診療費等）が交付金として交付され、白馬村からは納付金として、国民健康保険の医療費分、後期高齢者支援金等分、介護給付金分を長野県に納付している。

なお、国民健康保険の資格の取得・喪失の届出の事務処理、資格確認書等の交付については、従前と同様に白馬村が担っている。

○保険料（税）水準の統一に向けた動き

長野県では国保料（税）水準等を統一することを視野に、現状の課題を中期的に改革するための「国民健康保険運営の中間的改革方針（保険料水準等の統一に向けたロードマップ）」を策定した。原則二次医療圏での医療費指数の統一と、保険料（税）の算定方式や応益割額のばらつきといった課題があるものの、一定程度揃えていく必要があることから、令和9年度までに資産割の廃止と応益割額を二次医療圏の標準保険料率の応益割額に近づけていくことが示されており、国保運営協議会により税率改正の検討を行い、令和 9 年度までに北アルプス圏域の平均へ段階的に近づける改正を行っていく。

○白馬村の概況

当村の基幹産業である観光関連産業は、自営業や季節労務に従事する者が多いことから、全世帯の　4割以上が国保加入世帯となっている。

国保加入者は、後期高齢者医療保険への移行者の増加、若年層の減少などから通年加入する加入者は減少傾向にある。

国保税は、所得水準、被保険者数の変動等により、現年度分の調定額は前年度より減少し、徴収率は現年度分で 95.8%と、前年比 0.9 ポイント減、滞納繰越分を含む全体の徴収率は 91.8%と前年比 1.2 ポイント減となった。

保険給付費は、前年度比 14,675 千円減少となった。

保健事業においては、健康増進、医療費の抑制のため、引続き特定健診、若年健診の受診率の向上、保健指導等への取り組みを推進するとともに、医療費適正化の観点から、令和 7 年度においても医療費通知（年1回）とジェネリック医薬品利用差額通知（年 2 回）等を継続して実施し、保険者努力支援制度等による助成を受けた。第三者行為に該当する疑いのある者への勧奨通知の実施も引き続き実施した。

<u>○国民健康保険運営協議会</u>

令和 7 年 10 月、令和 8 年 2 月の計 2 回開催。予算、決算、国保税率改正、ヘルスアップ計画等についての検討を実施。

◎全国的な国保の状況（国保情報　R8.7.6　国保中央会）

都道府県と市町村の新国保は、前年度比 1.3%減少し9兆 3,925 億円となった。4年連続の減少。団塊世代の後期高齢者への移行や被用者保険（社会保険）の適用拡大を背景に被保険者数が 3.8%減少し、2.180 万人に落ち込んだことが要因。一方で、一人当たり医療費は 2.6%増の 43 万 808 円となった。

2 国保世帯数及び被保険者の状況

令和 7 度末の国保世帯数は 2,270 世帯、加入率は 46.3%で前年比 0.4 ポイント減少。被保険者数は 3,044 人、加入率は 34.3%で 0.6 ポイント減少した。

		R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
世 帯 数	国 保	1,684	1,841	2,044	2,211	2,270
	全 体	3,976	4,199	4,450	4,728	4,907
単位:世帯	加入率	42.4%	43.8%	45.9%	46.7%	46.3%
被保険者数	国 保	2,755	2,846	3,015	3,109	3,044
	全 体	8,452	8,521	8,739	8,908	8,875
単位:人	加入率	32.6%	33.4%	34.5%	34.9%	34.3%

3 決算状況

歳入総額は 1,079,273,032 円で、前年度に比べ 9,928,004 円の増、歳出総額は 1,069,805,323 円で、前年度に比べ 3,277,116 円の増となった。歳入歳出差引額は 9,467,709 円で実質収支も同額である。令和 6 年度末の国民健康保険財政調整基金残高は 177,187,778 円で、令和 7 年度は財政調整基金からの取り崩し額が 7,272,000 円、利子分 137,579 円を積み立て、令和 7 年度末残高は 170,053,357 円となった。

【歳入】 (単位:円)

科 目	令和 6 年度収入額	令和 7 年度収入額	割合	前年比
国民健康保険税	217,333,153	245,501,544	20.32%	28,168,391
国庫支出金	1,432,000	2,894,000	0.13%	1,462,000
県支出金	722,158,014	705,657,681	67.53%	△16,500,333
財産収入	57,355	137,579	0.01%	80,224
繰入金	114,000,974	109,587,027	10.66%	△4,413,947
繰越金	8,179,239	2,816,821	0.77%	△5,362,418
諸収入	6,184,293	5,406,380	0.58%	△777,913
基金繰入金	0	7,272,000	0%	7,272,000
合 計	1,069,345,028	**1,079,273,032**	100%	**9,928,004**

【歳出】 (単位:円)

科 目	令和 6 年度支出額	令和 7 年度支出額	割合	前年比
総務費	22,434,419	24,790,184	2.10%	2,355,765
保険給付費	707,345,513	692,670,321	66.32%	△14,675,192
国民健康保健事業費納付金	315,271,193	330,284,045	29.56%	15,012,852
保健事業費	14,195,863	13,400,333	1.33%	△795,530
基金積立金	57,355	137,579	0.01%	80,224
諸支出金	7,223,864	8,522,861	0.68%	1,298,997
合 計	**1,066,528,207**	**1,069,805,323**	100.00%	**3,277,116**

次年度への繰越金 9,467,709 円　　基金保有額 170,053,357 円

4 国民健康保険税の状況

令和7年度現年課税分調定額は 250,697,600 円で前年度に比べ 30,371,400 円の増となった。

滞納繰越分の調定額は 16,727,493 円で、前年度に比べ 3,334,577 円の増となった。

徴収率は、現年課税分で 95.8%（前年比 0.9 ポイント減）、滞納繰越分で 32.1%（前年比 0.3 ポイント増）、全体で 91.8%（前年比 1.2 ポイント減）となった。

（単位:円）

		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	徴収率
一般分	現年課税分	250,697,600	240,140,217	0	10,557,383	95.8%
	滞納繰越分	16,727,493	5,361,327	1,682,203	9,683,963	32.1%
	計	267,425,093	245,501,544	1,682,203	20,241,346	91.8%
退職分	現年課税分	―	―	―	―	―
	滞納繰越分	―	―	―	―	―
	計	―	―	―	―	―
合　計	現年課税分	250,697,600	240,140,217	0	10,557,383	95.8%
	滞納繰越分	16,727,493	5,361,327	1,682,203	9,683,963	32.1%
	計	267,425,093	245,501,544	1,682,203	20,241,346	91.8%

5 保険給付の状況

保険給付費は 692,670,321 円で前年度と比べ 14,675,192 円の減となった。

退職被保険者の過誤調整分の発生はなかった。

(1) 保険給付の状況

区分	給付種別	令和7年度		前年比		概　要
		件 数	金　額(円)	件数	金　額(円)	
一般被保険者	療養給付費	28,424	579,753,429	△ 1,915	△ 13,603,821	医科・歯科・調剤等
	療養費	1,098	4,849,037	△ 140	△ 1,300,493	柔道整復師施術費・補装具等
	高額療養費	1,414	101,967,750	△ 179	1,123,101	自己負担限度額超過分
	移送費	0	0	0	0	移送に要する費用
	高額介護合算療養費	2	93,119	2	93,119	医療・介護の合算限度額超過分
	出産育児一時金	6	3,000,000	△ 3	△ 955,780	1人当たり上限50万円
	葬祭費	6	180,000	△ 1	△ 30,000	1件当たり3万円
	精神給付金	828	919,726	47	15,042	精神通院分の給付
退職被保険者	療養給付費	0	0	0	0	医科・歯科・調剤等
	療養費	0	0	0	0	柔道整復師施術費・補装具等
	高額療養費	0	0	0	0	自己負担限度額超過分
	移送費	0	0	0	0	移送に要する費用
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	医療・介護の合算限度額超過分
傷病手当金		0	0	0	0	新型コロナウイルスに感染した被用者に対する傷病手当金
小　　計		31,778	690,763,061	△ 2,189	△ 14,658,832	
審査支払手数料			1,907,260		△ 16,360	国保連等への手数料
合　　計			**692,670,321**		**△ 14,675,192**	

(2) 医療費　　(単位:円)

※令和 7 年度は長野県国民健康保険団体連合会の速報値(令和 8 年 4 月 14 日現在)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一人当たりの医療費	283,584	286,703	301,872	282,912	281,144
県内順位(77 市町村)	75 位	75 位	73 位	74 位	74 位
平均(市町村国保)	388,024	397,760	413,145	416,882	429,897

6 保健事業の状況

(1) 特定健康診査等事業(メタボリックシンドロームの早期発見)

特定健診受診料の無料化を継続実施

○特定健診　該当者(年度末年齢 40～74 歳)　**1,570 名**(前年比 145 名減)

受診者(速報値)　**861 名**(前年比 16 名増)

受診率(速報値)　**54.8%（前年比 3.2 ポイント減）**

(令和 6 年度受診率　51.7%(確定値)、〔速報値:58.0%〕)

○特定保健指導(速報値)　積極的指導該当者／初回実施者　21 名／13 名

動機付け指導該当者／初回実施者　46 名／30 名

特定健診結果提出代行業務を委託

特定健診に準ずる検査結果提出代行業務を大北医師会との契約により、大北地域の医療機関をかかりつけ医として通院する者の検査結果の提供を受け、保健指導につなげた。

○結果代行件数　26 件　(令和 6 年度:29 件)　前年比 3 件減

(2) 若年健診

生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組として、特定健診対象前の 30 代被保険者を対象とし、特定健診の検査項目による健診を実施。

健診結果は個別に保健師より説明をし、必要に応じて保健指導を行った。

これにより、早期からの受診意識の高揚と保健指導等により発症予防のための生活習慣改善の機会づくりにつながった。

若年健診対象者	当年度	前年度比	前年度
30代被保険者	313名	△ 19名減	332名
受診者	35名	△ 12名減	47名
受診率	11.1%	△ 3.0%	14.1%

(3) 人間ドック受診補助金

被保険者の負担軽減を図ることにより、健康増進並びに疾病の予防、早期治療の推進を図った。

○令和 7 年度受診者補助　:1人あたり 20,000 円を上限(補助率3分の2)

:脳ドックも受診した場合は 10,000 円を上乗せ補助

167 名　3,816,300 円を補助　(令和 6 年度:173 名　3,740,000 円)前年比 6 名減

脳ドック受診者　21 名

令和７年度

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果説明書

後期高齢者医療特別会計	決算書の頁	P.74-79

1 事業の概要

老人保健医療制度に代わり、平成 20 年4月から制度化された 75 歳以上の高齢者を対象とした医療制度で、保険者は、長野県後期高齢者医療広域連合。

令和8年3月31日現在白馬村の被保険者数は、1,594 人で、被保険者数は、35 人の増加となった。

後期高齢者医療制度では、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合と市町村とで事務を分担して制度を運営しており、広域連合では、保険料の決定・医療給付・保険証の作成、市町村は、保険料の徴収・申請や届出の受付・保険証の交付・納付された保険料の保険者への納付を担っている。

2 被保険者の状況

（単位：人） 3月31日現在

			白馬村			長野県全体		
			令和6年度	令和7年度	前年比	令和6年度	令和7年度	前年比
被保険者			1,559	1,594	35	390,751	394,580	3,829
	一部負担金割合	1割の者	1,142	1,121	△ 21	281,560	279,546	△ 2,014
		2割の者	287	318	31	81,198	85,436	4,238
		3割の者	129	155	26	27,989	29,595	1,606
障がい認定者			5	3	△ 2	2,442	2,252	△ 190
旧被扶養者			12	13	1	2,956	2,768	△ 188

※旧被扶養者：後期高齢者医療制度の被保険者となる日(75 歳の誕生日)の前日において健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法の規定による被扶養者であった後期高齢者医療制度の被保険者

被保険者数の推移

（単位：人）

被保険者数の推移		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長野県全体		359,473	373,735	383,560	390,751	394,580
	増減数	4,191	10,221	9,825	7,191	3,829
白馬村人口		8,452	8,566	8,739	8,908	8,875
	被保険者数	1,397	1,463	1,523	1,559	1,594
	増減数	75	66	60	36	35
	人口比率	16.53%	17.08%	17.43%	17.50%	17.96%

3 医療費の状況（長野県後期高齢者医療広域連合の年間集計資料から抜粋）

（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	前年比
総医療費	白馬村	1,229,494,305	1,280,128,288	50,633,983
	長野県全体	333,444,223,624	342,965,920,946	9,521,697,322
1人当たり医療費	白馬村	807,285	821,121	13,836
	長野県全体	869,408	877,710	8,302

◎全国的な後期高齢者医療の状況（国保情報　R8.6.29　国保中央会）

令和7年度の後期高齢者医療（速報）は、前年度比 3.8％の高い伸びで 20 兆 1,334 億円に拡大した。団塊世代の加入により被保険者数が 2.3％増加し、2,056 万人となったことが要因。

4 令和7年度後期高齢者医療特別会計決算について

(1) 決算額　（単位:円）

区　　分	令和６年度	令和７年度	前年比
歳　　入	136,939,203	166,855,926	29,916,723
歳　　出	136,919,724	166,396,122	29,476,398
収　　支 （翌年度へ繰越される）	19,479	459,804	440,325

(2) 歳入内訳　（単位:円）

区　分	令和6年度	令和7年度	前年比
後期高齢者医療保険料	106,607,600	135,447,000	28,839,400
繰 入 金	29,080,809	29,755,947	675,138
一般会計繰入金	2,053,589	4,398,000	2,344,411
保険基盤安定繰入金	27,027,220	25,357,947	△1,669,273
繰 越 金	898,894	19,479	△879,415
諸 収 入	351,900	662,500	310,600
雑　　入	0	88,000	88,000
国庫支出金	0	883,000	883,000
合　　計	136,939,203	166,855,926	29,916,723

(3) 歳出内訳　（単位:円）

区　分	令和6年度	令和7年度	前年比
徴　収　費	847,104	3,628,275	2,781,171
保健事業費	1,206,000	1,565,000	359,000
長野県後期高齢者医療広域連合負担金	134,551,620	160,634,547	26,082,927
過年度還付金	315,000	568,300	253,300
合　　計	136,919,724	166,396,122	29,476,398

(4) 令和7年度保険料率等　　所得割:9.45％（据置き）　　均等割:44,365 円（据置き）

所得割、均等割は、長野県後期高齢者医療広域連合が2年毎に見直し。
令和7年度保険料率は、令和6年度と同率。

(5) 収納状況

令和7年度現年度賦課分調定額は 135,006,200 円で前年度に比べ 28,420,000 円増加した。

（単位：円）

区分		調定額	収納額	還付未済額	収入未済額	実保険料未収額	不納欠損額	徴収率
現年度賦課分	特別徴収保険料	66,970,300	67,118,000	147,700	△ 147,700	0	0	100%
	普通徴収保険料	68,035,900	68,002,100	67,900	33,800	101,700	0	99.85%
計		135,006,200	135,120,100	215,600	△ 113,900	101,700	0	99.92%
過年度保険料		393,300	326,900	0	51,600	51,600	14,800	83.12%
合計		135,399,500	135,447,000	215,600	△ 62,300	153,300	14,800	99.88%

(6) 保険料軽減該当者

区　分	7割軽減	5 割軽減	2 割軽減
人　数	591 人	251 人	209 人

(7) 長野県後期高齢者医療広域連合負担金内訳　（単位:円）

区　分		令和6年度	令和7年度	前年比
保険基盤安定分		27,027,220	25,357,947	△1,669,273
保　険　料　分		107,476,266	134,962,700	27,486,434
現年度分	特別徴収納付額	61,216,766	66,583,600	5,366,834
	普通徴収納付額	46,065,400	68,160,400	22,095,000
	過年度分納付額	179,700	203,100	23,400
	延滞金納付額	14,400	15,600	1,200
過年度保険料分		48,134	313,900	265,766
滞繰分	滞納繰越分納付額	29,534	301,800	272,266
	滞納繰越分延滞金納付額	18,600	12,100	△6,500
合　　計		134,551,620	160,634,547	26,082,927

5 保健事業の実施

長野県後期高齢者医療広域連合からの補助金を得ながら下記事業を実施した。

○人間ドック補助事業　87 人　1,565,000 円（18,000 円上限/1人）（R6：67 人）　20 人の増
補助金額　653,000 円

○後期高齢者健康診査の実施　受診　452 人（R6：301 人）　151 人の増

後期高齢者健康診査事業補助金 2,007,000 円 （一般会計健康福祉課事業に充当）

○介護予防との一体的な実施の先行的取組事業

取り組みは 7 年目となった。

健診当日、健康診断結果の返却時、及び人間ドックの補助金申請時に保健師より健康指導を実施するなど、高齢者の健康状態の維持に努めた。